

野村インデックスファンド・TOPIX

愛称: Funds-i TOPIX

追加型投信 国内 株式 インデックス型

【投資信託説明書(請求目論見書)】

(2024年11月29日)

この目論見書により行なう野村インデックスファンド・TOPIXの募集については、発行者である野村アセットマネジメント株式会社(委託会社)は、金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第5条の規定により有価証券届出書を2024年11月28日に関東財務局長に提出しており、2024年11月29日にその効力が生じております。

本書は、金融商品取引法第13条の規定に基づく目論見書であり、投資家の請求により交付される請求目論見書です。

【発行者名】	: 野村アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	: CEO兼代表取締役社長 小池 広靖
【本店の所在の場所】	: 東京都江東区豊洲二丁目2番1号
【縦覧に供する場所】	: 該当事項はありません。

NOMURA 野村アセットマネジメント

目次

目次	2
第一部【証券情報】	3
(1)【ファンドの名称】	3
(2)【内国投資信託受益証券の形態等】	3
(3)【発行（売出）価額の総額】	3
(4)【発行（売出）価格】	3
(5)【申込手数料】	3
(6)【申込単位】	4
(7)【申込期間】	4
(8)【申込取扱場所】	4
(9)【払込期日】	4
(10)【払込取扱場所】	4
(11)【振替機関に関する事項】	5
(12)【その他】	5
第二部【ファンド情報】	6
第1【ファンドの状況】	6
1【ファンドの性格】	6
2【投資方針】	12
3【投資リスク】	20
4【手数料等及び税金】	24
5【運用状況】	27
第2【管理及び運営】	34
1【申込（販売）手続等】	34
2【換金（解約）手続等】	35
3【資産管理等の概要】	36
4【受益者の権利等】	38
第3【ファンドの経理状況】	40
1【財務諸表】	43
2【ファンドの現況】	130
第4【内国投資信託受益証券事務の概要】	131
第三部【委託会社等の情報】	132
第1【委託会社等の概況】	132
1【委託会社等の概況】	132
2【事業の内容及び営業の概況】	134
3【委託会社等の経理状況】	135
4【利害関係人との取引制限】	170
5【その他】	170
約款	171

第一部【証券情報】

(1)【ファンドの名称】

野村インデックスファンド・TOPIX

(以下「ファンド」といいます。)

ファンドの愛称を「Funds-i TOPIX」とします。なお、「野村 Funds-i TOPIX」と称する場合があります。

(2)【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託・受益権(以下「受益権」といいます。)

なお、当初元本は1口当り1円です。

■信用格付■

信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付はありません。また、信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律(「社振法」といいます。以下同じ。)の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後述の「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関及び当該振替機関の下位の口座管理機関(社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。)の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります(以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。)。委託者である野村アセットマネジメント株式会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

(3)【発行(売出)価額の総額】

2兆円を上限とします。

(4)【発行(売出)価格】

取得申込日の基準価額*とします。

※「基準価額」とは、純資産総額をその時の受益権口数で除して得た額をいいます。なお、ファンドにおいては1万口あたりの価額で表示されます。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <https://www.nomura-am.co.jp/>

(5)【申込手数料】

①取得申込日の基準価額に、1.1%(税抜1.0%)以内*で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。

※詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

②収益分配金を再投資する場合には無手数料とします。

(6) 【申込単位】

1 万口以上 1 万口単位(当初元本 1 口=1 円)または 1 万円以上 1 円単位

※分配金を再投資する場合には 1 口単位となります。

なお、販売会社や申込形態によっては、申込単位が上記と異なる場合等があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

(7) 【申込期間】

2024 年 11 月 29 日から 2025 年 11 月 27 日まで

*申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

(8) 【申込取扱場所】

ファンドの申込取扱場所(以下「販売会社」といいます。)については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前 9 時~午後 5 時

インターネットホームページ <https://www.nomura-am.co.jp/>

(9) 【払込期日】

販売会社の定める期日までに申込代金を申込みの販売会社にお支払いください。なお、販売会社が別に定める所定の方法により、上記の期日以前にお申込代金をお支払いいただく場合があります。

各取得申込日の発行価額の総額は、各販売会社によって、追加信託が行なわれる日に、野村アセットマネジメント株式会社(「委託者」または「委託会社」といいます。)の指定する口座を経由して、野村信託銀行株式会社(「受託者」または「受託会社」といいます。)の指定するファンド口座に払い込まれます。

(10) 【払込取扱場所】

申込代金は申込みの販売会社にお支払いください。払込取扱場所についてご不明の場合は、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前 9 時~午後 5 時

インターネットホームページ <https://www.nomura-am.co.jp/>

(11) 【振替機関に関する事項】

ファンドの受益権に係る振替機関は下記の通りです。

株式会社証券保管振替機構

(12) 【その他】

該当事項はありません。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

わが国の株式を実質的な主要投資対象*とし、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行ないます。

※ファンドは、「国内株式マザーファンド」を親投資信託（「マザーファンド」といいます。）とするファミリーファンド方式で運用します。「実質的な主要投資対象」とは、マザーファンドを通じて投資する、主要な投資対象という意味です。

■信託金の限度額■

受益権の信託金限度額は1兆円です。ただし、受託者と合意のうえ、当該信託金限度額を変更することができます。

<商品分類>

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類は以下の通りです。
 なお、ファンドに該当する商品分類及び属性区分は下記の表中に網掛け表示しております。

(野村インデックスファンド・TOPIX)

《商品分類表》

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	補足分類
単位型	国内	株式	インデックス型
追加型	海外	債券	
	内外	不動産投信	特殊型
		その他資産 ()	
		資産複合	

《属性区分表》

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	対象インデックス
株式	年1回	グローバル		
一般				
大型株	年2回			
中小型株	年4回	日本		日経225
債券		北米	ファミリーファンド	
一般	年6回	欧州		
公債	(隔月)			
社債		アジア		TOPIX (配当込み)
その他債券	年12回	オセアニア		
クレジット属性 ()	(毎月)			
不動産投信	日々	中南米	ファンド・オブ・ファンズ	その他 ()
その他資産 (投資信託証券 (株式 一般))	その他 ()	アフリカ		
資産複合 ()		中近東 (中東)		
資産配分固定型		エマージング		
資産配分変更型				

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用されます。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産（その他資産（投資信託証券））と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産（株式）とが異なります。

上記、商品分類及び属性区分の定義については、下記をご覧ください。

なお、下記一般社団法人投資信託協会のホームページでもご覧頂けます。

《一般社団法人投資信託協会インターネットホームページアドレス》 <https://www.toushin.or.jp/>

◆一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類及び属性区分は以下の通りです。(2023年1月19日現在)

<商品分類表定義>

[単位型投信・追加型投信の区分]

- (1) 単位型投信…当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われないファンドをいう。
- (2) 追加型投信…一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。

[投資対象地域による区分]

- (1) 国内…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2) 海外…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3) 内外…目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

[投資対象資産による区分]

- (1) 株式…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2) 債券…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3) 不動産投信(リート)…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券及び不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4) その他資産…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に上記(1)から(3)に掲げる資産以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、その他資産と併記して具体的な収益の源泉となる資産の名称記載も可とする。
- (5) 資産複合…目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)に掲げる資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

[独立した区分]

- (1) MMF(マネー・マネージメント・ファンド)…MRF及びMMFの運営に関する規則(以下「MRF等規則」という。)に定めるMMFをいう。
- (2) MRF(マネー・リザーブ・ファンド)…MRF等規則に定めるMRFをいう。
- (3) ETF…投資信託及び投資法人に関する法律施行令(平成12年政令480号)第12条第1号及び第2号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法(昭和32年法律第26号)第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいう。

[補足分類]

- (1) インデックス型…目論見書又は投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2) 特殊型…目論見書又は投資信託約款において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。なお、下記の属性区分で特殊型の小分類において「条件付運用型」に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記するものとし、それ以外の小分類に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記できるものとする。

<属性区分表定義>

[投資対象資産による属性区分]

株式

- (1) 一般…次の大型株、中小型株属性にあてはまらないすべてのものをいう。
- (2) 大型株…目論見書又は投資信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいう。
- (3) 中小型株…目論見書又は投資信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいう。

債券

- (1) 一般…次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらないすべてのものをいう。
- (2) 公債…目論見書又は投資信託約款において、日本国又は各国の政府の発行する国債(地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含む。以下同じ。)に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- (3) 社債…目論見書又は投資信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- (4) その他債券…目論見書又は投資信託約款において、公債又は社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- (5) 格付等クレジットによる属性…目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)の「発行体」による区分のほか、特に

クレジットに対して明確な記載があるものについては、上記(1)から(4)に掲げる区分に加え「高格付債」「低格付債」等を併記することも可とする。

不動産投信…これ以上の詳細な分類は行わないものとする。

その他資産…組入れている資産を記載するものとする。

資産複合…以下の小分類に該当する場合には当該小分類を併記することができる。

- (1) 資産配分固定型…目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。
- (2) 資産配分変更型…目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行なう旨の記載があるもの若しくは固定的とする旨の記載がないものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

[決算頻度による属性区分]

- (1) 年1回…目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいう。
- (2) 年2回…目論見書又は投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいう。
- (3) 年4回…目論見書又は投資信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいう。
- (4) 年6回(隔月)…目論見書又は投資信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいう。
- (5) 年12回(毎月)…目論見書又は投資信託約款において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるものをいう。
- (6) 日々…目論見書又は投資信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいう。
- (7) その他…上記属性にあてはまらないすべてのものをいう。

[投資対象地域による属性区分(重複使用可能)]

- (1) グローバル…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、「世界の資産」の中に「日本」を含むか含まないかを明確に記載するものとする。
- (2) 日本…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3) 北米…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4) 欧州…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (5) アジア…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (6) オセアニア…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (7) 中南米…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (8) アフリカ…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (9) 中近東(中東)…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (10) エマージング…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域(新興成長国(地域))の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

[投資形態による属性区分]

- (1) ファミリーファンド…目論見書又は投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。)を投資対象として投資するものをいう。
- (2) ファンド・オブ・ファンズ…「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいう。

[為替ヘッジによる属性区分]

- (1) 為替ヘッジあり…目論見書又は投資信託約款において、為替のフルヘッジ又は一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいう。
- (2) 為替ヘッジなし…目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行なわない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。

[インデックスファンドにおける対象インデックスによる属性区分]

- (1) 日経225
- (2) TOPIX
- (3) その他の指数…上記指数にあてはまらないすべてのものをいう。

[特殊型]

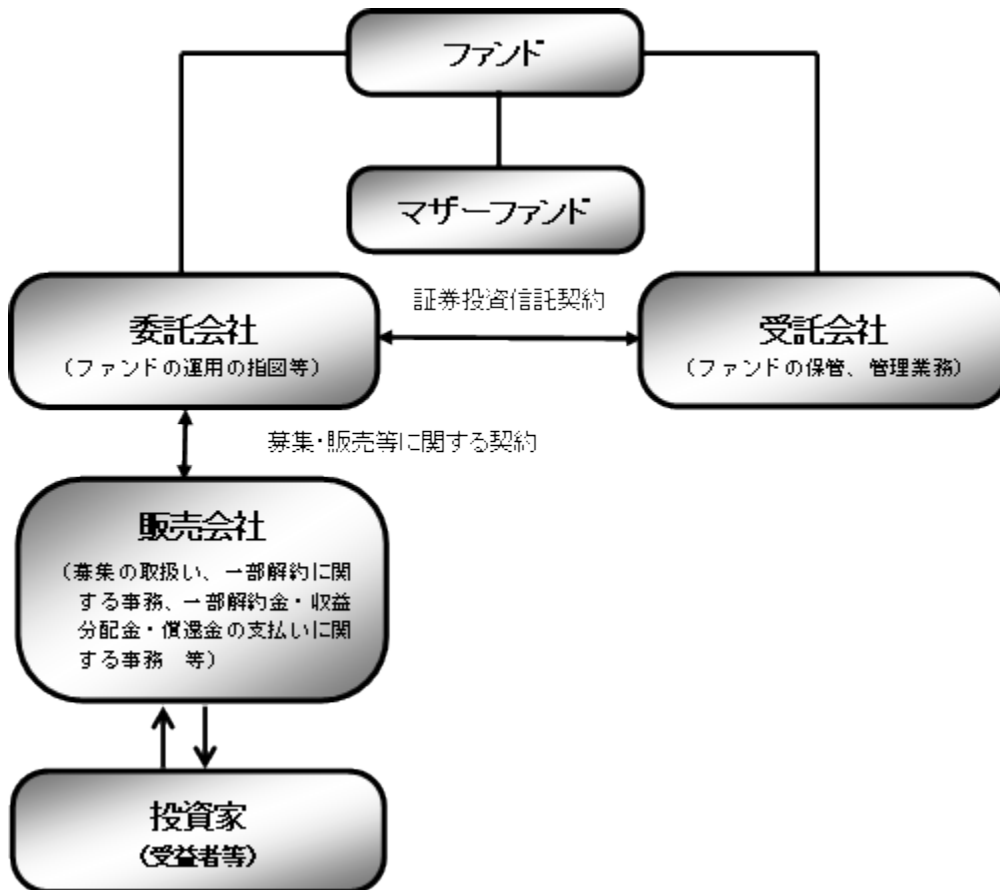
- (1) ブル・ベア型…目論見書又は投資信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動若しくは逆連動(一定倍の連動若しくは逆連動を含む。)を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2) 条件付運用型…目論見書又は投資信託約款において、仕組債への投資又はその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果(基準価額、償還価額、収益分配金等)や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいう。

- (3) ロング・ショート型／絶対収益追求型…目論見書又は投資信託約款において、特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨若しくはロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨の記載があるものをいう。
- (4) その他型…目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(3)に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。

(2) 【ファンドの沿革】

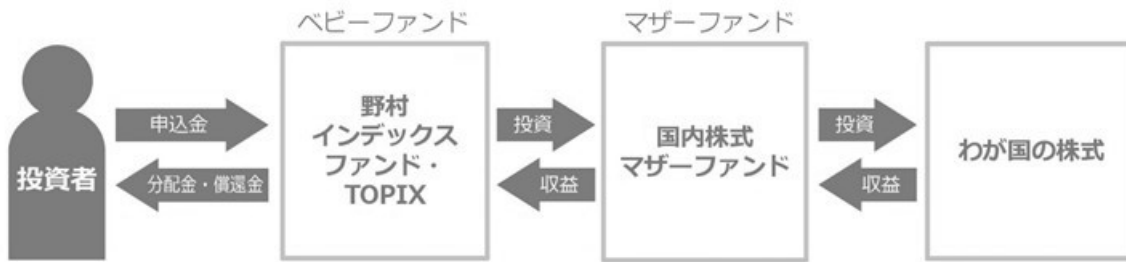
2010年11月26日 信託契約締結、ファンドの設定日、運用開始

(3) 【ファンドの仕組み】



ファンド	野村インデックスファンド・TOPIX
マザーファンド (親投資信託)	国内株式マザーファンド
委託会社(委託者)	野村アセットマネジメント株式会社
受託会社(受託者)	野村信託銀行株式会社

●ファンドはマザーファンドを通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。



■委託会社の概況(2024年10月末現在)■

・名称

野村アセットマネジメント株式会社

・資本金の額

17,180 百万円

・会社の沿革

1959年12月1日 野村証券投資信託委託株式会社として設立
 1997年10月1日 投資顧問会社である野村投資顧問株式会社と合併して野村アセット・マネジメント投信株式会社に商号を変更
 2000年11月1日 野村アセットマネジメント株式会社に商号を変更

・大株主の状況

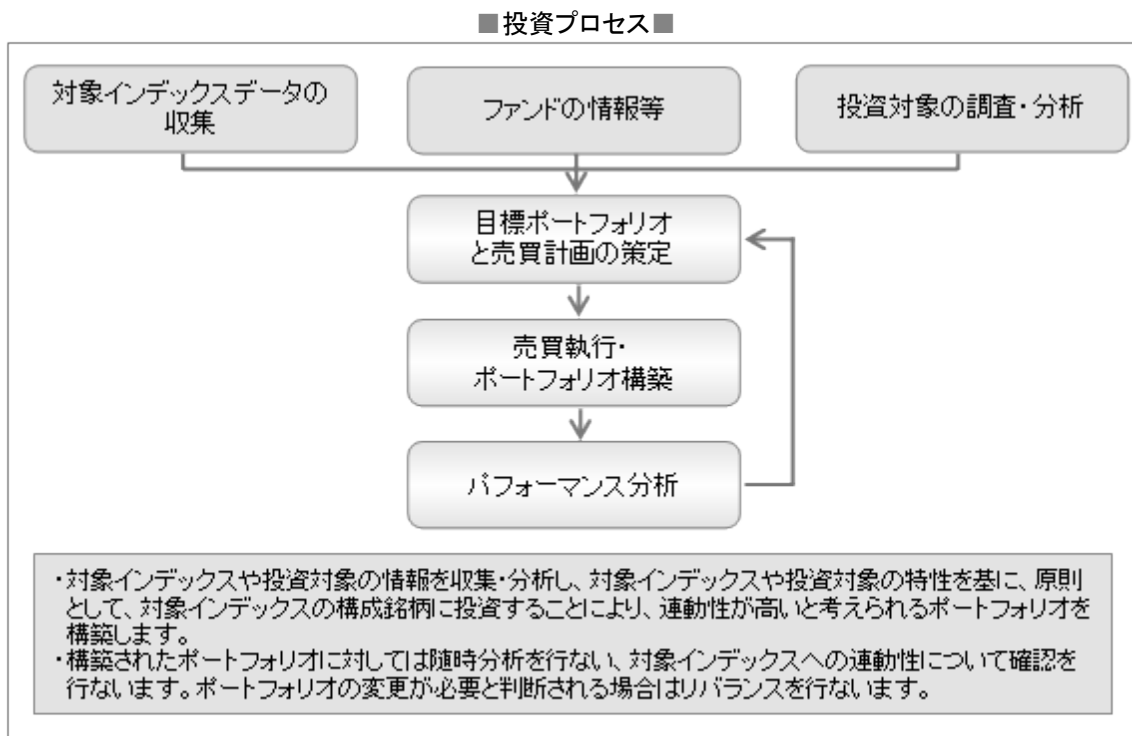
名称	住所	所有株式数	比率
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋 1-13-1	5,150,693 株	100%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行ないます。

◆東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、株式会社 J P X 総研が発表している株価指標で、日本の株式を対象に浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。日本の株式市場全体の動向を示す指標の 1 つです。



* 上記の投資プロセスは、今後変更となる場合があります。

■指数の著作権等について■

- ① 配当込み TOPIX（以下「東証株価指数（TOPIX）（配当込み）」という。）の指数値及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有する。
- ② J P X は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値の算出若しくは公表の方法の変更、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値の算出若しくは公表の停止又は東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標章若しくは商標の変更若しくは使用の停止を行うことができる。
- ③ J P X は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標章又は商標の使用に関して得られる結果並びに特定日の東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値について、何ら保証、言及をするものではない。
- ④ J P X は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではない。また、J P X は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。
- ⑤ 本件商品は、J P X により提供、保証又は販売されるものではない。
- ⑥ J P X は、本件商品の購入者又は公衆に対し、本件商品の説明又は投資のアドバイスをする義務を負わない。

- ⑦ J P Xは、当社又は本件商品の購入者のニーズを東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値を算出する銘柄構成及び計算に考慮するものではない。
- ⑧以上の項目に限らず、J P Xは本件商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても責任を有しない。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

(2) 【投資対象】

わが国の株式を実質的な主要投資対象とします。

ファンドは、親投資信託である「国内株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。なお、株式に直接投資する場合があります。

デリバティブの利用は、ヘッジ目的に限定します。

①投資の対象とする資産の種類(約款第 15 条)

この信託において投資の対象とする資産（本邦通貨表示のものに限ります。）の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第 2 条第 1 項で定めるものをいいます。以下同じ。）
 - イ. 有価証券
 - ロ. デリバティブ取引（金融商品取引法第 2 条第 20 項に規定するものをいい、下記「(5)投資制限 ⑥および⑦」に定めるものに限ります。）に係る権利
 - ハ. 約束手形（イに掲げるものに該当するものを除きます。）
 - ニ. 金銭債権（イ及びハに掲げるものに該当するものを除きます。）
2. 次に掲げる特定資産以外の資産
 - イ. 為替手形

②有価証券の指図範囲(約款第 16 条第 1 項)

委託者は、信託金を、野村アセットマネジメント株式会社を委託者とし、野村信託銀行株式会社を受託者として締結された親投資信託である国内株式マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券のほか、次の有価証券（金融商品取引法第 2 条第 2 項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除くものとし、本邦通貨表示のものに限ります。）に投資することを指図します。

1. 株券、新株の引受権を表示する証券もしくは証書または新株予約権証券
2. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
3. 外国または外国の者の発行する本邦通貨表示の証券で、前号の証券の性質を有するもの
4. 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第 2 条第 1 項第 10 号で定めるものをいいます。）
5. 投資証券、新投資口予約権証券または外国投資証券（金融商品取引法第 2 条第 1 項第 11 号で定めるものをいいます。）
6. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第 2 条第 1 項第 14 号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
7. 外国の者に対する権利で前号の有価証券に表示されるべき権利の性質を有するもの
8. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第 2 条第 1 項第 14 号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

なお、第 1 号の証券または証書を以下「株式」といい、第 4 号および第 5 号の証券を以下「投資信託証

券」といいます。

③金融商品の指図範囲(約款第 16 条第 2 項)

委託者は、信託金を、上記「(2)投資対象 ②有価証券の指図範囲」に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第 2 条第 2 項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（上記「(2)投資対象 ②有価証券の指図範囲」に掲げるものを除く。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって、金融商品取引法第 2 条第 2 項第 1 号で定めるもの
6. 外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの

④その他の投資対象

1. 先物取引等
2. スワップ取引

(参考)マザーファンドの概要

(国内株式マザーファンド) 運用の基本方針

約款第 13 条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

1. 基本方針

この投資信託は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行いません。

2. 運用方法

(1) 投資対象

わが国の株式を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

- ① 主としてわが国の株式に投資することにより、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の動きに連動する投資成果を目指します。
- ② 非株式割合（株式以外の資産への投資割合）は、原則として信託財産総額の 50%以下を基本とします。
- ③ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

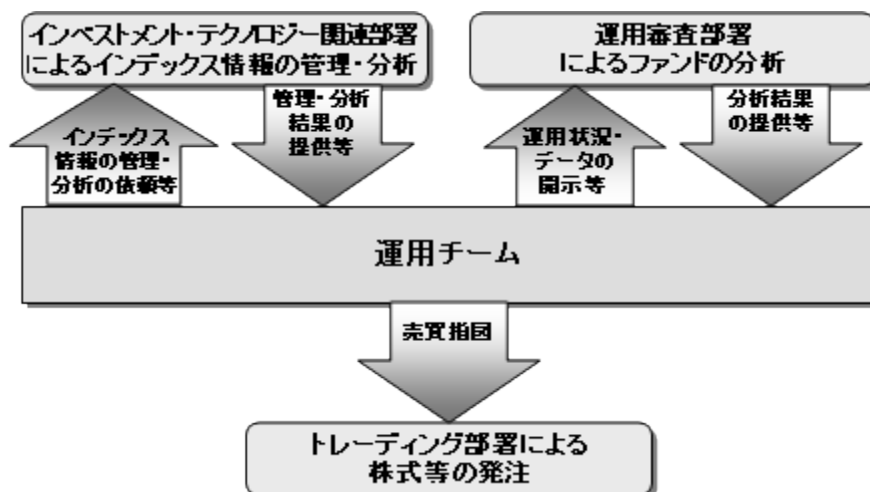
(3) 投資制限

- ① 株式への投資割合には制限を設けません。
- ② 外貨建資産への投資は行ないません。
- ③ 同一銘柄の株式への投資割合には制限を設けません。
- ④ 有価証券先物取引等は約款第 16 条の範囲で行ないます。
- ⑤ スワップ取引は約款第 17 条の範囲で行ないます。
- ⑥ 一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行ないません。

⑦ 前各号の規定にかかわらず、一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

(3) 【運用体制】

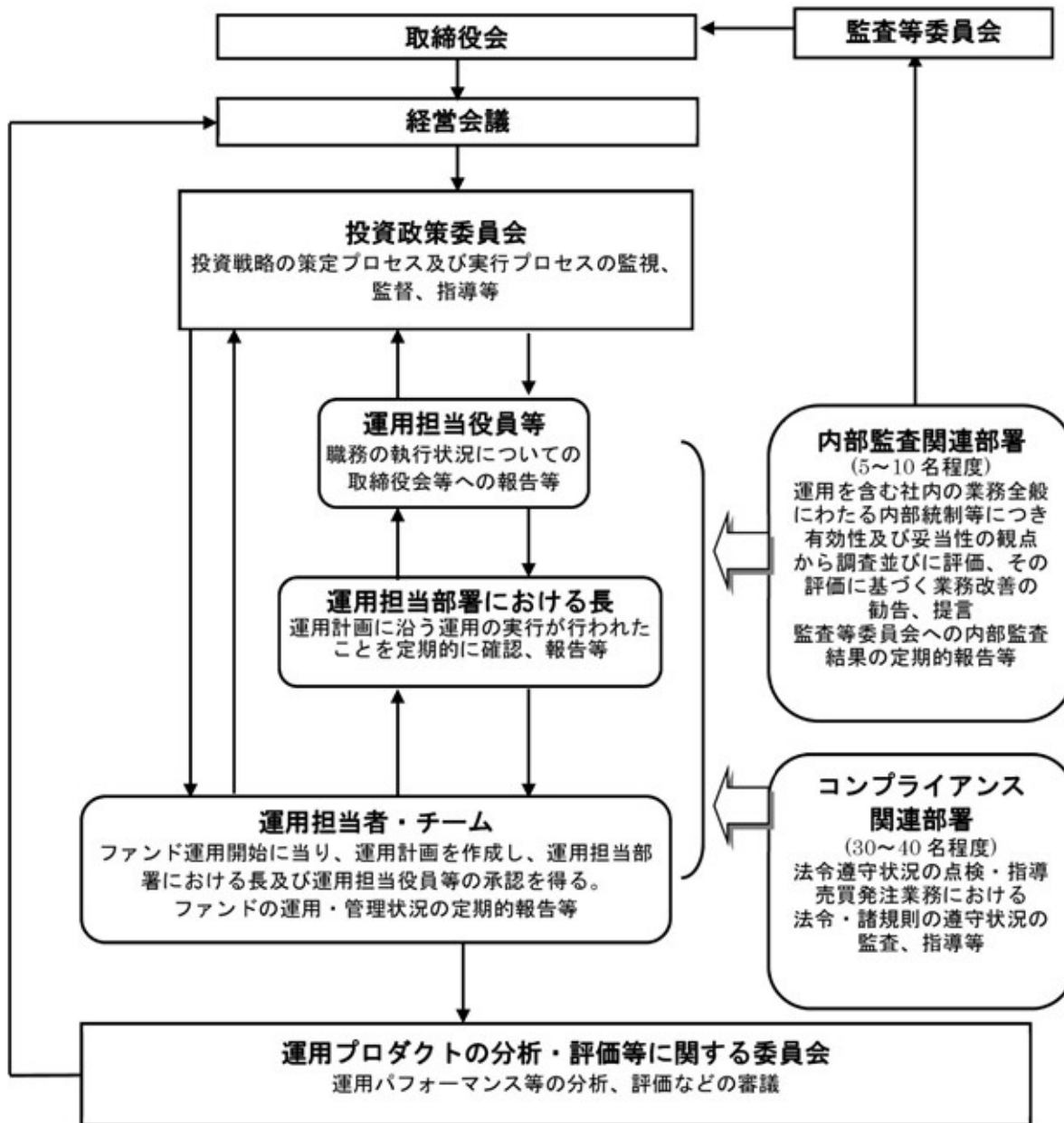
ファンドの運用体制は以下の通りです。



※ 運用体制はマザーファンドを含め記載されております。

当社では、ファンドの運用に関する社内規程として、運用担当者に関する規程並びにスワップ取引、信用リスク管理、資金の借入、外国為替の予約取引等、信用取引等に関して各々、取扱い基準を設けております。

ファンドを含む委託会社における投資信託の内部管理及び意思決定を監督する組織等は以下の通りです。



《委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制等》

当社では、「受託会社」または受託会社の再信託先に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。また、受託業務の内部統制の有効性についての監査人による報告書を、受託会社より受け取っております。

運用の外部委託を行う場合、「運用の外部委託先」に対しては、外部委託先が行った日々の約定について、投資ガイドラインに沿ったものであるかを確認しています。また、コンプライアンスレポートの提出を義務付け、定期的に管理状況に関する報告を受けています。さらに、外部委託先の管理体制、コンプライアンス体制等について調査ならびに評価を行い、定期的に商品に関する委員会に報告しています。

ファンドの運用体制等は今後変更となる場合があります。

(4) 【分配方針】

毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行いません。

①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

②収益分配金額は、利子・配当等収益等を中心として基準価額水準等を勘案して委託者が決定します。

③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行ないます。

※配当等収益とは、配当金、利子、貸付有価証券に係る品貸料およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額で、諸経費、監査費用、当該監査費用に係る消費税等に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除した後その残金を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。

※売買益とは、売買損益に評価損益を加減した利益金額で、諸経費、監査費用、当該監査費用に係る消費税等に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。

※毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。

*委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

◆ファンドの決算日

原則として**毎年9月6日**（休業日の場合は翌営業日）を決算日とします。

◆分配金のお支払い

お客様と販売会社とのご契約によって、以下の通りとなります。

<分配金をお支払いする契約の場合>

決算日から起算して5営業日までに支払いを開始いたします。*¹

<分配金を再投資する契約の場合>

分配金は税引き後無手数料で再投資されます。*²

※¹ 分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）に、原則として決算日から起算して5営業日までに支払いを開始いたします。

※² 再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

(5) 【投資制限】

①株式への投資割合（運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限）

株式への実質投資割合には制限を設けません。

②外貨建資産への投資割合（運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限）

外貨建資産への投資は行ないません。

③同一銘柄の株式への投資割合（運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限）

同一銘柄の株式への実質投資割合には制限を設けません。

④投資する株式の範囲（約款第19条）

(i)委託者が投資することを指図する株式は、わが国の金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するものおよび金融商品取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するも

のとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式については、この限りではありません。

(ii) 上記(i)の規定にかかわらず、上場予定または登録予定の株式で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては委託者が投資することを指図することができるものとします。

⑤信用取引の指図範囲(約款第20条)

(i) 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売り付けの決済については、株券の引き渡しまたは買い戻しにより行なうことの指図をすることができるものとします。

(ii) 上記(i)の信用取引の指図は、次の各号に掲げる有価証券の発行会社の発行する株券について行なうことができるものとし、かつ次の各号に掲げる株券数の合計数を超えないものとします。

1. 信託財産に属する株券および新株引受権証券の権利行使により取得する株券
2. 株式分割により取得する株券
3. 有償増資により取得する株券
4. 売り出しにより取得する株券
5. 信託財産に属する転換社債の転換請求および新株予約権（転換社債型新株予約権付社債*の新株予約権に限り。）の行使により取得可能な株券

※転換社債型新株予約権付社債とは、新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含みます。）をいいます。

6. 信託財産に属する新株引受権証券および新株引受権付社債券の新株引受権の行使、または信託財産に属する新株予約権証券および新株予約権付社債券の新株予約権（前号のものを除きます。）の行使により取得可能な株券

⑥先物取引等の運用指図・目的・範囲(約款第21条)

(i) 委託者は、信託財産が運用対象とする有価証券の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。以下同じ。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。以下同じ。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。以下同じ。）ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。なお、選択権取引はオプション取引に含めるものとします（以下同じ。）。

1. 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジの対象とする有価証券（以下「ヘッジ対象有価証券」といいます。）の時価総額の範囲内とします。
2. 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象有価証券の組入可能額（組入ヘッジ対象有価証券を差し引いた額）に信託財産が限月までに受取る組入貸付債権信託受益権および組入指定金銭信託の受益証券の利払金および償還金を加えた額を限度とし、且つ信託財産が限月までに受取る組入有価証券に係る利払金および償還金等（株式、株価指数に係る先物取引の買建においては、信託財産が未収配当金として計上している額を含むものとし、この額には信託財産が当該限月を超えて受取る配当金も含まれます。）ならびに上記「(2)投資対象 ③金融商品の指図範囲」第1号から第4号に掲げる金融商品で運用している額の範囲内とします。
3. コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、本条で規定する全オプション取引に係る支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とし

ます。

(ii) 委託者は、信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるわが国の金利に係るこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。

1. 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象とする金利商品（信託財産が1年以内に受け取る組入有価証券の利払金および償還金等ならびに上記「(2)投資対象 ③金融商品の指図範囲」第1号から第4号に掲げる金融商品で運用されているものをいい、以下「ヘッジ対象金利商品」といいます。）の時価総額の範囲内とします。
2. 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、信託財産が限月までに受取る組入有価証券に係る利払金および償還金等ならびに上記「(2)投資対象 ③金融商品の指図範囲」第1号から第4号に掲げる金融商品で運用している額の範囲内とします。
3. コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、支払いプレミアム額の合計額が取引時点のヘッジ対象金利商品の時価総額の5%を上回らない範囲内とし、且つ本条で規定する全オプション取引に係る支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

⑦スワップ取引の運用指図・目的・範囲(約款第22条)

- (i) 委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用および価格変動リスクを回避するため、異なった受取り金利または異なった受取り金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行なうことの指図をすることができます。
- (ii) スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- (iii) スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額とマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額（以下「スワップ取引の想定元本の合計額」といいます。以下本項において同じ。）が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。
- (iv) 上記(iii)においてマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。
- (v) スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が提示する価額、価格情報会社が提供する価額等、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価するものとします。
- (vi) 委託者は、スワップ取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

⑧有価証券の貸付の指図および範囲(約款第23条)

(i) 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式を次の範囲内で貸付の指図をすることができます。

株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額の50%を超えないものとします。

(ii) 上記(i)に定める限度額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。

(iii) 委託者は、株式の貸付にあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行なうものとします。

⑨資金の借入れ(約款第 29 条)

(i) 委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払資金の手当て(一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。)を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。

(ii) 一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が 5 営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、有価証券等の解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入れ指図を行なう日における信託財産の純資産総額の 10%を超えないこととします。

(iii) 収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

(iv) 借入金の利息は信託財産中より支弁します。

⑩デリバティブの使用はヘッジ目的に限定します。

一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等(同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。)の利用は行ないません。

(運用の基本方針 2. 運用方法 (3) 投資制限)

⑪前各号の規定にかかわらず、一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ 10%、合計で 20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。(運用の基本方針 2. 運用方法 (3) 投資制限)

⑫同一の法人の発行する株式への投資制限(投資信託及び投資法人に関する法律第 9 条)

同一の法人の発行する株式について、次の(i)の数が(ii)の数を越えることとなる場合には、当該株式を信託財産で取得することを受託会社に指図しないものとします。

(i) 委託者が運用の指図を行なうすべてのファンドで保有する当該株式に係る議決権の総数

(ii) 当該株式に係る議決権の総数に 100 分の 50 の率を乗じて得た数

3 【投資リスク】

≪基準価額の変動要因≫

ファンドの基準価額は、投資を行なっている有価証券等の値動きによる影響を受けますが、これらの**運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。**

したがって、ファンドにおいて、**投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。**なお、投資信託は預貯金と異なります。

[株価変動リスク]

ファンドは実質的に株式に投資を行ないますので、株価変動の影響を受けます。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

《その他の留意点》

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止等となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性等があります。
- 資金動向、市況動向等によっては、また、不慮の出来事等が起きた場合には、投資方針に沿った運用ができない場合があります。
- ファンドが実質的に組み入れる有価証券の発行体において、利払いや償還金の支払いが滞る可能性があります。
- 有価証券への投資等ファンドにかかる取引にあたっては、取引の相手方の倒産等により契約が不履行になる可能性があります。
- ファンドの基準価額と対象インデックスは、費用等の要因により、完全に一致するものではありません。また、ファンドの投資成果が対象インデックスとの連動または上回ることを保証するものではありません。
- 投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。

分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

《委託会社におけるリスクマネジメント体制》

リスク管理関連の委員会

◆パフォーマンスの考査

投資信託の信託財産についてパフォーマンスに基づいた定期的な考査（分析、評価）の結果の報告、審議を行ないます。

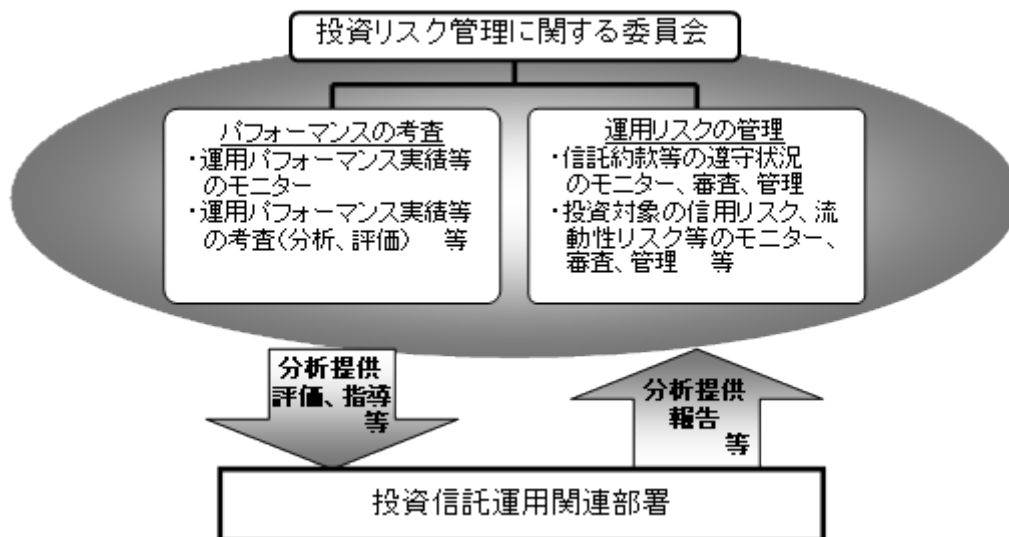
◆運用リスクの管理

投資信託の信託財産の運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用部門その他関連部署への是正勧告を行なうことにより、適切な管理を行ないます。

※流動性リスク管理について

流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行ないます。リスク管理関連の委員会が、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について監督します。

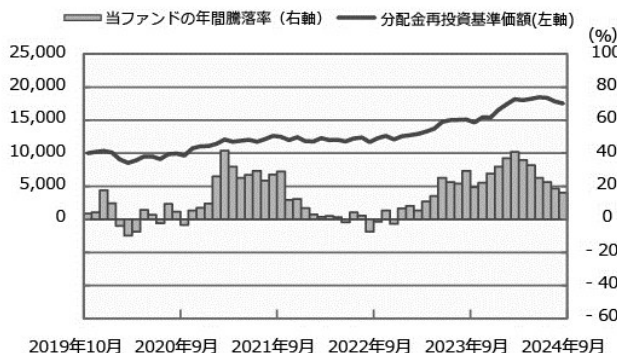
リスク管理体制図



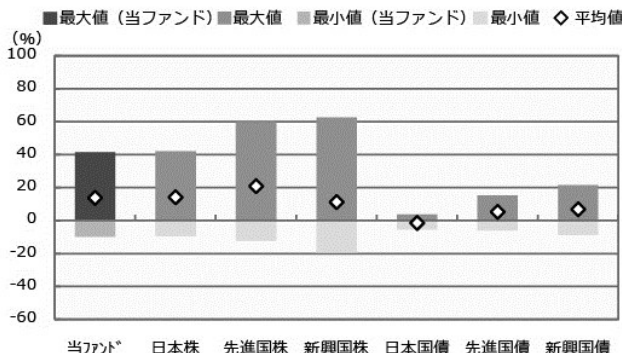
※投資リスクに関する管理体制等は今後変更となる場合があります。

リスクの定量的比較 (2019年10月末～2024年9月末：月次)

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド*	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	41.5	42.1	59.8	62.7	3.7	15.3	21.5
最小値 (%)	△ 9.9	△ 9.5	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値 (%)	13.7	14.1	20.9	11.1	△ 1.5	5.2	6.8

* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2019年10月末を10,000として指数化しております。
* 年間騰落率は、2019年10月から2024年9月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
* 2019年10月から2024年9月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
* 決算日に対応した数値とは異なります。
* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

<代表的な資産クラスの指数>

- 日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)
- 先進国株：MSCI-KOKUSAI指数 (配当込み、円ベース)
- 新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)
- 日本国債：NOMURA-BPI国債
- 先進国債：FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)
- 新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

■代表的な資産クラスの指数の著作権等について■

- 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)・・・配当込みTOPIX (「東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)」といいます。)の指数値及び東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)に係る商標又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社 (以下「J P X」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)に係る商標又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。
 - MSCI-KOKUSAI指数 (配当込み、円ベース)、MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)・・・MSCI-KOKUSAI指数 (配当込み、円ベース)、MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
 - NOMURA-BPI国債・・・NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。
 - FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)・・・FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
 - JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)・・・「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)」(ここでは「指数」とよびます)についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社 (以下、JPM) がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。
- 米国のJ.P. Morgan Securities LLC (ここでは「JPMSLLC」と呼びます) (「指数スポンサー」)は、指数に関する証券、金融商品または取引 (ここでは「プロダクト」と呼びます) についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に関連させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。
- JPMSLLCはNASDAQ, NYSE, SIPCの会員です。JPMorganはJP Morgan Chase Bank, NA, JPXI, J.P. Morgan Securities PLC.、またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

(出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他)

4 【手数料等及び税金】

(1) 【申込手数料】

①取得申込日の基準価額に、1.1% (申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等に相当する率) (税抜1.0%) 以内*で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。

※詳しくは、販売会社にお問い合わせ下さい。販売会社については、「サポートダイヤル」までお問い合わせ下さい。

②収益分配金を再投資する場合には無手数料とします。

購入時手数料は、商品及び関連する投資環境の説明および情報提供等、ならびに購入に関する事務コストの対価として、購入時に頂戴するものです。

(2) 【換金（解約）手数料】

換金手数料はありません。

(3) 【信託報酬等】

信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年0.44% (税抜年0.40%) の率を乗じて得た額とし、その分配については次の通り (税抜) とします。

<委託会社>	<販売会社>	<受託会社>
年0.185%	年0.185%	年0.03%

ファンドの信託報酬は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。

《支払先の役務の内容》

<委託会社>	<販売会社>	<受託会社>
ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等

(4) 【その他の手数料等】

①ファンドにおいて一部解約に伴う支払資金の手当て等を目的として資金借入れの指図を行なった場合、当該借入金の利息はファンドから支払われます。

②ファンドに関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託者の立替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、ファンドから支払われます。

③ファンドに関する組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、売買委託手数料に係る消費税等に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する費用はファンドから支払われます。

④監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用および当該監査費用に係る消費税等に相当する金額は、信託報酬支払いのときに信託財産から支払われます。

※これらの費用等の中には、運用状況等により変動するものがあり、事前に料率、上限額等を表示することができないものがあります。

(5) 【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取扱われます。

■個人、法人別の課税について■

◆個人の投資家に対する課税

<収益分配金に対する課税>

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、20.315% (国税(所得税及び復興特別所得税)15.315%および地方税5%)の税率による源泉徴収が行なわれます。なお、確定申告により、申告分離課税もしくは総合課税のいずれかを選択することもできます。

なお、配当控除の適用があります。

<換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対する課税>

換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)については、申告分離課税により20.315% (国税15.315%および地方税5%)の税率が適用され、源泉徴収口座を選択した場合は20.315%の税率により源泉徴収が行なわれます。

《損益通算について》

以下の所得間で損益通算が可能です。上場株式等の配当所得については申告分離課税を選択したものに限りま

す。

《利子所得》	《上場株式等に係る譲渡所得等》 ^(注2)	《配当所得》
<ul style="list-style-type: none"> ・特定公社債^(注1)の利子 ・公募公社債投資信託の収益分配金 	特定公社債、公募公社債投資信託、上場株式、公募株式投資信託の <ul style="list-style-type: none"> ・譲渡益 ・譲渡損 	<ul style="list-style-type: none"> ・上場株式の配当 ・公募株式投資信託の収益分配金

(注1)「特定公社債」とは、国債、地方債、外国国債、公募公社債、上場公社債、2015年12月31日以前に発行された公社債(同族会社が発行した社債を除きます。)などの一定の公社債をいいます。

(注2)株式等に係る譲渡所得等について、上場株式等に係る譲渡所得等とそれ以外の株式等に係る譲渡所得等に区分し、別々の分離課税制度とすることとされ、原則として、これら相互の通算等ができないこととされました。

※公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。

ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」及び「つみたて投資枠(特定累積投資勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

*少額投資非課税制度「愛称：NISA(ニーサ)」をご利用の場合

少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」は、上場株式、公募株式投資信託等に係る非課税制度です。NISAをご利用の場合、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が無期限で非課税となります。他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした商品を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。

詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

◆法人の投資家に対する課税

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金(解約)時および償還時の個別元本超過額については、15.315%(国税15.315%)の税率で源泉徴収*が行なわれます。なお、地方税の源泉徴収はありません。

※源泉税は所有期間に応じて法人税額から控除

税金の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

■換金(解約)時および償還時の課税について■

[個人の投資家の場合]

換金(解約)時および償還時の差益*については、譲渡所得とみなして課税が行われます。

※換金(解約)時および償還時の価額から取得費(申込手数料(税込)を含む)を控除した利益を譲渡益として課税対象となります。

[法人の投資家の場合]

換金(解約)時および償還時の個別元本超過額が源泉徴収の対象(配当所得)となります。

なお、販売会社の買取りによるご換金の場合は、税金の取扱いが異なる場合があります。買取りによるご換金について、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

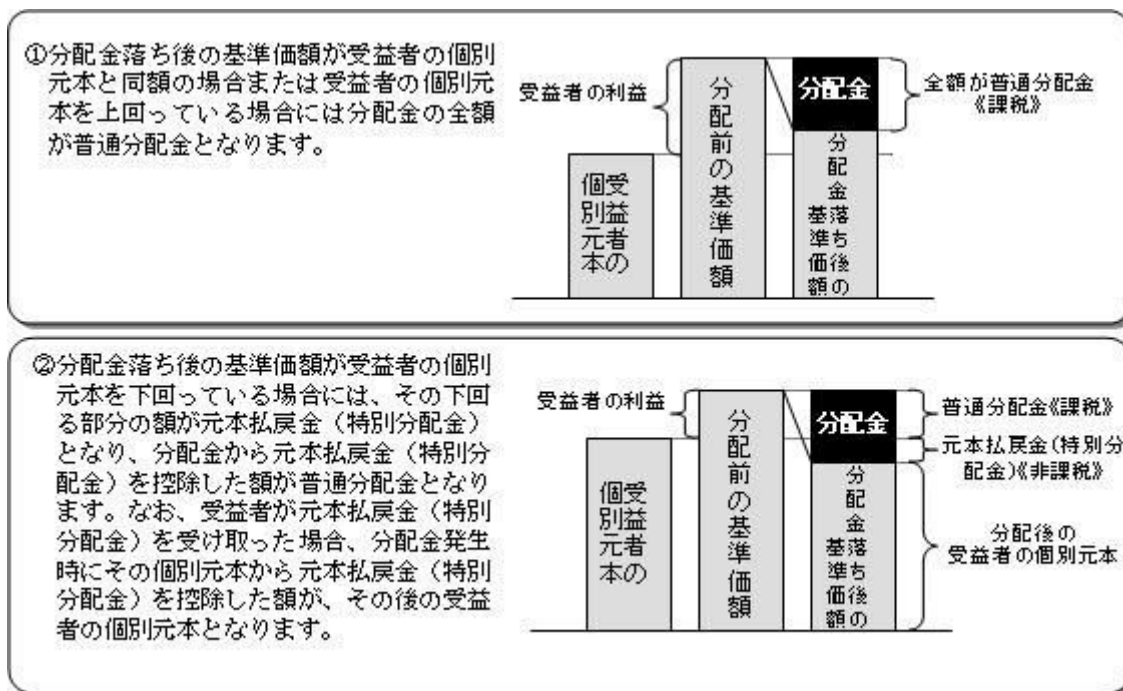
■個別元本について■

◆追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本をいいます。

◆受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合や受益者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合などには、当該受益者の個別元本が変わりますので、詳しくは販売会社へお問い合わせください。

■分配金の課税について■

- ◆分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）があります。



※上図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

※上記は2024年9月末現在の情報に基づくものですので、税法が改正された場合等には、内容が変更される場合があります。

（参考情報）ファンドの総経費率

（単位：％）

	総経費率（①+②）	①運用管理費用の比率	②その他費用の比率
ファンド	0.43	0.43	0.00

（2023年9月7日～2024年9月6日）

- * 総経費率の算出にあたっては、作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。消費税等のかかるものは消費税等を含む。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除しています。
- * 交付運用報告書に記載している1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
- * 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
- * 各比率は、年率換算した値です。
- * マザーファンドが支払った費用を含みます。
- * その他費用には、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用が含まれます。
- * 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。
- * 最新の詳細費用につきましては、委託会社ホームページに掲載している交付運用報告書をご覧ください。

5 【運用状況】

以下は2024年9月30日現在の運用状況であります。
また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（1）【投資状況】

野村インデックスファンド・TOPIX

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	7,393,373,508	99.98
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	764,502	0.01
合計（純資産総額）		7,394,138,010	100.00

（参考）国内株式マザーファンド

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	日本	718,169,125,580	97.72
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	16,686,073,489	2.27
合計（純資産総額）		734,855,199,069	100.00

その他の資産の投資状況

※その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。

評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

資産の種類	建別	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	日本	16,679,250,000	2.26

（２）【投資資産】

①【投資有価証券の主要銘柄】

野村インデックスファンド・TOPIX

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価（円）	簿価金額（円）	評価単価（円）	評価金額（円）	投資比率（％）
1	日本	親投資信託受益証券	国内株式マザーファンド	2,454,639,279	2.9274	7,185,711,026	3.0120	7,393,373,508	99.98

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	99.98
合計	99.98

（参考）国内株式マザーファンド

順位	国／地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価単価（円）	簿価金額（円）	評価単価（円）	評価金額（円）	投資比率（％）
1	日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	10,256,500	3,377.76	34,644,018,164	2,542.50	26,077,151,250	3.54
2	日本	株式	ソニーグループ	電気機器	6,755,700	2,361.64	15,954,577,932	2,777.50	18,763,956,750	2.55
3	日本	株式	日立製作所	電気機器	4,682,800	2,921.34	13,680,080,101	3,781.00	17,705,666,800	2.40
4	日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	11,572,200	1,585.65	18,349,469,023	1,453.50	16,820,192,700	2.28
5	日本	株式	キーエンス	電気機器	193,000	69,836.73	13,478,490,316	68,360.00	13,193,480,000	1.79
6	日本	株式	リクルートホールディングス	サービス業	1,428,400	7,025.98	10,035,918,099	8,705.00	12,434,222,000	1.69
7	日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	3,963,100	3,009.42	11,926,666,324	3,045.00	12,067,639,500	1.64
8	日本	株式	三菱商事	卸売業	3,919,700	3,351.20	13,135,723,427	2,952.50	11,572,914,250	1.57

9	日本	株式	伊藤忠商事	卸売業	1,372,200	7,249.95	9,948,394,864	7,678.00	10,535,751,600	1.43
10	日本	株式	信越化学工業	化学	1,733,100	5,815.09	10,078,141,002	5,977.00	10,358,738,700	1.40
11	日本	株式	東京エレクトロン	電気機器	408,300	34,498.80	14,085,861,192	25,290.00	10,325,907,000	1.40
12	日本	株式	三井物産	卸売業	3,058,000	3,882.45	11,872,534,339	3,178.00	9,718,324,000	1.32
13	日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	1,855,300	5,122.28	9,503,372,521	5,231.00	9,705,074,300	1.32
14	日本	株式	任天堂	その他製品	1,218,100	7,857.67	9,571,433,642	7,636.00	9,301,411,600	1.26
15	日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	57,559,500	161.36	9,288,118,105	146.80	8,449,734,600	1.14
16	日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	954,500	7,923.62	7,563,102,878	8,427.00	8,043,571,500	1.09
17	日本	株式	第一三共	医薬品	1,685,800	5,393.97	9,093,156,393	4,709.00	7,938,432,200	1.08
18	日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	2,564,900	3,057.48	7,842,135,024	2,936.00	7,530,546,400	1.02
19	日本	株式	HOYA	精密機器	379,800	18,152.87	6,894,462,001	19,785.00	7,514,343,000	1.02
20	日本	株式	三菱重工業	機械	3,407,700	1,308.51	4,459,038,380	2,117.50	7,215,804,750	0.98
21	日本	株式	武田薬品工業	医薬品	1,712,600	4,129.35	7,071,941,931	4,103.00	7,026,797,800	0.95
22	日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	4,571,500	1,722.56	7,874,688,608	1,507.50	6,891,536,250	0.93
23	日本	株式	KDDI	情報・通信業	1,423,300	4,322.24	6,151,852,226	4,594.00	6,538,640,200	0.88
24	日本	株式	ソフトバンク	情報・通信業	30,947,600	195.05	6,036,515,838	187.20	5,793,390,720	0.78
25	日本	株式	ファーストリテイリング	小売業	114,800	40,758.31	4,679,054,753	47,420.00	5,443,816,000	0.74
26	日本	株式	富士通	電気機器	1,793,200	2,360.11	4,232,159,593	2,935.50	5,263,938,600	0.71
27	日本	株式	三菱電機	電気機器	2,134,600	2,751.20	5,872,727,574	2,303.50	4,917,051,100	0.66
28	日本	株式	村田製作所	電気機器	1,723,500	2,743.56	4,728,531,066	2,806.50	4,837,002,750	0.65
29	日本	株式	日本たばこ産業	食料品	1,154,400	4,389.94	5,067,756,470	4,179.00	4,824,237,600	0.65
30	日本	株式	ダイキン工業	機械	232,600	24,334.74	5,660,261,528	20,075.00	4,669,445,000	0.63

種類別及び業種別投資比率

種類	国内／国外	業種	投資比率(%)
株式	国内	水産・農林業	0.08
		鉱業	0.26
		建設業	2.17
		食料品	3.19
		繊維製品	0.38
		パルプ・紙	0.14
		化学	5.68
		医薬品	4.54
		石油・石炭製品	0.54
		ゴム製品	0.58
		ガラス・土石製品	0.66
		鉄鋼	0.84
		非鉄金属	0.78
		金属製品	0.50
		機械	5.41

	電気機器	17.27
	輸送用機器	7.05
	精密機器	2.37
	その他製品	2.45
	電気・ガス業	1.34
	陸運業	2.33
	海運業	0.78
	空運業	0.38
	倉庫・運輸関連業	0.14
	情報・通信業	7.38
	卸売業	7.20
	小売業	4.41
	銀行業	7.24
	証券、商品先物取引業	0.79
	保険業	2.97
	その他金融業	1.17
	不動産業	1.90
	サービス業	4.64
合 計		97.72

②【投資不動産物件】

野村インデックスファンド・TOPIX

該当事項はありません。

(参考) 国内株式マザーファンド

該当事項はありません。

③【その他投資資産の主要なもの】

野村インデックスファンド・TOPIX

該当事項はありません。

(参考) 国内株式マザーファンド

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。

評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

種類	取引所	名称	買建/ 売建	枚数	通貨	帳簿価額 (円)	評価額 (円)	投資 比率 (%)
株価指数先物 取引	大阪取引所	TOPIX 先物(2024年12月限)	買建	630	日本円	16,597,571,144	16,679,250,000	2.26

(3)【運用実績】

①【純資産の推移】

野村インデックスファンド・TOPIX

2024年9月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第5計算期間	（2015年9月7日）	1,562	1,562	1.7943	1.7943
第6計算期間	（2016年9月6日）	2,053	2,053	1.7073	1.7073
第7計算期間	（2017年9月6日）	2,179	2,179	2.0447	2.0447
第8計算期間	（2018年9月6日）	2,787	2,787	2.2110	2.2110
第9計算期間	（2019年9月6日）	3,289	3,289	2.0485	2.0485
第10計算期間	（2020年9月7日）	2,963	2,963	2.1908	2.1908
第11計算期間	（2021年9月6日）	3,756	3,756	2.8262	2.8262
第12計算期間	（2022年9月6日）	4,424	4,424	2.7202	2.7202
第13計算期間	（2023年9月6日）	5,213	5,213	3.4560	3.4560
第14計算期間	（2024年9月6日）	7,269	7,269	3.8212	3.8212
	2023年9月末日	5,454	—	3.3852	—
	10月末日	5,571	—	3.2827	—
	11月末日	5,432	—	3.4591	—
	12月末日	5,446	—	3.4505	—
	2024年1月末日	5,793	—	3.7185	—
	2月末日	6,271	—	3.9002	—
	3月末日	6,734	—	4.0716	—
	4月末日	7,143	—	4.0337	—
	5月末日	7,060	—	4.0780	—
	6月末日	7,015	—	4.1358	—
	7月末日	7,423	—	4.1118	—
	8月末日	7,643	—	3.9912	—
	9月末日	7,394	—	3.9286	—

②【分配の推移】

野村インデックスファンド・TOPIX

	計算期間	1口当たりの分配金
第5計算期間	2014年9月9日～2015年9月7日	0.0000円
第6計算期間	2015年9月8日～2016年9月6日	0.0000円
第7計算期間	2016年9月7日～2017年9月6日	0.0000円
第8計算期間	2017年9月7日～2018年9月6日	0.0000円
第9計算期間	2018年9月7日～2019年9月6日	0.0000円

第10 計算期間	2019年9月7日～2020年9月7日	0.0000円
第11 計算期間	2020年9月8日～2021年9月6日	0.0000円
第12 計算期間	2021年9月7日～2022年9月6日	0.0000円
第13 計算期間	2022年9月7日～2023年9月6日	0.0000円
第14 計算期間	2023年9月7日～2024年9月6日	0.0000円

③【収益率の推移】

野村インデックスファンド・TOPIX

	計算期間	収益率
第5 計算期間	2014年9月9日～2015年9月7日	12.9%
第6 計算期間	2015年9月8日～2016年9月6日	△4.8%
第7 計算期間	2016年9月7日～2017年9月6日	19.8%
第8 計算期間	2017年9月7日～2018年9月6日	8.1%
第9 計算期間	2018年9月7日～2019年9月6日	△7.3%
第10 計算期間	2019年9月7日～2020年9月7日	6.9%
第11 計算期間	2020年9月8日～2021年9月6日	29.0%
第12 計算期間	2021年9月7日～2022年9月6日	△3.8%
第13 計算期間	2022年9月7日～2023年9月6日	27.0%
第14 計算期間	2023年9月7日～2024年9月6日	10.6%

※各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配額の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

（4）【設定及び解約の実績】

野村インデックスファンド・TOPIX

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第5 計算期間	2014年9月9日～2015年9月7日	1,502,321,383	956,934,566	870,880,428
第6 計算期間	2015年9月8日～2016年9月6日	1,160,718,998	828,866,698	1,202,732,728
第7 計算期間	2016年9月7日～2017年9月6日	1,926,537,861	2,063,243,753	1,066,026,836
第8 計算期間	2017年9月7日～2018年9月6日	2,297,226,551	2,102,349,312	1,260,904,075
第9 計算期間	2018年9月7日～2019年9月6日	1,572,801,107	1,227,658,956	1,606,046,226
第10 計算期間	2019年9月7日～2020年9月7日	1,361,658,849	1,614,829,517	1,352,875,558
第11 計算期間	2020年9月8日～2021年9月6日	1,913,907,486	1,937,734,718	1,329,048,326
第12 計算期間	2021年9月7日～2022年9月6日	1,855,580,285	1,557,992,481	1,626,636,130
第13 計算期間	2022年9月7日～2023年9月6日	1,641,784,783	1,760,003,660	1,508,417,253
第14 計算期間	2023年9月7日～2024年9月6日	2,320,081,019	1,926,015,945	1,902,482,327

※本邦外における設定及び解約の実績はありません。



運用実績 (2024年9月30日現在)

■ 基準価額・純資産の推移 (日次)



■ 分配の推移

(1万口あたり、課税前)

2024年9月	0 円
2023年9月	0 円
2022年9月	0 円
2021年9月	0 円
2020年9月	0 円
設定来累計	0 円

■ 主要な資産の状況

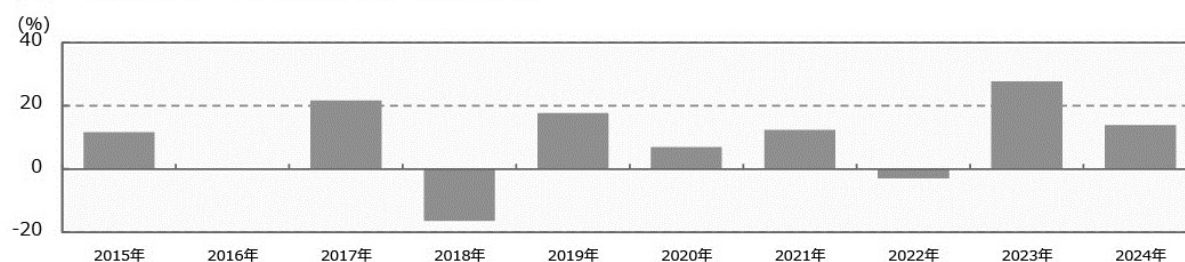
実質的な銘柄別投資比率 (上位)

順位	銘柄	業種	投資比率 (%)
1	トヨタ自動車	輸送用機器	3.5
2	ソニーグループ	電気機器	2.5
3	日立製作所	電気機器	2.4
4	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.3
5	キーエンス	電気機器	1.8
6	リクルートホールディングス	サービス業	1.7
7	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1.6
8	三菱商事	卸売業	1.6
9	伊藤忠商事	卸売業	1.4
10	信越化学工業	化学	1.4

実質的な業種別投資比率 (上位)

順位	業種	投資比率 (%)
1	電気機器	17.3
2	情報・通信業	7.4
3	銀行業	7.2
4	卸売業	7.2
5	輸送用機器	7.0

■ 年間収益率の推移 (暦年ベース)



- ・ファンドの年間収益率は税引前分配金を再投資して算出。
- ・2024年は年初から運用実績作成基準日までの収益率。

●ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。●ファンドの運用状況は、別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

(1) 受益権の募集

申込期間中の各営業日に受益権の募集が行なわれます。

(2) 申込締切時間

原則、午後3時30分までに取得申込みが行なわれかつ当該取得申込みの受け付けにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込み分とします。

（販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。）

(3) 販売単位

1万口以上1万口単位(当初元本1口=1円)または1万円以上1円単位（分配金を再投資する場合には1口単位）とします。

(4) 販売価額

取得申込日の基準価額とします。

(5) 申込代金の支払い

販売会社の定める期日までに支払うものとします。

(6) 積立方式

販売会社によっては、「定時定額購入サービス」等に関する契約*を締結した場合、当該契約で規定する取得申込の単位でお申込みいただけます。

*当該契約または規定については、同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を使用することがあります。

(7) 申込受け付けの中止および取り消し

金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。なお、金融商品取引所を単に「取引所」という場合があります。取引所のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行なう市場ないしは当該市場を開設するものを「証券取引所」という場合があります。）等における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情等があるときは、受益権の取得申込の受け付けを中止すること、および既に受け付けた取得申込の受け付けを取り消す場合があります。

(8) 申込手続等に関する照会先

ファンドの申込（販売）手続等についてご不明な点がある場合には、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <https://www.nomura-am.co.jp/>

※購入のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

2 【換金（解約）手続等】

(1) 解約の請求

受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行なうものとします。

(2) 解約請求の締切時間

一部解約の実行の請求の受け付けについては、原則、午後 3 時 30 分までに解約請求の申込みが行われ、かつ、その解約請求の申込みの受け付けにかかる販売会社所定の事務手続が完了したものを当日の申込み分とします。（販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。）

(3) 換金単位

1 万口単位、1 口単位または 1 円単位で一部解約の実行を請求することができます。

(4) 換金価額

解約申込みの受付日の基準価額となります。

(5) 換金制限

信託財産の資金管理を円滑に行なうため、大口換金には制限を設ける場合があります。

(6) 換金代金の支払い

原則として一部解約の実行の請求日から起算して 5 営業日目から販売会社において支払います。

(7) 解約請求の受け付けの中止および取り消し

金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、一部解約の実行の請求の受け付けを中止すること、および既に受け付けた一部解約の実行の請求の受け付けを取り消す場合があります。

また、一部解約の実行の請求の受け付けが中止された場合には、受益者は当該受け付け中止以前に行なった当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受け付け中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受け付けたものとします。

(8) 換金手続等に関する照会先

ファンドの換金（解約）手続等についてご不明な点がある場合には、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前 9 時～午後 5 時

インターネットホームページ <https://www.nomura-am.co.jp/>

※換金のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

3 【資産管理等の概要】

(1) 【資産の評価】

＜基準価額の計算方法＞

基準価額とは、計算日において、信託財産に属する資産(受入担保金代用有価証券を除きます。)を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額(「純資産総額」といいます。)を、計算日における受益権口数で除して得た額をいいます。なお、ファンドにおいては1万口当りの価額で表示されます。

ファンドの主な投資対象の評価方法は以下の通りです。

対象	評価方法
株式	原則として、基準価額計算日の金融商品取引所の最終相場で評価します。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)

＜受付時間＞ 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <https://www.nomura-am.co.jp/>

(2) 【保管】

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、受益証券を発行しませんので、受益証券の保管に関する該当事項はありません。

(3) 【信託期間】

無期限とします(2010年11月26日設定)。

(4) 【計算期間】

原則として、毎年9月7日から翌年9月6日までとします。

なお、各計算期間終了日に該当する日(以下「該当日」といいます。)が休業日のとき、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。

(5) 【その他】

(a) ファンドの繰上償還条項

委託者は、信託期間中において、信託契約の一部を解約することにより、受益権の口数が30億口を下回っ

た場合またはこの信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、もしくはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

(b) 信託期間の終了

- (i) 委託者は、上記「(a) ファンドの繰上償還条項」に従い信託期間を終了させるには、書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託契約に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
- (ii) 上記(i)の書面決議において、受益者（委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- (iii) 上記(i)の書面決議は議決権を行行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行ないます。
- (iv) 上記(i)から(iii)までの規定は、委託者が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、この信託契約に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であつて、上記(i)から(iii)までに規定するこの信託契約の解約の手続を行うことが困難な場合には適用しません。
- (v) 委託者は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。
- (vi) 委託者が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁がこの信託契約に関する委託者の業務を他の委託者に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、下記「(d) 信託約款の変更等(iv)」の書面決議が否決となる場合を除き、その委託者と受託者との間において存続します。

(c) 運用報告書

ファンドの決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、知れている受益者に対して交付します。

(d) 信託約款の変更等

- (i) 委託者は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合（投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。）を行なうことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。なお、この信託約款は本条に定める以外の方法によって変更することができないものとします。
- (ii) 委託者は、上記(i)の事項（上記(i)の変更事項にあつてはその変更の内容が重大なものに該当する場合に限り、併合事項にあつてはその併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除き、以下、合わせて「重大な約款の変更等」といいます。）について、書面決議を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託約款に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
- (iii) 上記(ii)の書面決議において、受益者（委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

(iv) 上記(ii)の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行ないます。

(v) 書面決議の効力は、この信託のすべての受益者に対してその効力を生じます。

(vi) 上記(ii)から(v)までの規定は、委託者が重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、この信託約款に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。

(vii) 上記(i)から(vi)の規定にかかわらず、この投資信託において併合の書面決議が可決された場合であっても、当該併合にかかる一又は複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行なうことはできません。

(e) 公告

委託者が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行ない、次のアドレスに掲載します。

<https://www.nomura-am.co.jp/>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

(f) 受託者の辞任および解任に伴う取扱い

(i) 受託者は、委託者の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託者がその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託者または受益者は、裁判所に受託者の解任を申立てることができます。受託者が辞任した場合、または裁判所が受託者を解任した場合、委託者は、上記「(d) 信託約款の変更等」に従い、新受託者を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託者を解任することはできないものとします。

(ii) 委託者が新受託者を選任できないときは、委託者はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

(g) 反対受益者の受益権買取請求の不適用

この信託は、受益者が一部解約の実行の請求を行なったときは、委託者が信託契約の一部の解約をすることにより当該請求に応じ、当該受益権の公正な価格が当該受益者に一部解約金として支払われることとなる委託者指図型投資信託に該当するため、信託契約の解約または重大な約款の変更等を行なう場合において、投資信託及び投資法人に関する法律第18条第1項に定める反対受益者による受益権の買取請求の規定の適用を受けません。

(h) 他の受益者の氏名等の開示の請求の制限

受益者は、委託者または受託者に対し、次に掲げる事項の開示請求を行うことはできません。

1. 他の受益者の氏名または名称および住所
2. 他の受益者が有する受益権の内容

(i) 関係法人との契約の更新に関する手続

委託者と販売会社との間で締結する「募集・販売等に関する契約」は、契約終了の3ヵ月前までに当事者の一方から別段の意思表示のないときは、原則1年毎に自動的に更新されるものとします。

4 【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

① 収益分配金に対する請求権

■ 収益分配金の支払い開始日 ■

< 累積投資契約を結んでいない場合 >

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。ま

た、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、原則として決算日から起算して5営業日までに支払いを開始します。販売会社でお受取りください。

<累積投資契約を結んでいる場合>

税金を差引いた後、自動的に無手数料で再投資されます。この場合の受益権の価額は、各計算期間終了日(決算日)の基準価額とします。なお、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

■収益分配金請求権の失効■

受益者は、収益分配金を支払開始日から5年間支払請求しないと権利を失います。

②償還金に対する請求権

■償還金の支払い開始日■

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、原則として償還日(償還日が休業日の場合は翌営業日)から起算して5営業日までに支払いを開始します。

■償還金請求権の失効■

受益者は、償還金を支払開始日から10年間支払請求しないと権利を失います。

③換金(解約)請求権

受益者は、一部解約の実行を請求することができます。詳しくは、前述の「2 換金(解約)手続等」をご参照下さい。

第3【ファンドの経理状況】

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第14期計算期間(2023年9月7日から2024年9月6日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

独立監査人の監査報告書

2024年11月5日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

EY 新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 長谷川 敬
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村インデックスファンド・TOPIXの2023年9月7日から2024年9月6日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村インデックスファンド・TOPIXの2024年9月6日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンデは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンデと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRL データは監査の対象には含まれていません。

1 【財務諸表】

【野村インデックスファンド・TOPIX】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	第13期 (2023年9月6日現在)	第14期 (2024年9月6日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	78,099,371	38,183,556
親投資信託受益証券	5,212,595,575	7,268,972,301
未収入金	54,096,107	97,898,232
未収利息	-	249
流動資産合計	5,344,791,053	7,405,054,338
資産合計	5,344,791,053	7,405,054,338
負債の部		
流動負債		
未払解約金	121,027,823	119,730,087
未払受託者報酬	792,815	1,162,686
未払委託者報酬	9,777,991	14,339,716
未払利息	146	-
その他未払費用	79,217	116,199
流動負債合計	131,677,992	135,348,688
負債合計	131,677,992	135,348,688
純資産の部		
元本等		
元本	1,508,417,253	1,902,482,327
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金(△)	3,704,695,808	5,367,223,323
(分配準備積立金)	833,902,815	409,819,292
元本等合計	5,213,113,061	7,269,705,650
純資産合計	5,213,113,061	7,269,705,650
負債純資産合計	5,344,791,053	7,405,054,338

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第13期 自 2022年9月7日 至 2023年9月6日	第14期 自 2023年9月7日 至 2024年9月6日
営業収益		
受取利息	9	28,463
有価証券売買等損益	1,201,177,281	630,788,201
営業収益合計	1,201,177,290	630,816,664
営業費用		
支払利息	12,888	4,987

受託者報酬	1,549,229	2,082,119
委託者報酬	19,107,073	25,679,329
その他費用	154,804	208,083
営業費用合計	20,823,994	27,974,518
営業利益又は営業損失(△)	1,180,353,296	602,842,146
経常利益又は経常損失(△)	1,180,353,296	602,842,146
当期純利益又は当期純損失(△)	1,180,353,296	602,842,146
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額(△)	382,790,523	455,469,670
期首剰余金又は期首欠損金(△)	2,798,184,316	3,704,695,808
剰余金増加額又は欠損金減少額	3,218,757,039	6,439,844,738
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	3,218,757,039	6,439,844,738
剰余金減少額又は欠損金増加額	3,109,808,320	4,924,689,699
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	3,109,808,320	4,924,689,699
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金(△)	3,704,695,808	5,367,223,323

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2023年9月7日から2024年9月6日までとなっております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

第13期 2023年9月6日現在	第14期 2024年9月6日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 1,508,417,253口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 1,902,482,327口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 3.4560円 (10,000口当たり純資産額) (34,560円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 3.8212円 (10,000口当たり純資産額) (38,212円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第13期 自2022年9月7日 至2023年9月6日	第14期 自2023年9月7日 至2024年9月6日																																																
1. 分配金の計算過程	1. 分配金の計算過程																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>111,399,950円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>644,438,414円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>2,870,792,993円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>78,064,451円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>3,704,695,808円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>1,508,417,253口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対</td> <td>G=E/F×10,000</td> <td>24,560円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	111,399,950円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	644,438,414円	収益調整金額	C	2,870,792,993円	分配準備積立金額	D	78,064,451円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,704,695,808円	当ファンドの期末残存口数	F	1,508,417,253口	10,000口当たり収益分配対	G=E/F×10,000	24,560円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>116,364,350円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>31,008,126円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>4,957,404,031円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>262,446,816円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>5,367,223,323円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>1,902,482,327口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対</td> <td>G=E/F×10,000</td> <td>28,211円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	116,364,350円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	31,008,126円	収益調整金額	C	4,957,404,031円	分配準備積立金額	D	262,446,816円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	5,367,223,323円	当ファンドの期末残存口数	F	1,902,482,327口	10,000口当たり収益分配対	G=E/F×10,000	28,211円
項目																																																	
費用控除後の配当等収益額	A	111,399,950円																																															
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	644,438,414円																																															
収益調整金額	C	2,870,792,993円																																															
分配準備積立金額	D	78,064,451円																																															
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,704,695,808円																																															
当ファンドの期末残存口数	F	1,508,417,253口																																															
10,000口当たり収益分配対	G=E/F×10,000	24,560円																																															
項目																																																	
費用控除後の配当等収益額	A	116,364,350円																																															
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	31,008,126円																																															
収益調整金額	C	4,957,404,031円																																															
分配準備積立金額	D	262,446,816円																																															
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	5,367,223,323円																																															
当ファンドの期末残存口数	F	1,902,482,327口																																															
10,000口当たり収益分配対	G=E/F×10,000	28,211円																																															

象額		
10,000口当たり分配金額	H	0円
収益分配金金額	$I=F \times H / 10,000$	0円

象額		
10,000口当たり分配金額	H	0円
収益分配金金額	$I=F \times H / 10,000$	0円

(金融商品に関する注記)

(1) 金融商品の状況に関する事項

第13期 自 2022年9月7日 至 2023年9月6日	第14期 自 2023年9月7日 至 2024年9月6日
<p>1. 金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、株価変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。</p> <p>○市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。</p> <p>○信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。</p> <p>○流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>	<p>1. 金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>同左</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

(2) 金融商品の時価等に関する事項

第13期 2023年9月6日現在	第14期 2024年9月6日現在
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p>親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>同左</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p>同左</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

第13期 自 2022年9月7日 至 2023年9月6日	第14期 自 2023年9月7日 至 2024年9月6日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

第13期 自 2022年9月7日 至 2023年9月6日		第14期 自 2023年9月7日 至 2024年9月6日	
期首元本額	1,626,636,130円	期首元本額	1,508,417,253円
期中追加設定元本額	1,641,784,783円	期中追加設定元本額	2,320,081,019円
期中一部解約元本額	1,760,003,660円	期中一部解約元本額	1,926,015,945円

2 有価証券関係
売買目的有価証券

種類	第13期 自 2022年9月7日 至 2023年9月6日	第14期 自 2023年9月7日 至 2024年9月6日
	損益に含まれた評価差額 (円)	損益に含まれた評価差額 (円)
親投資信託受益証券	958,040,753	339,089,064
合計	958,040,753	339,089,064

3 デリバティブ取引関係
該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2024年9月6日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2024年9月6日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	日本円	国内株式マザーファンド	2,481,894,394	7,268,972,301	
	小計	銘柄数: 1	2,481,894,394	7,268,972,301	
		組入時価比率: 100.0%			100.0%
合計				7,268,972,301	

(注1) 投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2) 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは「国内株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

国内株式マザーファンド

貸借対照表

(単位:円)

(2024年9月6日現在)

資産の部

流動資産	
コール・ローン	38,098,177,109
株式	700,410,486,640
派生商品評価勘定	29,335,917
未収入金	171,403,331
未収配当金	365,918,437
未収利息	248,525
その他未収収益	20,350,128
差入委託証拠金	937,311,626
流動資産合計	740,033,231,713
資産合計	
	740,033,231,713
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	150,412,660
未払金	6,786,132,116
未払解約金	444,074,937
未払利息	4,679,802
有価証券貸借取引受入金	21,651,861,673
流動負債合計	29,037,161,188
負債合計	
	29,037,161,188
純資産の部	
元本等	
元本	242,759,849,857
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金(△)	468,236,220,668
元本等合計	710,996,070,525
純資産合計	710,996,070,525
負債純資産合計	740,033,231,713

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	株式 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 先物取引 取引所の発表する計算日の清算値段を用いております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスクの大きさを示すものではありません。

(重要な会計上の見積りに関する注記)
該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

2024年9月6日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	2,928 円
(10,000口当たり純資産額)	(29,288 円)
2. 有価証券の消費貸借契約により貸し付けた有価証券	20,436,797,650 円

(金融商品に関する注記)

(1) 金融商品の状況に関する事項

自 2023年9月7日 至 2024年9月6日	
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、附属明細表に記載しております。 これらは、株価変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 当ファンドは、信託財産に属する資産の価格変動リスクの低減を目的として、株価指数先物取引を行っております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2024年9月6日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ
2. 時価の算定方法	株式 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 派生商品評価勘定 デリバティブ取引については、附属明細表に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており

(その他の注記)

元本の移動及び期末元本額の内訳

2024年9月6日現在	
期首	2023年9月7日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	226,846,567,891 円
同期中における追加設定元本額	48,568,646,976 円
同期中における一部解約元本額	32,655,365,010 円
期末元本額	242,759,849,857 円
期末元本額の内訳*	
バランスセレクト30	91,504,529 円
バランスセレクト50	210,407,339 円

バランスセレクト70	358,229,669円
野村世界6資産分散投信(安定コース)	1,515,173,695円
野村世界6資産分散投信(分配コース)	2,197,364,450円
野村世界6資産分散投信(成長コース)	11,885,012,023円
野村資産設計ファンド2015	22,269,445円
野村資産設計ファンド2020	24,978,385円
野村資産設計ファンド2025	35,918,578円
野村資産設計ファンド2030	64,108,478円
野村資産設計ファンド2035	67,647,255円
野村資産設計ファンド2040	121,603,482円
野村日本株インデックス(野村投資一任口座向け)	20,146,559,595円
のむラップ・ファンド(保守型)	1,575,934,541円
のむラップ・ファンド(普通型)	16,037,508,479円
のむラップ・ファンド(積極型)	9,736,042,003円
野村資産設計ファンド2045	29,615,165円
野村インデックスファンド・TOPIX	2,481,894,394円
マイ・ロード	1,866,696,457円
ネクストコア	19,597,956円
野村インデックスファンド・内外7資産バランス・為替ヘッジ型	909,040,492円
野村TOPIXインデックス(野村SMA・EW向け)	3,491,844,267円
野村世界6資産分散投信(配分変更コース)	1,001,642,812円
野村資産設計ファンド2050	32,061,605円
野村ターゲットデートファンド2016 2026-2028年目標型	5,998,746円
野村ターゲットデートファンド2016 2029-2031年目標型	4,657,274円
野村ターゲットデートファンド2016 2032-2034年目標型	4,094,366円
野村ターゲットデートファンド2016 2035-2037年目標型	3,938,095円
のむラップ・ファンド(やや保守型)	447,665,962円
のむラップ・ファンド(やや積極型)	2,084,920,423円
インデックス・ブレンド(タイプI)	3,094,851円
インデックス・ブレンド(タイプII)	2,586,896円
インデックス・ブレンド(タイプIII)	21,956,540円
インデックス・ブレンド(タイプIV)	9,683,830円
インデックス・ブレンド(タイプV)	35,445,128円
野村6資産均等バランス	4,949,994,706円
世界6資産分散ファンド	96,269,114円
野村資産設計ファンド2060	33,755,436円
はじめてのNISA・日本株式インデックス(TOPIX)	490,931,207円
ファンドラップ(ウエルス・スクエア)日本株式	3,901,555,363円
グローバル・インデックス・バランス25VA(適格機関投資家専用)	150,702,339円
グローバル・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	92,801,127円
グローバル・インデックス・バランス40VA(適格機関投資家専用)	195,837,152円
グローバル・インデックス・バランス60VA(適格機関投資家専用)	93,894,127円
ワールド・インデックス・ファンドVA安定型(適格機関投資家専用)	1,341,353円
ワールド・インデックス・ファンドVAバランス型(適格機関投資家専用)	4,423,661円
ワールド・インデックス・ファンドVA積極型(適格機関投資家専用)	428,953円
野村インデックス・バランス60VA(適格機関投資家専用)	1,270,660,948円
野村ワールド・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	6,289,289円
野村・国内株式インデックスファンド・VAS(適格機関投資家専用)	20,762,991円
野村世界インデックス・バランス40VA(適格機関投資家専用)	7,102,013円
野村グローバル・インデックス・バランス25VA(適格機関投資家専用)	61,585,506円
野村グローバル・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	111,947,467円
野村グローバル・インデックス・バランス75VA(適格機関投資家専用)	3,157,238,425円
野村世界バランス25VA(適格機関投資家専用)	21,210,360円
ノムラ日本株式インデックスファンドVA(適格機関投資家専用)	141,413,063円
ノムラFOFs用インデックスファンド・TOPIX(適格機関投資家専用)	4,801,346,330円
野村国内外マルチアセット(6資産)ファンド(適格機関投資家専用)	28,689,712円
野村国内外マルチアセット(6資産)オープン投信(適格機関投資家専用)	111,197,903円

野村FOFs用・ターゲット・リターン・8資産バランス（2%コース向け）（適格機関投資家専用）	1,313,990円
バランスセレクト30（確定拠出年金向け）	4,844,885円
バランスセレクト50（確定拠出年金向け）	24,890,266円
バランスセレクト70（確定拠出年金向け）	34,351,987円
国内債券・株式バランスファンド（確定拠出年金向け）	85,927,926円
マイバランス30（確定拠出年金向け）	7,004,021,127円
マイバランス50（確定拠出年金向け）	22,305,262,288円
マイバランス70（確定拠出年金向け）	30,802,759,882円
野村国内株式インデックスファンド・TOPIX（確定拠出年金向け）	42,497,607,535円
マイバランスDC30	3,137,051,824円
マイバランスDC50	6,067,531,733円
マイバランスDC70	7,581,968,106円
野村DC国内株式インデックスファンド・TOPIX	14,440,654,823円
野村DC運用戦略ファンド	1,109,225,437円
野村DC運用戦略ファンド（マイルド）	80,187,631円
マイターゲット2050（確定拠出年金向け）	2,197,353,352円
マイターゲット2030（確定拠出年金向け）	1,883,774,038円
マイターゲット2040（確定拠出年金向け）	1,851,334,366円
野村世界6資産分散投信（DC）安定コース	16,636,638円
野村世界6資産分散投信（DC）インカムコース	8,430,444円
野村世界6資産分散投信（DC）成長コース	165,574,003円
野村資産設計ファンド（DC・つみたてNISA）2030	52,314,101円
野村資産設計ファンド（DC・つみたてNISA）2040	58,603,593円
野村資産設計ファンド（DC・つみたてNISA）2050	44,834,165円
マイターゲット2035（確定拠出年金向け）	1,159,343,233円
マイターゲット2045（確定拠出年金向け）	956,514,739円
マイターゲット2055（確定拠出年金向け）	748,609,622円
マイターゲット2060（確定拠出年金向け）	1,095,413,434円
野村資産設計ファンド（DC・つみたてNISA）2060	41,822,942円
マイターゲット2065（確定拠出年金向け）	463,303,807円
多資産分散投資ファンド（バランス10）（確定拠出年金向け）	163,159,938円
みらいバランス・株式10（富士通企業年金基金DC向け）	214,057,705円
野村DCバランスファンド（年金運用戦略タイプ）	159,444,420円
マイターゲット2070（確定拠出年金向け）	3,650,127円

*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2024年9月6日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
				単価	金額	
株式	日本円	極洋	11,100	4,060.00	45,066,000	
		ニッセイ	268,600	923.70	248,105,820	貸付有価証券 100株
		マルハニチロ	39,900	2,984.50	119,081,550	貸付有価証券 8,600株(300株)
		雪国まいたけ	22,900	999.00	22,877,100	貸付有価証券 1,300株(1,300株)
		カネコ種苗	7,600	1,369.00	10,404,400	

サカタのタネ	29,900	3,375.00	100,912,500	貸付有価証券 1,300株(1,300株)
ホクト	21,500	1,819.00	39,108,500	貸付有価証券 500株(500株)
ホクリョウ	1,000	979.00	979,000	貸付有価証券 400株(400株)
住石ホールディングス	38,000	905.00	34,390,000	貸付有価証券 17,600株(400株)
日鉄鉱業	10,800	4,210.00	45,468,000	貸付有価証券 100株(100株)
三井松島ホールディングス	15,900	4,595.00	73,060,500	貸付有価証券 3,900株
I N P E X	811,700	1,994.50	1,618,935,650	貸付有価証券 11,500株
石油資源開発	31,100	5,360.00	166,696,000	貸付有価証券 6,100株(2,500株)
K&Oエナジーグループ	12,200	3,310.00	40,382,000	貸付有価証券 2,500株(1,800株)
ショーボンドホールディングス	36,600	5,575.00	204,045,000	貸付有価証券 2,900株
ミライト・ワン	81,100	2,067.50	167,674,250	
タマホーム	16,900	3,995.00	67,515,500	貸付有価証券 7,800株(400株)
サンヨーホームズ	700	706.00	494,200	貸付有価証券 300株
日本アクア	3,000	844.00	2,532,000	
ファーストコーポレーション	1,700	756.00	1,285,200	貸付有価証券 800株
ベステラ	1,400	944.00	1,321,600	貸付有価証券 600株(300株)
キャンディル	1,100	608.00	668,800	貸付有価証券 500株
ダイセキ環境ソリューション	1,200	1,039.00	1,246,800	貸付有価証券 500株(500株)
第一カッター興業	7,700	1,493.00	11,496,100	
安藤・間	155,600	1,137.00	176,917,200	貸付有価証券 700株(700株)
東急建設	84,100	728.00	61,224,800	貸付有価証券 1,500株
コムシスホールディングス	85,700	3,201.00	274,325,700	
ビーアールホールディングス	39,400	358.00	14,105,200	貸付有価証券 900株(900株)
高松コンストラクショングループ	20,000	2,907.00	58,140,000	
東建コーポレーション	6,800	11,150.00	75,820,000	
ソネック	600	939.00	563,400	貸付有価証券 200株

ヤマウラ	13,600	1,117.00	15,191,200	貸付有価証券 5,000株
オリエンタル白石	99,400	377.00	37,473,800	貸付有価証券 500株
大成建設	172,100	6,507.00	1,119,854,700	
大林組	671,900	1,862.50	1,251,413,750	
清水建設	532,700	1,003.00	534,298,100	
飛島建設	19,400	1,431.00	27,761,400	
長谷工コーポレーション	172,400	1,855.00	319,802,000	貸付有価証券 16,800株 (15,500 株)
松井建設	17,500	783.00	13,702,500	貸付有価証券 100株 (100株)
銭高組	600	3,490.00	2,094,000	
鹿島建設	416,600	2,581.00	1,075,244,600	
不動テトラ	13,000	2,355.00	30,615,000	貸付有価証券 2,200株 (300株)
大末建設	1,700	1,627.00	2,765,900	
鉄建建設	13,500	2,408.00	32,508,000	貸付有価証券 300株 (300株)
西松建設	35,800	5,139.00	183,976,200	貸付有価証券 100株
三井住友建設	139,800	375.00	52,425,000	貸付有価証券 600株
大豊建設	6,500	3,505.00	22,782,500	貸付有価証券 3,000株 (300株)
佐田建設	2,700	862.00	2,327,400	
ナカノフドー建設	3,000	482.00	1,446,000	
奥村組	30,500	4,455.00	135,877,500	
東鉄工業	23,300	3,415.00	79,569,500	貸付有価証券 200株 (200株)
イチケン	1,000	2,537.00	2,537,000	
富士ピー・エス	1,900	443.00	841,700	
浅沼組	69,400	700.00	48,580,000	貸付有価証券 4,900株 (4,000株)
戸田建設	254,200	990.20	251,708,840	貸付有価証券 6,200株
熊谷組	31,000	3,475.00	107,725,000	貸付有価証券 100株
北野建設	700	3,750.00	2,625,000	
植木組	1,200	1,607.00	1,928,400	貸付有価証券 500株
矢作建設工業	25,600	1,614.00	41,318,400	貸付有価証券 500株 (500株)
ピーエス・コンストラク	23,800	982.00	23,371,600	

シオン				
日本ハウスホールディングス	40,100	342.00	13,714,200	貸付有価証券 2,400株
新日本建設	26,400	1,593.00	42,055,200	
東亜道路工業	36,100	1,299.00	46,893,900	貸付有価証券 400株
日本道路	22,000	1,673.00	36,806,000	貸付有価証券 800株(100株)
東亜建設工業	56,700	919.00	52,107,300	
日本国土開発	53,400	487.00	26,005,800	貸付有価証券 9,700株(4,300株)
若築建設	6,500	3,290.00	21,385,000	貸付有価証券 100株(100株)
東洋建設	47,300	1,377.00	65,132,100	
五洋建設	266,300	618.40	164,679,920	貸付有価証券 1,700株
世紀東急工業	24,100	1,610.00	38,801,000	貸付有価証券 1,000株(400株)
福田組	7,100	5,400.00	38,340,000	
住友林業	162,400	5,984.00	971,801,600	貸付有価証券 9,600株(500株)
日本基礎技術	2,500	690.00	1,725,000	
巴コーポレーション	5,300	936.00	4,960,800	
大和ハウス工業	519,500	4,574.00	2,376,193,000	貸付有価証券 4,700株(4,700株)
ライト工業	34,700	2,119.00	73,529,300	
積水ハウス	569,800	3,853.00	2,195,439,400	貸付有価証券 2,500株
日特建設	17,900	1,005.00	17,989,500	貸付有価証券 400株(200株)
北陸電気工事	12,900	1,177.00	15,183,300	
ユアテック	41,400	1,524.00	63,093,600	貸付有価証券 1,600株(1,600株)
日本リーテック	14,700	1,083.00	15,920,100	
四電工	7,900	3,875.00	30,612,500	貸付有価証券 200株
中電工	29,200	3,270.00	95,484,000	
関電工	117,600	2,159.00	253,898,400	貸付有価証券 500株
きんでん	130,600	3,205.00	418,573,000	貸付有価証券 8,000株(6,200株)
東京エネシス	17,500	1,131.00	19,792,500	貸付有価証券 200株(200株)
トーエネック	6,200	4,875.00	30,225,000	貸付有価証券 1,200株
住友電設	17,900	3,550.00	63,545,000	

日本電設工業	35,300	1,783.00	62,939,900	貸付有価証券 200株 (100株)
エクシオグループ	183,600	1,589.50	291,832,200	貸付有価証券 5,000株 (5,000株)
新日本空調	12,200	3,415.00	41,663,000	貸付有価証券 200株
九電工	40,600	6,572.00	266,823,200	
三機工業	40,600	2,292.00	93,055,200	
日揮ホールディングス	185,900	1,243.00	231,073,700	貸付有価証券 900株 (900株)
中外炉工業	6,100	2,662.00	16,238,200	
ヤマト	3,500	970.00	3,395,000	貸付有価証券 500株 (500株)
太平電業	11,900	5,400.00	64,260,000	
高砂熱学工業	50,300	5,110.00	257,033,000	貸付有価証券 2,500株 (2,300株)
三晃金属工業	600	4,060.00	2,436,000	
朝日工業社	17,500	1,324.00	23,170,000	
明星工業	36,400	1,220.00	44,408,000	貸付有価証券 2,000株 (1,800株)
大気社	21,600	4,775.00	103,140,000	貸付有価証券 200株
ダイダン	24,700	2,935.00	72,494,500	
日比谷総合設備	13,600	3,375.00	45,900,000	
フィル・カンパニー	3,700	634.00	2,345,800	
テスホールディングス	40,500	283.00	11,461,500	貸付有価証券 4,800株 (1,200株)
インフロニア・ホールディングス	216,600	1,212.50	262,627,500	
レイズネクスト	27,200	1,657.00	45,070,400	
ニッポン	56,500	2,247.00	126,955,500	貸付有価証券 26,200株 (25,600株)
日清製粉グループ本社	174,400	1,872.00	326,476,800	貸付有価証券 100株 (100株)
日東富士製粉	3,400	7,140.00	24,276,000	
昭和産業	17,700	2,946.00	52,144,200	貸付有価証券 100株 (100株)
鳥越製粉	3,700	675.00	2,497,500	
中部飼料	26,100	1,511.00	39,437,100	貸付有価証券 300株
フィード・ワン	27,600	847.00	23,377,200	貸付有価証券 100株
東洋精糖	800	1,438.00	1,150,400	貸付有価証券 300株 (300株)

日本甜菜製糖	11,000	2,717.00	29,887,000	貸付有価証券 800株 (600株)
DM三井製糖ホールディングス	18,700	3,285.00	61,429,500	
塩水港精糖	5,500	264.00	1,452,000	貸付有価証券 1,100株 (1,100株)
ウェルネオシュガー	9,400	2,204.00	20,717,600	
森永製菓	78,900	2,890.00	228,021,000	
中村屋	4,700	3,220.00	15,134,000	
江崎グリコ	53,900	4,237.00	228,374,300	貸付有価証券 200株
名糖産業	7,400	1,873.00	13,860,200	貸付有価証券 3,400株
井村屋グループ	11,200	2,474.00	27,708,800	貸付有価証券 100株 (100株)
不二家	12,900	2,660.00	34,314,000	貸付有価証券 6,000株
山崎製パン	126,200	2,783.50	351,277,700	
第一屋製パン	900	602.00	541,800	貸付有価証券 400株
モロゾフ	6,100	4,600.00	28,060,000	貸付有価証券 1,200株
亀田製菓	10,800	4,540.00	49,032,000	
寿スピリッツ	89,200	1,794.50	160,069,400	貸付有価証券 41,100株
カルビー	86,300	3,445.00	297,303,500	貸付有価証券 4,100株 (400株)
森永乳業	65,900	3,448.00	227,223,200	貸付有価証券 1,300株
六甲バター	13,800	1,434.00	19,789,200	
ヤクルト本社	269,500	3,165.00	852,967,500	貸付有価証券 26,700株
明治ホールディングス	231,200	3,707.00	857,058,400	
雪印メグミルク	45,600	2,710.00	123,576,000	貸付有価証券 600株 (600株)
プリマハム	25,300	2,374.00	60,062,200	
日本ハム	81,100	5,507.00	446,617,700	貸付有価証券 100株
林兼産業	1,400	476.00	666,400	
丸大食品	19,000	1,723.00	32,737,000	貸付有価証券 8,800株 (100株)
S F o o d s	20,800	2,694.00	56,035,200	貸付有価証券 2,200株 (2,200株)
柿安本店	7,400	2,591.00	19,173,400	貸付有価証券 3,400株
伊藤ハム米久ホールディングス	28,800	3,910.00	112,608,000	

サッポロホールディングス	62,100	7,554.00	469,103,400	貸付有価証券 14,200株
アサヒグループホールディングス	472,100	5,440.00	2,568,224,000	貸付有価証券 37,200株(4,000株)
キリンホールディングス	785,700	2,233.00	1,754,468,100	貸付有価証券 15,300株(11,200株)
宝ホールディングス	127,200	1,159.00	147,424,800	
オエノンホールディングス	61,100	390.00	23,829,000	貸付有価証券 2,300株(500株)
養命酒製造	6,200	2,316.00	14,359,200	貸付有価証券 2,200株(200株)
コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス	133,000	2,091.00	278,103,000	貸付有価証券 3,800株(3,300株)
ライフドリンクカンパニー	3,700	6,950.00	25,715,000	
サントリー食品インターナショナル	132,800	5,401.00	717,252,800	貸付有価証券 3,800株
ダイドーグループホールディングス	21,400	2,892.00	61,888,800	貸付有価証券 8,500株(2,000株)
伊藤園	63,200	3,300.00	208,560,000	貸付有価証券 8,100株(2,200株)
キーコーヒー	21,100	2,052.00	43,297,200	貸付有価証券 9,800株
ユニカフェ	1,400	936.00	1,310,400	
ジャパンフーズ	100	2,441.00	244,100	
日清オイリオグループ	26,600	5,240.00	139,384,000	
不二製油グループ本社	43,900	3,262.00	143,201,800	貸付有価証券 100株
かどや製油	500	3,640.00	1,820,000	
J-オイルミルズ	21,600	1,945.00	42,012,000	
キッコーマン	625,000	1,626.50	1,016,562,500	貸付有価証券 5,700株(1,900株)
味の素	443,300	5,442.00	2,412,438,600	
ブルドックソース	10,000	1,820.00	18,200,000	貸付有価証券 4,300株
キューピー	101,400	3,682.00	373,354,800	貸付有価証券 1,700株
ハウス食品グループ本社	63,500	2,999.50	190,468,250	貸付有価証券 5,600株(5,200株)
カゴメ	80,700	3,170.00	255,819,000	貸付有価証券 26,700株
アリアケジャパン	18,800	4,650.00	87,420,000	貸付有価証券 1,300株
ピエトロ	600	1,785.00	1,071,000	
エバラ食品工業	4,500	2,781.00	12,514,500	
やまみ	600	4,895.00	2,937,000	貸付有価証券

				200株 (200株)
ニチレイ	86,400	4,336.00	374,630,400	
東洋水産	95,300	8,973.00	855,126,900	
イトアンドホールディングス	8,900	2,010.00	17,889,000	貸付有価証券 4,000株 (800株)
大冷	600	1,965.00	1,179,000	貸付有価証券 200株
ヨシムラ・フード・ホールディングス	8,600	1,681.00	14,456,600	貸付有価証券 2,100株 (2,100株)
日清食品ホールディングス	198,900	3,850.00	765,765,000	
永谷園ホールディングス	3,100	3,085.00	9,563,500	
一正蒲鉾	1,800	733.00	1,319,400	貸付有価証券 100株 (100株)
フジッコ	19,400	1,711.00	33,193,400	貸付有価証券 5,500株 (4,400株)
ロック・フィールド	23,000	1,467.00	33,741,000	貸付有価証券 10,700株 (6,200株)
日本たばこ産業	1,146,100	4,173.00	4,782,675,300	貸付有価証券 4,500株
ケンコーマヨネーズ	13,000	2,258.00	29,354,000	
わらべや日洋ホールディングス	12,600	2,265.00	28,539,000	貸付有価証券 2,500株
なとり	11,800	2,077.00	24,508,600	貸付有価証券 100株 (100株)
イフジ産業	800	1,403.00	1,122,400	
ファーマフーズ	25,000	955.00	23,875,000	貸付有価証券 11,600株 (400株)
ユーグレナ	117,200	493.00	57,779,600	貸付有価証券 54,500株 (11,400株)
紀文食品	16,400	1,187.00	19,466,800	貸付有価証券 7,600株
ピクルスホールディングス	11,100	1,016.00	11,277,600	貸付有価証券 5,100株 (200株)
ミヨシ油脂	1,600	1,525.00	2,440,000	貸付有価証券 100株
理研ビタミン	16,300	2,618.00	42,673,400	
片倉工業	17,700	1,957.00	34,638,900	
グンゼ	13,600	5,550.00	75,480,000	貸付有価証券 900株
東洋紡	82,900	989.00	81,988,100	貸付有価証券 2,000株 (1,200株)
ユニチカ	62,100	308.00	19,126,800	貸付有価証券 28,900株 (4,900株)
富士紡ホールディングス	8,400	4,255.00	35,742,000	
倉敷紡績	13,600	4,705.00	63,988,000	貸付有価証券

				700 株
シキボウ	13,800	1,045.00	14,421,000	貸付有価証券 100 株
日本毛織	49,200	1,311.00	64,501,200	
ダイトウボウ	7,000	102.00	714,000	貸付有価証券 3,200 株 (1,100 株)
トーア紡コーポレーショ ン	1,800	402.00	723,600	貸付有価証券 100 株
ダイドーリミテッド	5,300	957.00	5,072,100	貸付有価証券 2,400 株 (400 株)
帝国繊維	21,700	2,627.00	57,005,900	貸付有価証券 200 株 (200 株)
帝人	184,300	1,344.00	247,699,200	貸付有価証券 2,500 株 (2,500 株)
東レ	1,285,500	768.00	987,264,000	
住江織物	900	2,087.00	1,878,300	貸付有価証券 400 株
日本フェルト	2,400	495.00	1,188,000	貸付有価証券 200 株
イチカワ	500	1,651.00	825,500	
日東製網	400	1,459.00	583,600	貸付有価証券 100 株 (100 株)
アツギ	3,000	743.00	2,229,000	貸付有価証券 1,200 株
ダイニック	1,300	766.00	995,800	
セーレン	37,000	2,380.00	88,060,000	貸付有価証券 17,200 株 (13,100 株)
ソトー	1,300	713.00	926,900	
東海染工	400	777.00	310,800	
小松マテーレ	27,800	704.00	19,571,200	貸付有価証券 1,000 株 (1,000 株)
ワコールホールディング ス	35,800	4,365.00	156,267,000	
ホギメディカル	22,600	4,325.00	97,745,000	貸付有価証券 1,400 株
クラウドシアホールディ ングス	1,100	354.00	389,400	貸付有価証券 500 株 (400 株)
T S I ホールディングス	57,500	947.00	54,452,500	貸付有価証券 9,100 株 (600 株)
マツオカコーポレーショ ン	1,300	1,776.00	2,308,800	貸付有価証券 600 株
ワールド	27,100	1,909.00	51,733,900	
三陽商会	9,000	2,383.00	21,447,000	
ナイガイ	1,400	236.00	330,400	貸付有価証券 600 株
オンワードホールディン	113,100	537.00	60,734,700	貸付有価証券

グス				3,900株
ルックホールディングス	6,100	2,608.00	15,908,800	
ゴールドウイン	34,000	8,314.00	282,676,000	貸付有価証券 100株(100株)
デサント	33,100	4,345.00	143,819,500	貸付有価証券 100株
キング	1,600	733.00	1,172,800	
ヤマトインターナショナル	3,400	331.00	1,125,400	
特種東海製紙	10,200	3,655.00	37,281,000	
王子ホールディングス	799,300	574.20	458,958,060	
日本製紙	108,300	912.00	98,769,600	貸付有価証券 50,100株(16,600株)
三菱製紙	5,800	549.00	3,184,200	貸付有価証券 2,600株
北越コーポレーション	94,300	1,469.00	138,526,700	貸付有価証券 43,800株(1,300株)
中越パルプ工業	1,700	1,309.00	2,225,300	貸付有価証券 700株(200株)
大王製紙	84,700	848.20	71,842,540	貸付有価証券 200株
阿波製紙	1,200	473.00	567,600	貸付有価証券 500株
レンゴー	174,700	988.00	172,603,600	
トーモク	11,100	2,375.00	26,362,500	
ザ・パック	14,300	3,770.00	53,911,000	貸付有価証券 900株(100株)
北の達人コーポレーション	80,800	169.00	13,655,200	貸付有価証券 37,600株(1,000株)
クラレ	279,600	1,836.00	513,345,600	貸付有価証券 3,400株(3,400株)
旭化成	1,298,000	1,035.50	1,344,079,000	
共和レザー	2,500	690.00	1,725,000	
巴川コーポレーション	1,200	760.00	912,000	貸付有価証券 400株(400株)
レゾナック・ホールディングス	172,200	3,230.00	556,206,000	貸付有価証券 41,600株(4,900株)
住友化学	1,423,800	397.40	565,818,120	貸付有価証券 11,600株(11,600株)
住友精化	9,000	5,230.00	47,070,000	
日産化学	89,500	4,978.00	445,531,000	
ラサ工業	7,400	2,485.00	18,389,000	
クレハ	39,700	2,729.00	108,341,300	貸付有価証券 2,600株

多木化学	7,500	3,760.00	28,200,000	貸付有価証券 200株
テイカ	15,700	1,659.00	26,046,300	貸付有価証券 100株
石原産業	31,800	1,466.00	46,618,800	
片倉コープアグリ	1,000	1,028.00	1,028,000	
日本曹達	22,400	5,050.00	113,120,000	貸付有価証券 1,900株 (200株)
東ソー	256,100	1,855.50	475,193,550	
トクヤマ	62,000	2,625.50	162,781,000	
セントラル硝子	20,500	3,415.00	70,007,500	
東亜合成	92,300	1,594.50	147,172,350	貸付有価証券 9,900株
大阪ソーダ	13,400	8,830.00	118,322,000	貸付有価証券 1,800株
関東電化工業	37,100	911.00	33,798,100	貸付有価証券 700株
デンカ	69,800	2,220.00	154,956,000	貸付有価証券 5,900株 (300株)
信越化学工業	1,720,600	5,734.00	9,865,920,400	
日本カーバイド工業	10,100	1,688.00	17,048,800	
堺化学工業	14,600	2,562.00	37,405,200	
第一稀元素化学工業	21,000	819.00	17,199,000	貸付有価証券 600株 (600株)
エア・ウォーター	181,000	1,998.00	361,638,000	貸付有価証券 800株 (800株)
日本酸素ホールディングス	186,100	5,020.00	934,222,000	貸付有価証券 3,400株 (3,200株)
日本化学工業	7,000	2,705.00	18,935,000	
東邦アセチレン	4,500	341.00	1,534,500	
日本パーカライジング	85,500	1,228.00	104,994,000	
高压ガス工業	27,900	881.00	24,579,900	
チタン工業	600	875.00	525,000	
四国化成ホールディングス	21,700	1,965.00	42,640,500	
戸田工業	4,400	1,768.00	7,779,200	貸付有価証券 900株 (800株)
ステラ ケミファ	10,400	3,980.00	41,392,000	
保土谷化学工業	6,000	4,535.00	27,210,000	
日本触媒	111,700	1,688.00	188,549,600	
大日精化工業	13,300	2,966.00	39,447,800	
カネカ	47,300	3,750.00	177,375,000	貸付有価証券 1,600株 (1,600株)

三菱瓦斯化学	140,000	2,600.50	364,070,000	
三井化学	158,300	3,830.00	606,289,000	貸付有価証券 2,300株
東京応化工業	91,500	3,197.00	292,525,500	
大阪有機化学工業	16,100	2,954.00	47,559,400	貸付有価証券 2,600株(1,300株)
三菱ケミカルグループ	1,402,700	896.50	1,257,520,550	
KHネオケム	34,600	2,044.00	70,722,400	貸付有価証券 300株
ダイセル	238,100	1,285.50	306,077,550	貸付有価証券 1,400株(1,400株)
住友ベークライト	53,700	3,660.00	196,542,000	
積水化学工業	382,100	2,223.50	849,599,350	
日本ゼオン	131,500	1,209.50	159,049,250	
アイカ工業	48,400	3,261.00	157,832,400	
UBE	91,300	2,582.50	235,782,250	貸付有価証券 1,500株
積水樹脂	28,600	2,322.00	66,409,200	貸付有価証券 700株(500株)
タキロンシーアイ	48,900	869.00	42,494,100	貸付有価証券 6,000株(4,300株)
旭有機材	12,800	3,845.00	49,216,000	貸付有価証券 300株
ニチバン	10,400	1,957.00	20,352,800	貸付有価証券 100株
リケンテクノス	36,000	984.00	35,424,000	貸付有価証券 100株(100株)
大倉工業	8,900	2,566.00	22,837,400	貸付有価証券 300株
積水化成成品工業	26,900	406.00	10,921,400	貸付有価証券 1,000株(1,000株)
群栄化学工業	4,500	2,711.00	12,199,500	
タイガースポリマー	1,900	794.00	1,508,600	貸付有価証券 100株(100株)
ミライアル	1,400	1,380.00	1,932,000	貸付有価証券 600株(600株)
ダイキアクシス	1,800	707.00	1,272,600	貸付有価証券 800株
ダイキョーニシカワ	42,300	657.00	27,791,100	貸付有価証券 2,000株(1,900株)
竹本容器	1,600	829.00	1,326,400	
森六ホールディングス	10,000	2,286.00	22,860,000	貸付有価証券 100株(100株)
恵和	12,400	1,067.00	13,230,800	貸付有価証券 1,000株(100株)
日本化薬	146,600	1,290.50	189,187,300	

カーリット	20,700	1,060.00	21,942,000	貸付有価証券 1,000株
日本精化	12,700	2,255.00	28,638,500	
扶桑化学工業	20,300	3,735.00	75,820,500	貸付有価証券 2,800株 (1,800株)
トリケミカル研究所	23,300	3,360.00	78,288,000	貸付有価証券 3,100株 (2,200株)
ADEKA	66,900	2,971.00	198,759,900	貸付有価証券 200株
日油	173,700	2,225.50	386,569,350	貸付有価証券 3,200株
新日本理化	5,900	188.00	1,109,200	貸付有価証券 300株
ハリマ化成グループ	14,900	862.00	12,843,800	貸付有価証券 100株 (100株)
花王	467,200	7,138.00	3,334,873,600	貸付有価証券 12,500株
第一工業製薬	7,700	3,085.00	23,754,500	
石原ケミカル	8,600	2,225.00	19,135,000	貸付有価証券 3,900株
日華化学	1,700	1,242.00	2,111,400	
ニイタカ	900	1,848.00	1,663,200	貸付有価証券 300株 (300株)
三洋化成工業	11,800	4,025.00	47,495,000	
有機合成薬品工業	3,500	265.00	927,500	貸付有価証券 300株 (200株)
大日本塗料	21,300	1,094.00	23,302,200	
日本ペイントホールディングス	849,000	893.80	758,836,200	貸付有価証券 50,100株
関西ペイント	165,800	2,674.50	443,432,100	貸付有価証券 4,700株 (2,800株)
神東塗料	3,600	130.00	468,000	貸付有価証券 100株
中国塗料	39,400	1,963.00	77,342,200	貸付有価証券 100株
日本特殊塗料	3,000	1,188.00	3,564,000	貸付有価証券 700株 (700株)
藤倉化成	22,100	474.00	10,475,400	
太陽ホールディングス	33,400	3,555.00	118,737,000	貸付有価証券 100株
DIC	68,200	3,152.00	214,966,400	
サカタインクス	42,700	1,546.00	66,014,200	貸付有価証券 900株
artience	34,400	3,780.00	130,032,000	貸付有価証券 1,800株 (700株)
富士フイルムホールディングス	1,069,200	3,781.00	4,042,645,200	

資生堂	401,100	3,247.00	1,302,371,700	貸付有価証券 27,900株
ライオン	244,500	1,521.50	372,006,750	
高砂香料工業	14,400	4,935.00	71,064,000	
マンダム	41,500	1,239.00	51,418,500	
ミルボン	30,800	3,011.00	92,738,800	貸付有価証券 600株
ファンケル	83,000	2,797.00	232,151,000	
コーセー	39,100	8,585.00	335,673,500	貸付有価証券 14,200株 (2,300株)
コタ	19,500	1,637.00	31,921,500	貸付有価証券 200株
シーボン	600	1,309.00	785,400	
ポーラ・オルビスホールディングス	98,500	1,467.00	144,499,500	貸付有価証券 29,200株 (4,200株)
ノエビアホールディングス	17,100	5,540.00	94,734,000	
アジュバンホールディングス	1,000	849.00	849,000	貸付有価証券 100株
新日本製薬	11,000	1,798.00	19,778,000	貸付有価証券 5,100株
I - n e	6,400	1,746.00	11,174,400	貸付有価証券 1,600株 (1,000株)
アクシージア	12,600	733.00	9,235,800	貸付有価証券 100株 (100株)
エステー	14,800	1,523.00	22,540,400	貸付有価証券 100株 (100株)
アグロ カネショウ	6,700	1,325.00	8,877,500	貸付有価証券 300株
コニシ	55,500	1,248.00	69,264,000	
長谷川香料	36,700	2,980.00	109,366,000	貸付有価証券 200株 (200株)
小林製薬	50,300	5,530.00	278,159,000	貸付有価証券 8,400株
荒川化学工業	16,300	1,210.00	19,723,000	貸付有価証券 200株 (100株)
メック	15,800	3,530.00	55,774,000	
日本高純度化学	4,300	3,175.00	13,652,500	
タカラバイオ	51,800	1,003.00	51,955,400	貸付有価証券 500株
J C U	21,200	3,385.00	71,762,000	貸付有価証券 300株 (300株)
新田ゼラチン	2,900	840.00	2,436,000	貸付有価証券 200株 (200株)
O A Tアグリオ	7,900	2,014.00	15,910,600	貸付有価証券 300株
デクセリアルズ	47,500	5,981.00	284,097,500	貸付有価証券

				700株 (700株)
アース製薬	17,500	5,280.00	92,400,000	貸付有価証券 900株 (200株)
北興化学工業	17,200	1,308.00	22,497,600	
大成ラミック	5,600	2,685.00	15,036,000	
クミアイ化学工業	76,300	775.00	59,132,500	貸付有価証券 5,100株 (2,200株)
日本農薬	35,200	594.00	20,908,800	貸付有価証券 200株 (200株)
アキレス	12,100	1,556.00	18,827,600	
有沢製作所	33,700	1,457.00	49,100,900	
日東電工	121,500	11,305.00	1,373,557,500	貸付有価証券 100株 (100株)
レック	24,600	1,228.00	30,208,800	貸付有価証券 3,100株 (2,500株)
三光合成	24,200	552.00	13,358,400	貸付有価証券 500株 (500株)
きもと	7,100	244.00	1,732,400	貸付有価証券 200株
藤森工業	15,200	4,280.00	65,056,000	貸付有価証券 200株 (200株)
前澤化成工業	12,400	1,782.00	22,096,800	貸付有価証券 3,700株
未来工業	6,900	3,365.00	23,218,500	貸付有価証券 1,300株
ウェーブブロックホールディングス	1,600	616.00	985,600	
J S P	13,500	1,963.00	26,500,500	貸付有価証券 6,200株
エフピコ	36,300	2,850.00	103,455,000	
天馬	12,800	2,541.00	32,524,800	
信越ポリマー	41,400	1,491.00	61,727,400	
東リ	9,500	370.00	3,515,000	貸付有価証券 800株
ニフコ	57,500	3,571.00	205,332,500	
バルカー	16,100	3,390.00	54,579,000	
ユニ・チャーム	400,200	5,142.00	2,057,828,400	貸付有価証券 36,500株 (1,600株)
ショーエイコーポレーション	1,300	575.00	747,500	貸付有価証券 600株
協和キリン	232,100	3,202.00	743,184,200	
武田薬品工業	1,700,300	4,271.00	7,261,981,300	貸付有価証券 112,200株 (5,300株)
アステラス製薬	1,685,200	1,801.00	3,035,045,200	貸付有価証券 2,800株 (2,800株)

住友ファーマ	142,500	576.00	82,080,000	貸付有価証券 63,800株 (63,300株)
塩野義製薬	233,700	6,548.00	1,530,267,600	貸付有価証券 2,200株 (2,200株)
わかもと製薬	4,500	246.00	1,107,000	貸付有価証券 300株 (300株)
日本新薬	50,300	3,505.00	176,301,500	
中外製薬	601,400	6,577.00	3,955,407,800	貸付有価証券 3,000株 (1,700株)
科研製薬	32,900	4,063.00	133,672,700	貸付有価証券 700株
エーザイ	233,700	5,809.00	1,357,563,300	
ロート製薬	186,100	3,630.00	675,543,000	貸付有価証券 2,800株 (1,200株)
小野薬品工業	392,900	2,016.50	792,282,850	貸付有価証券 300株
久光製薬	42,700	3,994.00	170,543,800	貸付有価証券 12,100株 (3,900株)
持田製薬	21,500	3,290.00	70,735,000	貸付有価証券 100株 (100株)
参天製薬	339,000	1,827.50	619,522,500	
扶桑薬品工業	6,800	2,182.00	14,837,600	貸付有価証券 100株 (100株)
日本ケミファ	500	1,625.00	812,500	貸付有価証券 100株
ツムラ	60,500	3,933.00	237,946,500	
キッセイ薬品工業	31,800	3,530.00	112,254,000	貸付有価証券 100株 (100株)
生化学工業	32,600	821.00	26,764,600	貸付有価証券 3,500株
栄研化学	33,100	2,326.00	76,990,600	貸付有価証券 100株 (100株)
鳥居薬品	10,300	3,635.00	37,440,500	貸付有価証券 2,800株
JCRファーマ	65,000	665.00	43,225,000	貸付有価証券 24,400株
東和薬品	29,500	2,950.00	87,025,000	貸付有価証券 100株
富士製薬工業	14,200	1,290.00	18,318,000	貸付有価証券 400株
ゼリア新薬工業	26,600	2,252.00	59,903,200	
ネクセラファーマ	90,200	1,302.00	117,440,400	貸付有価証券 41,900株 (200株)
第一三共	1,673,600	5,646.00	9,449,145,600	
杏林製薬	41,700	1,560.00	65,052,000	貸付有価証券 1,600株 (200株)
大幸薬品	43,500	409.00	17,791,500	貸付有価証券

				9,000株(7,600株)
ダイト	14,300	2,312.00	33,061,600	貸付有価証券 200株
大塚ホールディングス	479,500	8,173.00	3,918,953,500	貸付有価証券 17,500株(500株)
ペプチドリーム	93,100	2,524.00	234,984,400	貸付有価証券 4,700株(500株)
セルソース	12,800	1,416.00	18,124,800	貸付有価証券 5,800株
あすか製薬ホールディングス	19,700	2,261.00	44,541,700	
サワイグループホールディングス	43,900	6,095.00	267,570,500	貸付有価証券 5,900株(3,100株)
日本コークス工業	194,900	97.00	18,905,300	貸付有価証券 90,700株(28,600株)
ニチレキ	25,000	2,444.00	61,100,000	貸付有価証券 1,800株(400株)
ユシロ化学工業	10,000	1,591.00	15,910,000	
ビーピー・カストロール	2,000	883.00	1,766,000	貸付有価証券 100株(100株)
富士石油	56,000	371.00	20,776,000	貸付有価証券 8,700株(3,900株)
MORESCO	1,500	1,222.00	1,833,000	
出光興産	997,600	1,012.50	1,010,070,000	貸付有価証券 1,800株
ENEOSホールディングス	3,041,500	758.10	2,305,761,150	貸付有価証券 42,400株(42,400株)
コスモエネルギーホールディングス	57,000	7,497.00	427,329,000	
横浜ゴム	97,200	3,164.00	307,540,800	貸付有価証券 800株
TOYO TIRE	110,400	2,064.00	227,865,600	貸付有価証券 6,500株
ブリヂストン	562,400	5,441.00	3,060,018,400	貸付有価証券 3,200株
住友ゴム工業	188,400	1,516.00	285,614,400	貸付有価証券 6,900株
藤倉コンポジット	18,500	1,193.00	22,070,500	貸付有価証券 200株(200株)
オカモト	9,000	5,210.00	46,890,000	
フコク	10,100	1,737.00	17,543,700	
ニッタ	19,500	3,665.00	71,467,500	貸付有価証券 200株(200株)
住友理工	29,800	1,498.00	44,640,400	貸付有価証券 400株
三ツ星ベルト	22,300	4,030.00	89,869,000	貸付有価証券 200株

バンダー化学	28,500	1,795.00	51,157,500	貸付有価証券 200株(200株)
日東紡績	24,300	5,100.00	123,930,000	貸付有価証券 600株
A G C	186,900	4,532.00	847,030,800	貸付有価証券 6,300株(3,400株)
日本板硝子	91,700	343.00	31,453,100	貸付有価証券 42,600株(25,600 株)
石塚硝子	700	2,450.00	1,715,000	貸付有価証券 300株(300株)
日本山村硝子	1,600	1,475.00	2,360,000	貸付有価証券 700株
日本電気硝子	71,300	3,238.00	230,869,400	
オハラ	9,100	1,365.00	12,421,500	
住友大阪セメント	32,000	3,785.00	121,120,000	
太平洋セメント	110,100	3,079.00	338,997,900	
日本ヒューム	16,800	1,278.00	21,470,400	貸付有価証券 7,800株
日本コンクリート工業	37,200	342.00	12,722,400	貸付有価証券 2,200株(1,900株)
三谷セキサン	8,100	5,690.00	46,089,000	
アジアパイルホールディ ングス	27,300	811.00	22,140,300	貸付有価証券 400株(400株)
東海カーボン	177,200	846.30	149,964,360	貸付有価証券 11,900株
日本カーボン	11,000	4,260.00	46,860,000	
東洋炭素	13,500	5,170.00	69,795,000	貸付有価証券 4,700株(800株)
ノリタケ	21,300	3,830.00	81,579,000	貸付有価証券 400株
TOTO	126,800	4,813.00	610,288,400	貸付有価証券 1,500株(1,200株)
日本碍子	223,500	1,866.00	417,051,000	貸付有価証券 400株(400株)
日本特殊陶業	160,900	4,098.00	659,368,200	貸付有価証券 500株(500株)
ダントーホールディン グス	1,400	425.00	595,000	貸付有価証券 600株
MARUWA	7,100	35,050.00	248,855,000	
品川リフラクトリーズ	23,600	1,694.00	39,978,400	
黒崎播磨	15,700	2,086.00	32,750,200	
ヨータイ	11,200	1,734.00	19,420,800	
東京窯業	4,600	411.00	1,890,600	貸付有価証券 100株(100株)
ニッカトー	1,900	524.00	995,600	

フジインコーポレーテッド	51,600	2,271.00	117,183,600	貸付有価証券 1,300株
クニミネ工業	1,200	1,067.00	1,280,400	
エーアンドエーマテリアル	900	1,195.00	1,075,500	貸付有価証券 100株 (100株)
ニチアス	48,600	5,190.00	252,234,000	貸付有価証券 600株 (500株)
ニチハ	24,100	3,570.00	86,037,000	
日本製鉄	920,200	3,082.00	2,836,056,400	貸付有価証券 84,600株 (82,200株)
神戸製鋼所	397,500	1,677.50	666,806,250	貸付有価証券 33,100株 (10,500株)
中山製鋼所	45,200	790.00	35,708,000	貸付有価証券 8,500株 (1,900株)
合同製鐵	11,100	4,285.00	47,563,500	貸付有価証券 1,200株 (300株)
JFEホールディングス	549,600	1,924.50	1,057,705,200	貸付有価証券 18,900株 (18,900株)
東京製鐵	55,500	1,907.00	105,838,500	
共英製鋼	22,500	1,688.00	37,980,000	貸付有価証券 300株 (300株)
大和工業	37,200	7,047.00	262,148,400	貸付有価証券 600株 (600株)
東京鐵鋼	8,700	5,060.00	44,022,000	貸付有価証券 200株
大阪製鐵	9,100	3,290.00	29,939,000	貸付有価証券 2,300株
淀川製鋼所	20,500	5,490.00	112,545,000	貸付有価証券 300株
中部鋼板	13,000	2,282.00	29,666,000	貸付有価証券 1,500株 (300株)
丸一鋼管	60,200	3,398.00	204,559,600	
モリ工業	5,000	5,210.00	26,050,000	
大同特殊鋼	124,500	1,352.50	168,386,250	貸付有価証券 1,800株 (1,000株)
日本高周波鋼業	1,700	400.00	680,000	貸付有価証券 700株 (600株)
日本冶金工業	14,400	4,425.00	63,720,000	貸付有価証券 1,800株 (600株)
山陽特殊製鋼	19,500	1,880.00	36,660,000	貸付有価証券 300株 (300株)
愛知製鋼	11,400	3,300.00	37,620,000	貸付有価証券 1,500株 (1,200株)
日本金属	1,200	659.00	790,800	貸付有価証券 400株
大太平洋金属	16,800	1,332.00	22,377,600	貸付有価証券

				7,100株 (400株)
新日本電工	118,000	284.00	33,512,000	貸付有価証券 1,500株
栗本鐵工所	9,200	4,150.00	38,180,000	
虹技	600	1,045.00	627,000	
日本鑄鉄管	500	1,234.00	617,000	貸付有価証券 100株 (100株)
三菱製鋼	14,600	1,346.00	19,651,600	貸付有価証券 200株 (200株)
日亜鋼業	4,400	299.00	1,315,600	
日本精線	15,700	1,078.00	16,924,600	
エンビプロ・ホールディングス	19,500	512.00	9,984,000	貸付有価証券 700株 (100株)
シンニッタン	5,500	214.00	1,177,000	貸付有価証券 900株 (600株)
新家工業	1,000	4,900.00	4,900,000	
大紀アルミニウム工業所	25,000	1,076.00	26,900,000	貸付有価証券 100株
日本軽金属ホールディングス	57,700	1,567.00	90,415,900	貸付有価証券 400株
三井金属鉱業	57,500	4,428.00	254,610,000	貸付有価証券 100株 (100株)
三菱マテリアル	141,300	2,437.00	344,348,100	貸付有価証券 1,600株 (200株)
住友金属鉱山	229,100	3,673.00	841,484,300	
DOWAホールディングス	48,800	4,790.00	233,752,000	貸付有価証券 300株
古河機械金属	26,100	1,602.00	41,812,200	貸付有価証券 400株 (400株)
大阪チタニウムテクノロジーズ	34,300	2,497.00	85,647,100	貸付有価証券 13,900株 (4,100株)
東邦チタニウム	40,800	1,123.00	45,818,400	貸付有価証券 9,300株
UACJ	27,700	4,925.00	136,422,500	
CKサンエツ	4,800	3,390.00	16,272,000	
古河電気工業	65,800	3,156.00	207,664,800	貸付有価証券 5,700株 (5,300株)
住友電気工業	739,300	2,298.00	1,698,911,400	貸付有価証券 7,600株 (7,600株)
フジクラ	233,100	3,803.00	886,479,300	
SWCC	22,100	4,850.00	107,185,000	
タツタ電線	35,200	777.00	27,350,400	貸付有価証券 6,900株
カナレ電気	800	1,400.00	1,120,000	
平河ヒューテック	12,600	1,424.00	17,942,400	貸付有価証券 4,100株

リョービ	21,000	1,949.00	40,929,000	貸付有価証券 2,100株(2,000株)
アーレスティ	4,800	594.00	2,851,200	貸付有価証券 2,200株(2,200株)
AREホールディングス	74,200	1,833.00	136,008,600	
稲葉製作所	11,000	1,715.00	18,865,000	貸付有価証券 5,100株
宮地エンジニアリンググループ	9,900	4,190.00	41,481,000	貸付有価証券 100株
トーカロ	57,000	1,724.00	98,268,000	貸付有価証券 3,900株(1,400株)
アルファC o	1,600	1,207.00	1,931,200	貸付有価証券 100株(100株)
SUMCO	376,300	1,501.00	564,826,300	貸付有価証券 175,100株(5,400株)
川田テクノロジーズ	14,000	2,552.00	35,728,000	貸付有価証券 400株
R S T e c h n o l o g i e s	15,100	3,300.00	49,830,000	貸付有価証券 800株(400株)
ジェイテックコーポレーション	800	1,608.00	1,286,400	貸付有価証券 300株(200株)
信和	2,800	772.00	2,161,600	貸付有価証券 1,300株
東洋製罐グループホールディングス	113,400	2,241.00	254,129,400	
ホッカンホールディングス	9,600	1,660.00	15,936,000	
コロナ	11,000	931.00	10,241,000	
横河ブリッジホールディングス	30,900	2,632.00	81,328,800	
駒井ハルテック	800	1,667.00	1,333,600	
高田機工	300	3,615.00	1,084,500	
三和ホールディングス	196,800	3,286.00	646,684,800	貸付有価証券 34,400株(24,800株)
文化シャッター	51,700	1,677.00	86,700,900	
三協立山	24,900	719.00	17,903,100	貸付有価証券 5,900株(600株)
アルインコ	15,100	992.00	14,979,200	
東洋シャッター	1,000	820.00	820,000	
L I X I L	308,600	1,715.00	529,249,000	貸付有価証券 4,000株(2,000株)
日本ファイルコン	2,900	515.00	1,493,500	貸付有価証券 100株(100株)
ノーリツ	27,800	1,985.00	55,183,000	貸付有価証券 5,200株
長府製作所	22,100	2,010.00	44,421,000	貸付有価証券

				1,000株
リンナイ	94,600	3,417.00	323,248,200	
ダイニチ工業	2,200	624.00	1,372,800	貸付有価証券 100株(100株)
日東精工	28,600	554.00	15,844,400	
三洋工業	500	3,195.00	1,597,500	
岡部	35,300	744.00	26,263,200	貸付有価証券 200株(200株)
ジーテクト	25,200	1,615.00	40,698,000	
東ブレ	34,800	1,778.00	61,874,400	貸付有価証券 300株
高周波熱錬	29,300	1,007.00	29,505,100	貸付有価証券 200株(200株)
東京製綱	12,800	1,089.00	13,939,200	貸付有価証券 2,100株(900株)
サンコール	22,000	376.00	8,272,000	貸付有価証券 800株(800株)
モリテック スチール	3,900	191.00	744,900	貸付有価証券 600株(500株)
パイオラックス	23,900	2,300.00	54,970,000	
エイチワン	20,300	904.00	18,351,200	
日本発條	174,800	1,626.50	284,312,200	貸付有価証券 8,100株(1,900株)
中央発條	14,600	1,155.00	16,863,000	貸付有価証券 1,200株(500株)
アドバネクス	500	1,011.00	505,500	
立川ブラインド工業	8,900	1,276.00	11,356,400	
三益半導体工業	5,100	3,685.00	18,793,500	貸付有価証券 200株(100株)
日本ドライケミカル	1,000	2,896.00	2,896,000	貸付有価証券 400株
日本製鋼所	53,300	4,196.00	223,646,800	貸付有価証券 300株
三浦工業	80,800	3,225.00	260,580,000	
タクマ	65,400	1,574.00	102,939,600	
ツガミ	41,300	1,463.00	60,421,900	
オークマ	16,900	5,616.00	94,910,400	貸付有価証券 2,000株(1,000株)
芝浦機械	18,200	3,530.00	64,246,000	貸付有価証券 3,000株(1,300株)
アマダ	293,200	1,455.50	426,752,600	貸付有価証券 7,200株(7,200株)
アイダエンジニアリング	43,300	778.00	33,687,400	貸付有価証券 1,800株
F U J I	91,100	2,286.00	208,254,600	

牧野フライス製作所	21,400	5,450.00	116,630,000	貸付有価証券 1,400株(400株)
オーエスジー	85,300	1,988.00	169,576,400	貸付有価証券 23,100株(9,600株)
ダイジェット工業	400	739.00	295,600	
旭ダイヤモンド工業	44,600	846.00	37,731,600	
DMG森精機	122,000	3,153.00	384,666,000	貸付有価証券 7,500株(4,300株)
ソディック	51,000	756.00	38,556,000	
ディスコ	93,200	34,650.00	3,229,380,000	
日東工器	8,900	2,553.00	22,721,700	貸付有価証券 300株(300株)
日進工具	17,900	748.00	13,389,200	貸付有価証券 500株(500株)
パンチ工業	4,200	425.00	1,785,000	貸付有価証券 1,900株(1,900株)
富士ダイス	14,300	753.00	10,767,900	貸付有価証券 200株
豊和工業	2,300	785.00	1,805,500	貸付有価証券 300株
リケンNPR	21,000	2,325.00	48,825,000	貸付有価証券 3,800株(3,500株)
東洋機械金属	3,600	654.00	2,354,400	
津田駒工業	900	369.00	332,100	貸付有価証券 300株
エンシュウ	1,000	633.00	633,000	貸付有価証券 400株
島精機製作所	30,800	1,336.00	41,148,800	貸付有価証券 4,900株(2,700株)
オプトラン	31,800	1,682.00	53,487,600	貸付有価証券 400株(200株)
NCホールディングス	200	2,198.00	439,600	
イワキポンプ	12,900	2,605.00	33,604,500	貸付有価証券 600株(600株)
フリュー	18,200	1,060.00	19,292,000	貸付有価証券 4,900株(600株)
ヤマシンフィルタ	46,000	441.00	20,286,000	貸付有価証券 13,900株(2,400株)
日阪製作所	21,100	1,072.00	22,619,200	
やまびこ	31,600	2,245.00	70,942,000	貸付有価証券 1,300株
野村マイクロ・サイエンス	26,200	2,422.00	63,456,400	貸付有価証券 8,900株(1,100株)
平田機工	9,200	4,775.00	43,930,000	貸付有価証券 1,500株(900株)
PEGASUS	21,300	493.00	10,500,900	貸付有価証券 200株(200株)

マルマエ	8,400	1,458.00	12,247,200	貸付有価証券 2,300株
タツモ	13,800	2,875.00	39,675,000	貸付有価証券 6,400株(2,500株)
ナブテスコ	121,400	2,349.00	285,168,600	貸付有価証券 1,000株(900株)
三井海洋開発	24,500	2,710.00	66,395,000	
レオン自動機	22,400	1,355.00	30,352,000	貸付有価証券 200株(200株)
SMC	57,900	60,000.00	3,474,000,000	
ホソカワミクロン	13,500	4,230.00	57,105,000	
ユニオンツール	8,500	5,610.00	47,685,000	貸付有価証券 100株
瑞光	13,900	1,171.00	16,276,900	貸付有価証券 6,400株(2,800株)
オイレス工業	26,200	2,071.00	54,260,200	貸付有価証券 100株(100株)
日精エー・エス・ビー機 械	6,600	4,740.00	31,284,000	
サトーホールディングス	26,500	1,977.00	52,390,500	
技研製作所	18,200	1,744.00	31,740,800	貸付有価証券 8,400株(7,500株)
日本エアテック	9,100	1,149.00	10,455,900	
カワタ	1,300	876.00	1,138,800	
日精樹脂工業	14,400	942.00	13,564,800	貸付有価証券 300株(100株)
オカダアイヨン	1,400	2,058.00	2,881,200	貸付有価証券 600株(600株)
ワイエイシイホールディ ングス	9,100	2,040.00	18,564,000	貸付有価証券 4,200株
小松製作所	906,800	3,685.00	3,341,558,000	
住友重機械工業	114,500	3,269.00	374,300,500	貸付有価証券 4,000株
日立建機	77,000	3,377.00	260,029,000	貸付有価証券 700株(700株)
日工	28,700	689.00	19,774,300	貸付有価証券 600株(600株)
巴工業	7,500	3,990.00	29,925,000	貸付有価証券 3,500株
井関農機	18,100	978.00	17,701,800	貸付有価証券 1,500株(100株)
TOWA	21,500	6,200.00	133,300,000	貸付有価証券 10,000株(5,100株)
丸山製作所	700	2,489.00	1,742,300	
北川鉄工所	7,600	1,271.00	9,659,600	貸付有価証券 100株(100株)
ローゼ	101,100	1,837.00	185,720,700	貸付有価証券

				2,100株 (800株)
タカキタ	1,400	443.00	620,200	貸付有価証券 600株
クボタ	1,011,400	2,072.50	2,096,126,500	貸付有価証券 107,400株 (50,700 株)
荏原実業	9,300	3,810.00	35,433,000	
三菱化工機	6,800	3,335.00	22,678,000	
月島ホールディングス	26,100	1,285.00	33,538,500	貸付有価証券 400株 (300株)
帝国電機製作所	13,200	2,550.00	33,660,000	
東京機械製作所	1,100	360.00	396,000	
新東工業	39,100	987.00	38,591,700	貸付有価証券 200株 (200株)
澁谷工業	18,100	3,460.00	62,626,000	
アイチ コーポレーション	26,700	1,128.00	30,117,600	
小森コーポレーション	47,600	1,111.00	52,883,600	貸付有価証券 200株 (200株)
鶴見製作所	14,800	3,680.00	54,464,000	貸付有価証券 200株 (200株)
日本ギア工業	1,600	443.00	708,800	
酒井重工業	3,800	4,445.00	16,891,000	貸付有価証券 400株 (200株)
荏原製作所	397,100	1,745.50	693,138,050	貸付有価証券 13,500株
石井鐵工所	500	8,340.00	4,170,000	貸付有価証券 200株
酉島製作所	16,600	2,653.00	44,039,800	
北越工業	19,400	1,843.00	35,754,200	貸付有価証券 100株 (100株)
ダイキン工業	231,000	17,305.00	3,997,455,000	貸付有価証券 500株 (500株)
オルガノ	23,200	6,160.00	142,912,000	
トーヨーカネツ	6,600	3,985.00	26,301,000	
栗田工業	108,200	5,449.00	589,581,800	
椿本チエイン	26,600	5,720.00	152,152,000	貸付有価証券 1,300株 (700株)
大同工業	1,900	755.00	1,434,500	貸付有価証券 400株 (400株)
木村化工機	14,800	697.00	10,315,600	
アネスト岩田	29,900	1,266.00	37,853,400	貸付有価証券 600株 (600株)
ダイフク	326,500	2,581.00	842,696,500	貸付有価証券 4,200株 (1,900株)
サムコ	4,600	3,565.00	16,399,000	貸付有価証券

				2,100株 (1,500株)
加藤製作所	2,200	1,218.00	2,679,600	貸付有価証券 600株 (600株)
油研工業	700	2,187.00	1,530,900	
タダノ	111,300	925.00	102,952,500	貸付有価証券 6,400株
フジテック	45,200	4,599.00	207,874,800	
C K D	53,500	2,606.00	139,421,000	貸付有価証券 200株
平和	57,200	2,103.00	120,291,600	
理想科学工業	15,500	3,395.00	52,622,500	貸付有価証券 500株 (300株)
SANKYO	186,200	2,097.50	390,554,500	
日本金銭機械	23,400	931.00	21,785,400	貸付有価証券 3,700株 (1,800株)
マースグループホールディングス	9,800	3,585.00	35,133,000	貸付有価証券 1,900株 (200株)
フクシマガリレイ	12,600	5,740.00	72,324,000	
オーイズミ	1,600	359.00	574,400	
ダイコク電機	9,500	3,355.00	31,872,500	貸付有価証券 4,400株 (200株)
竹内製作所	35,100	4,110.00	144,261,000	貸付有価証券 300株
アマノ	54,900	4,220.00	231,678,000	貸付有価証券 2,300株 (1,400株)
J U K I	30,000	392.00	11,760,000	貸付有価証券 9,700株
ジャノメ	19,600	849.00	16,640,400	貸付有価証券 600株 (200株)
マックス	27,200	3,510.00	95,472,000	貸付有価証券 400株 (400株)
グローリー	46,400	2,586.00	119,990,400	貸付有価証券 3,700株 (1,600株)
新晃工業	19,500	4,555.00	88,822,500	
大和冷機工業	29,600	1,464.00	43,334,400	貸付有価証券 1,500株 (200株)
セガサミーホールディングス	172,800	2,800.00	483,840,000	貸付有価証券 200株
T P R	24,600	2,282.00	56,137,200	貸付有価証券 700株 (100株)
ツバキ・ナカシマ	47,700	677.00	32,292,900	貸付有価証券 15,500株 (14,900株)
ホシザキ	124,500	4,546.00	565,977,000	貸付有価証券 6,800株 (5,200株)
大豊工業	16,700	612.00	10,220,400	貸付有価証券 100株 (100株)

日本精工	358,200	725.30	259,802,460	貸付有価証券 5,600株(5,600株)
NTN	419,600	257.00	107,837,200	貸付有価証券 41,000株(16,300 株)
ジェイテクト	172,100	1,103.50	189,912,350	貸付有価証券 6,900株(6,900株)
不二越	14,300	3,025.00	43,257,500	貸付有価証券 1,700株(900株)
日本トムソン	52,600	488.00	25,668,800	
THK	111,600	2,525.50	281,845,800	貸付有価証券 8,600株
ユーシン精機	15,300	627.00	9,593,100	
前澤給装工業	13,900	1,281.00	17,805,900	
イーグル工業	21,400	2,016.00	43,142,400	
前澤工業	2,700	1,306.00	3,526,200	貸付有価証券 1,200株
PILLAR	17,900	3,995.00	71,510,500	貸付有価証券 1,000株(400株)
キット	64,800	987.00	63,957,600	貸付有価証券 10,700株(2,100株)
マキタ	220,600	4,735.00	1,044,541,000	
三井E&S	96,000	1,165.00	111,840,000	貸付有価証券 44,600株(1,700株)
日立造船	170,700	943.00	160,970,100	貸付有価証券 12,700株(11,600 株)
三菱重工業	3,383,200	1,712.00	5,792,038,400	
IHI	144,000	6,218.00	895,392,000	
サノヤスホールディングス	6,300	162.00	1,020,600	貸付有価証券 100株(100株)
スター精密	32,600	1,888.00	61,548,800	貸付有価証券 200株(200株)
日清紡ホールディングス	145,500	927.10	134,893,050	貸付有価証券 5,200株
イビデン	100,900	4,278.00	431,650,200	
コニカミノルタ	432,100	427.60	184,765,960	貸付有価証券 16,700株(11,000 株)
ブラザー工業	258,500	2,777.50	717,983,750	貸付有価証券 20,100株
ミネベアミツミ	336,500	2,733.50	919,822,750	貸付有価証券 300株
日立製作所	4,649,100	3,272.00	15,211,855,200	
三菱電機	2,119,200	2,279.00	4,829,656,800	
富士電機	117,600	7,677.00	902,815,200	貸付有価証券 5,700株(5,700株)

東洋電機製造	1,500	1,069.00	1,603,500	
安川電機	210,100	4,452.00	935,365,200	貸付有価証券 24,200株
シンフォニアテクノロジー	21,300	4,260.00	90,738,000	
明電舎	35,900	3,090.00	110,931,000	貸付有価証券 800株 (800株)
オリジン	1,000	1,205.00	1,205,000	貸付有価証券 100株 (100株)
山洋電気	8,400	9,310.00	78,204,000	貸付有価証券 2,200株 (400株)
デンヨー	14,700	2,474.00	36,367,800	
PHCホールディングス	36,200	1,120.00	40,544,000	貸付有価証券 16,800株
KOKUSAI ELECTRIC	101,100	3,245.00	328,069,500	貸付有価証券 27,500株 (1,500株)
ソシオネクスト	141,200	2,802.00	395,642,400	
東芝テック	24,800	3,400.00	84,320,000	
芝浦メカトロニクス	11,000	7,510.00	82,610,000	貸付有価証券 100株 (100株)
マブチモーター	84,900	2,147.00	182,280,300	貸付有価証券 8,000株 (1,200株)
ニデック	427,100	5,731.00	2,447,710,100	貸付有価証券 900株 (900株)
ユー・エム・シー・エレクトロニクス	12,200	378.00	4,611,600	貸付有価証券 1,800株 (1,700株)
トレックス・セミコンダクター	9,900	1,550.00	15,345,000	貸付有価証券 100株 (100株)
東光高岳	11,700	1,777.00	20,790,900	
ダブル・スコープ	55,400	411.00	22,769,400	貸付有価証券 24,900株 (15,800株)
ダイヘン	18,300	6,100.00	111,630,000	貸付有価証券 100株
ヤーマン	37,600	831.00	31,245,600	貸付有価証券 17,500株 (6,900株)
JVCケンウッド	152,700	1,280.00	195,456,000	貸付有価証券 400株
ミマキエンジニアリング	18,400	1,565.00	28,796,000	貸付有価証券 400株 (400株)
I-PEX	10,700	1,576.00	16,863,200	貸付有価証券 100株
大崎電気工業	41,500	688.00	28,552,000	貸付有価証券 200株 (100株)
オムロン	147,700	5,829.00	860,943,300	貸付有価証券 1,400株 (1,400株)
日東工業	26,100	3,130.00	81,693,000	貸付有価証券 200株 (100株)

I D E C	28,600	2,546.00	72,815,600	貸付有価証券 300株 (100株)
正興電機製作所	1,400	1,254.00	1,755,600	
不二電機工業	900	1,071.00	963,900	貸付有価証券 400株
ジーエス・ユアサ コー ポレーション	75,500	2,874.50	217,024,750	貸付有価証券 200株
サクサ	1,000	2,314.00	2,314,000	
メルコホールディングス	6,100	3,695.00	22,539,500	貸付有価証券 200株
テクノメディカ	4,700	1,919.00	9,019,300	貸付有価証券 2,100株
ダイヤモンドエレクトロ ニックホールディング	7,200	597.00	4,298,400	貸付有価証券 600株 (200株)
日本電気	254,100	12,540.00	3,186,414,000	
富士通	1,780,300	2,787.00	4,961,696,100	
沖電気工業	87,500	982.00	85,925,000	貸付有価証券 2,600株 (2,300株)
電気興業	7,800	2,035.00	15,873,000	
サンケン電気	18,000	6,453.00	116,154,000	貸付有価証券 8,300株
ナカヨ	700	1,150.00	805,000	
アイホン	10,400	2,887.00	30,024,800	
ルネサスエレクトロニク ス	1,473,900	2,156.50	3,178,465,350	貸付有価証券 26,300株 (2,000株)
セイコーエプソン	248,200	2,633.50	653,634,700	貸付有価証券 200株 (200株)
ワコム	136,000	669.00	90,984,000	貸付有価証券 600株
アルバック	42,400	7,413.00	314,311,200	貸付有価証券 2,300株
アクセル	9,600	1,264.00	12,134,400	貸付有価証券 200株
E I Z O	14,200	4,395.00	62,409,000	貸付有価証券 100株
日本信号	44,100	943.00	41,586,300	貸付有価証券 600株 (600株)
京三製作所	40,500	496.00	20,088,000	
能美防災	26,100	2,474.00	64,571,400	
ホーチキ	14,400	1,985.00	28,584,000	貸付有価証券 4,200株 (300株)
星和電機	1,900	522.00	991,800	
エレコム	46,200	1,436.00	66,343,200	貸付有価証券 1,800株 (1,800株)
パナソニック ホールデ ィングス	2,285,600	1,229.50	2,810,145,200	貸付有価証券 4,600株

シャープ	326,100	912.20	297,468,420	貸付有価証券 71,000株(10,500株)
アンリツ	136,300	1,116.00	152,110,800	貸付有価証券 7,400株(7,400株)
富士通ゼネラル	54,800	1,944.50	106,558,600	貸付有価証券 100株
ソニーグループ	1,341,400	13,195.00	17,699,773,000	貸付有価証券 2,500株(2,500株)
TDK	306,300	9,142.00	2,800,194,600	貸付有価証券 700株(700株)
帝国通信工業	8,500	2,422.00	20,587,000	
タムラ製作所	77,100	607.00	46,799,700	貸付有価証券 8,700株(5,700株)
アルプスアルパイン	172,800	1,505.50	260,150,400	貸付有価証券 3,200株(2,000株)
池上通信機	1,400	684.00	957,600	
日本電波工業	23,200	1,077.00	24,986,400	貸付有価証券 1,800株(1,800株)
鈴木	10,300	1,603.00	16,510,900	
メイコー	19,200	5,780.00	110,976,000	
日本トリム	4,300	3,555.00	15,286,500	
フォスター電機	14,300	1,576.00	22,536,800	
SMK	5,200	2,235.00	11,622,000	
ヨコオ	17,100	1,607.00	27,479,700	
ティアック	7,000	87.00	609,000	貸付有価証券 300株(300株)
ホシデン	44,000	2,071.00	91,124,000	貸付有価証券 1,600株(1,400株)
ヒロセ電機	28,100	18,420.00	517,602,000	貸付有価証券 200株
日本航空電子工業	46,300	2,411.00	111,629,300	貸付有価証券 3,000株(2,500株)
TOA	22,000	940.00	20,680,000	貸付有価証券 800株(300株)
マクセル	42,700	1,821.00	77,756,700	貸付有価証券 200株
古野電気	25,100	1,657.00	41,590,700	貸付有価証券 9,500株
スミダコーポレーション	26,100	910.00	23,751,000	貸付有価証券 3,000株(2,700株)
アイコム	7,400	2,759.00	20,416,600	
リオン	7,900	2,034.00	16,068,600	
横河電機	211,700	3,655.00	773,763,500	貸付有価証券 2,800株(2,600株)
新電元工業	7,400	2,470.00	18,278,000	貸付有価証券 400株(100株)

アズビル	131,800	4,731.00	623,545,800	貸付有価証券 300株
東亜ディーケーケー	2,000	851.00	1,702,000	貸付有価証券 500株
日本光電工業	159,200	1,961.00	312,191,200	貸付有価証券 10,500株 (9,900株)
チノー	8,000	2,171.00	17,368,000	貸付有価証券 700株 (700株)
共和電業	4,400	425.00	1,870,000	
日本電子材料	11,800	2,348.00	27,706,400	貸付有価証券 100株 (100株)
堀場製作所	36,300	8,706.00	316,027,800	貸付有価証券 9,500株
アドバンテスト	548,800	5,868.00	3,220,358,400	
小野測器	1,900	577.00	1,096,300	貸付有価証券 400株 (400株)
エスペック	15,300	2,419.00	37,010,700	
キーエンス	191,600	63,900.00	12,243,240,000	貸付有価証券 600株 (600株)
日置電機	10,000	8,160.00	81,600,000	貸付有価証券 2,100株 (800株)
シスメックス	495,900	2,704.00	1,340,913,600	貸付有価証券 8,500株 (8,500株)
日本マイクロニクス	31,500	3,760.00	118,440,000	貸付有価証券 5,000株 (2,200株)
メガチップス	14,800	5,050.00	74,740,000	貸付有価証券 100株
OBARA GROUP	12,000	3,910.00	46,920,000	貸付有価証券 5,500株 (2,700株)
澤藤電機	500	1,079.00	539,500	
原田工業	1,900	544.00	1,033,600	貸付有価証券 800株
コーセル	20,500	1,177.00	24,128,500	貸付有価証券 100株
イリソ電子工業	17,600	2,520.00	44,352,000	貸付有価証券 100株
オブテックスグループ	35,100	1,714.00	60,161,400	貸付有価証券 4,800株
千代田インテグレ	6,700	3,525.00	23,617,500	
レーザーテック	87,800	23,315.00	2,047,057,000	
スタンレー電気	122,600	2,772.50	339,908,500	貸付有価証券 3,100株 (3,100株)
ウシオ電機	84,700	2,001.00	169,484,700	貸付有価証券 16,000株 (1,500株)
岡谷電機産業	3,300	237.00	782,100	貸付有価証券 800株
ヘリオス テクノ ホー ルディング	4,200	909.00	3,817,800	貸付有価証券 100株

エノモト	1,200	1,418.00	1,701,600	貸付有価証券 100株
日本セラミック	17,600	2,448.00	43,084,800	貸付有価証券 3,800株(400株)
遠藤照明	1,900	1,231.00	2,338,900	
古河電池	14,100	1,380.00	19,458,000	貸付有価証券 4,500株(900株)
山一電機	17,200	2,480.00	42,656,000	貸付有価証券 500株(500株)
図研	15,900	3,355.00	53,344,500	
日本電子	48,000	5,672.00	272,256,000	貸付有価証券 600株(600株)
カシオ計算機	138,400	1,158.50	160,336,400	貸付有価証券 3,200株
ファナック	926,900	3,897.00	3,612,129,300	貸付有価証券 900株(900株)
日本シイエムケイ	44,900	401.00	18,004,900	
エンプラス	5,600	6,220.00	34,832,000	貸付有価証券 2,200株(1,100株)
大真空	28,500	616.00	17,556,000	貸付有価証券 4,100株(3,800株)
ローム	347,100	1,633.50	566,987,850	貸付有価証券 51,200株(26,100株)
浜松ホトニクス	153,700	3,408.00	523,809,600	貸付有価証券 26,300株(4,300株)
三井ハイテック	84,800	939.10	79,635,680	貸付有価証券 27,200株(6,000株)
新光電気工業	67,800	5,485.00	371,883,000	貸付有価証券 1,200株
京セラ	1,190,200	1,730.50	2,059,641,100	
太陽誘電	93,300	3,200.00	298,560,000	貸付有価証券 5,600株(600株)
村田製作所	1,711,100	2,831.00	4,844,124,100	
双葉電子工業	36,500	499.00	18,213,500	貸付有価証券 100株
北陸電気工業	1,600	1,315.00	2,104,000	
ニチコン	50,300	966.00	48,589,800	貸付有価証券 6,400株(900株)
日本ケミコン	20,400	1,101.00	22,460,400	貸付有価証券 4,100株(100株)
KOA	29,000	1,196.00	34,684,000	貸付有価証券 4,100株(1,200株)
市光工業	34,500	432.00	14,904,000	貸付有価証券 4,600株
小糸製作所	198,500	2,043.00	405,535,500	貸付有価証券 5,500株
ミツバ	35,900	960.00	34,464,000	貸付有価証券

				3,700株 (200株)
SCREENホールディングス	65,500	9,700.00	635,350,000	
キャノン電子	18,100	2,227.00	40,308,700	
キャノン	955,400	4,841.00	4,625,091,400	貸付有価証券 49,500株
リコー	480,300	1,505.00	722,851,500	貸付有価証券 26,900株 (3,700株)
象印マホービン	57,200	1,652.00	94,494,400	貸付有価証券 1,200株
MUTOHホールディングス	600	2,342.00	1,405,200	
東京エレクトロン	405,400	22,000.00	8,918,800,000	
イノテック	12,800	1,472.00	18,841,600	貸付有価証券 400株 (300株)
トヨタ紡織	80,700	1,880.50	151,756,350	貸付有価証券 2,400株
芦森工業	900	2,240.00	2,016,000	貸付有価証券 100株
ユニプレス	34,400	1,137.00	39,112,800	
豊田自動織機	163,400	10,965.00	1,791,681,000	貸付有価証券 800株 (600株)
モリタホールディングス	33,600	1,948.00	65,452,800	貸付有価証券 400株 (400株)
三櫻工業	29,200	755.00	22,046,000	貸付有価証券 2,200株 (1,400株)
デンソー	1,580,400	2,072.00	3,274,588,800	
東海理化電機製作所	54,000	1,953.00	105,462,000	
川崎重工業	156,400	4,692.00	733,828,800	
名村造船所	59,600	1,476.00	87,969,600	貸付有価証券 21,000株 (2,100株)
日本車輛製造	6,300	2,092.00	13,179,600	
三菱ロジスネクスト	30,600	1,213.00	37,117,800	貸付有価証券 4,500株 (3,800株)
近畿車輛	600	1,409.00	845,400	
日産自動車	2,520,400	415.00	1,045,966,000	貸付有価証券 759,700株 (140,900株)
いすゞ自動車	537,900	2,131.00	1,146,264,900	貸付有価証券 3,900株
トヨタ自動車	10,182,700	2,582.50	26,296,822,750	
日野自動車	288,100	423.70	122,067,970	貸付有価証券 38,900株 (14,600株)
三菱自動車工業	747,300	403.00	301,161,900	貸付有価証券 347,900株
エフテック	2,900	533.00	1,545,700	貸付有価証券

				1,300株(800株)
レシップホールディングス	2,000	587.00	1,174,000	貸付有価証券 400株(300株)
GMB	800	1,172.00	937,600	貸付有価証券 300株(300株)
ファルテック	800	464.00	371,200	貸付有価証券 200株(200株)
武蔵精密工業	46,800	1,948.00	91,166,400	
日産車体	19,400	954.00	18,507,600	貸付有価証券 2,800株
新明和工業	55,200	1,286.00	70,987,200	
極東開発工業	31,600	2,596.00	82,033,600	
トピー工業	15,500	1,971.00	30,550,500	貸付有価証券 300株(100株)
ティラド	4,300	3,650.00	15,695,000	
タチエス	35,300	1,926.00	67,987,800	貸付有価証券 500株(500株)
NOK	74,400	2,369.50	176,290,800	貸付有価証券 900株(800株)
フタバ産業	51,300	687.00	35,243,100	貸付有価証券 500株
カヤバ	18,100	4,620.00	83,622,000	
大同メタル工業	37,400	495.00	18,513,000	貸付有価証券 900株(900株)
プレス工業	76,500	589.00	45,058,500	貸付有価証券 5,400株(1,000株)
ミクニ	5,400	353.00	1,906,200	貸付有価証券 2,000株(400株)
太平洋工業	43,900	1,386.00	60,845,400	貸付有価証券 3,800株(700株)
アイシン	135,200	4,879.00	659,640,800	貸付有価証券 15,500株(4,800株)
マツダ	633,600	1,130.00	715,968,000	貸付有価証券 6,100株(6,100株)
今仙電機製作所	2,700	567.00	1,530,900	貸付有価証券 900株(300株)
本田技研工業	4,538,600	1,527.50	6,932,711,500	
スズキ	1,407,300	1,572.50	2,212,979,250	貸付有価証券 7,200株(4,200株)
SUBARU	594,000	2,583.00	1,534,302,000	貸付有価証券 11,500株(6,400株)
安永	1,900	601.00	1,141,900	貸付有価証券 800株(800株)
ヤマハ発動機	827,900	1,231.00	1,019,144,900	貸付有価証券 4,900株(1,000株)
TBK	4,600	293.00	1,347,800	貸付有価証券 400株(400株)

エクセディ	31,300	3,045.00	95,308,500	貸付有価証券 1,300株
豊田合成	54,800	2,489.50	136,424,600	貸付有価証券 100株
愛三工業	31,800	1,436.00	45,664,800	貸付有価証券 200株 (200株)
盟和産業	600	1,115.00	669,000	
日本プラスト	3,600	375.00	1,350,000	貸付有価証券 1,600株 (1,400株)
ヨロズ	17,900	1,082.00	19,367,800	貸付有価証券 700株 (200株)
エフ・シー・シー	33,600	2,361.00	79,329,600	
シマノ	83,600	26,185.00	2,189,066,000	貸付有価証券 1,200株
テイ・エス テック	68,200	1,814.00	123,714,800	
ジャムコ	11,500	1,287.00	14,800,500	貸付有価証券 2,800株 (500株)
テルモ	1,067,800	2,646.00	2,825,398,800	貸付有価証券 3,700株 (1,700株)
クリエートメディック	1,400	953.00	1,334,200	
日機装	49,600	995.00	49,352,000	貸付有価証券 1,500株 (1,500株)
日本エム・ディ・エム	15,200	730.00	11,096,000	貸付有価証券 300株 (300株)
島津製作所	254,500	4,621.00	1,176,044,500	
JMS	17,700	500.00	8,850,000	貸付有価証券 100株 (100株)
クボテック	1,200	201.00	241,200	貸付有価証券 500株 (300株)
長野計器	13,900	2,530.00	35,167,000	貸付有価証券 400株
ブイ・テクノロジー	10,100	2,623.00	26,492,300	貸付有価証券 200株 (200株)
東京計器	14,700	2,634.00	38,719,800	貸付有価証券 2,500株 (1,200株)
愛知時計電機	8,300	2,014.00	16,716,200	
インターアクション	11,500	1,232.00	14,168,000	貸付有価証券 200株
オーバル	3,800	385.00	1,463,000	貸付有価証券 1,100株 (1,100株)
東京精密	39,300	6,980.00	274,314,000	貸付有価証券 300株
マニー	76,600	1,865.00	142,859,000	貸付有価証券 21,400株 (16,400株)
ニコン	276,900	1,457.50	403,581,750	貸付有価証券 45,100株
トプコン	93,100	1,455.00	135,460,500	貸付有価証券

				800株 (400株)
オリンパス	1,096,700	2,529.50	2,774,102,650	貸付有価証券 5,500株 (5,500株)
理研計器	27,100	3,840.00	104,064,000	貸付有価証券 200株
タムロン	26,400	4,465.00	117,876,000	貸付有価証券 400株 (400株)
HOYA	377,100	19,150.00	7,221,465,000	貸付有価証券 300株 (300株)
シード	2,500	515.00	1,287,500	貸付有価証券 300株
ノーリツ鋼機	18,100	4,175.00	75,567,500	貸付有価証券 7,800株
A&Dホロンホールディングス	27,900	2,279.00	63,584,100	貸付有価証券 900株
朝日インテック	233,500	2,746.50	641,307,750	貸付有価証券 15,700株
シチズン時計	176,200	918.00	161,751,600	貸付有価証券 29,500株 (3,700株)
リズム	1,000	4,030.00	4,030,000	貸付有価証券 400株
大研医器	3,600	529.00	1,904,400	
メニコン	65,900	1,344.00	88,569,600	貸付有価証券 300株 (300株)
シンシア	400	416.00	166,400	
松風	8,700	4,795.00	41,716,500	
セイコーグループ	26,700	3,785.00	101,059,500	貸付有価証券 100株
ニプロ	159,700	1,314.00	209,845,800	貸付有価証券 62,000株 (53,600株)
KYORITSU	6,300	161.00	1,014,300	貸付有価証券 200株
中本パックス	1,400	1,562.00	2,186,800	貸付有価証券 600株 (600株)
パラマウントベッドホールディングス	39,800	2,481.00	98,743,800	
トランザクション	12,600	1,950.00	24,570,000	貸付有価証券 5,800株 (100株)
粧美堂	1,200	550.00	660,000	貸付有価証券 300株
ニホンフラッシュ	18,000	904.00	16,272,000	貸付有価証券 400株 (400株)
前田工織	34,100	1,638.00	55,855,800	貸付有価証券 4,000株 (4,000株)
永大産業	5,000	220.00	1,100,000	貸付有価証券 400株 (200株)
アートネイチャー	17,200	812.00	13,966,400	

フルヤ金属	18,200	3,985.00	72,527,000	貸付有価証券 1,500株(500株)
バンダイナムコホールディングス	520,000	3,259.00	1,694,680,000	
アイフェイスジャパン	1,200	566.00	679,200	
SHOEI	53,900	2,276.00	122,676,400	貸付有価証券 8,800株(800株)
フランスベッドホールディングス	24,800	1,204.00	29,859,200	貸付有価証券 3,900株(3,800株)
パイロットコーポレーション	30,000	4,244.00	127,320,000	貸付有価証券 900株(500株)
萩原工業	12,800	1,505.00	19,264,000	貸付有価証券 5,900株
フジシールインターナショナル	38,800	2,230.00	86,524,000	
タカラトミー	87,200	3,519.00	306,856,800	貸付有価証券 2,000株(2,000株)
広済堂ホールディングス	61,900	492.00	30,454,800	貸付有価証券 13,600株
エステールホールディングス	1,000	631.00	631,000	貸付有価証券 400株
タカノ	1,600	856.00	1,369,600	貸付有価証券 700株
プロネクサス	19,900	1,230.00	24,477,000	貸付有価証券 100株(100株)
ホクシン	3,300	107.00	353,100	貸付有価証券 1,500株
ウッドワン	1,600	791.00	1,265,600	貸付有価証券 700株(700株)
TOPPANホールディングス	228,300	4,174.00	952,924,200	
大日本印刷	198,600	5,104.00	1,013,654,400	貸付有価証券 5,000株
共同印刷	5,400	3,325.00	17,955,000	
NISSHA	32,800	1,985.00	65,108,000	貸付有価証券 5,600株(900株)
光村印刷	400	1,518.00	607,200	
TAKARA & COMPANY	11,300	2,751.00	31,086,300	
アシックス	707,200	2,653.50	1,876,555,200	貸付有価証券 13,300株(13,200株)
ツツミ	4,500	2,155.00	9,697,500	
ローランド	14,100	3,880.00	54,708,000	貸付有価証券 800株(800株)
小松ウオール工業	7,800	3,010.00	23,478,000	
ヤマハ	116,700	3,520.00	410,784,000	貸付有価証券 1,100株(400株)

河合楽器製作所	5,800	2,717.00	15,758,600	
クリナップ	18,800	721.00	13,554,800	貸付有価証券 200株 (200株)
ピジョン	122,000	1,580.50	192,821,000	貸付有価証券 600株
キングジム	16,900	856.00	14,466,400	貸付有価証券 7,800株 (200株)
リンテック	38,500	3,215.00	123,777,500	
イトーキ	38,200	1,426.00	54,473,200	貸付有価証券 4,400株 (1,300株)
任天堂	1,209,300	7,763.00	9,387,795,900	
三菱鉛筆	26,500	2,401.00	63,626,500	貸付有価証券 1,900株 (600株)
タカラスタンダード	39,200	1,558.00	61,073,600	
コクヨ	95,800	2,488.00	238,350,400	貸付有価証券 44,500株
ナカバヤシ	20,600	525.00	10,815,000	貸付有価証券 200株 (200株)
グローブライド	17,200	1,851.00	31,837,200	
オカムラ	57,700	2,020.00	116,554,000	貸付有価証券 1,600株
美津濃	19,000	9,170.00	174,230,000	
東京電力ホールディングス	1,726,700	678.90	1,172,256,630	貸付有価証券 6,800株
中部電力	705,900	1,804.50	1,273,796,550	貸付有価証券 200株
関西電力	739,700	2,496.50	1,846,661,050	
中国電力	332,800	1,011.00	336,460,800	貸付有価証券 5,000株
北陸電力	195,900	980.50	192,079,950	貸付有価証券 36,900株 (300株)
東北電力	504,300	1,360.50	686,100,150	
四国電力	178,400	1,313.50	234,328,400	貸付有価証券 500株 (500株)
九州電力	441,600	1,555.00	686,688,000	
北海道電力	185,100	1,043.50	193,151,850	貸付有価証券 54,400株 (6,600株)
沖縄電力	48,900	1,080.00	52,812,000	貸付有価証券 4,600株 (700株)
電源開発	157,300	2,436.00	383,182,800	貸付有価証券 13,000株 (13,000株)
エフオン	13,900	379.00	5,268,100	
イーレックス	34,100	732.00	24,961,200	貸付有価証券 15,700株 (4,900株)
レノバ	51,100	1,003.00	51,253,300	貸付有価証券 20,400株 (1,100株)

東京瓦斯	372,900	3,571.00	1,331,625,900	貸付有価証券 14,400株(14,400株)
大阪瓦斯	381,700	3,526.00	1,345,874,200	貸付有価証券 500株
東邦瓦斯	82,900	4,262.00	353,319,800	貸付有価証券 9,800株(6,100株)
北海道瓦斯	11,400	3,140.00	35,796,000	貸付有価証券 100株
広島ガス	40,500	387.00	15,673,500	貸付有価証券 900株(900株)
西部ガスホールディングス	20,000	1,880.00	37,600,000	貸付有価証券 400株(400株)
静岡ガス	43,700	1,117.00	48,812,900	
メタウォーター	22,900	1,692.00	38,746,800	
SBSホールディングス	17,100	2,456.00	41,997,600	貸付有価証券 600株(600株)
東武鉄道	210,400	2,582.00	543,252,800	
相鉄ホールディングス	68,500	2,428.50	166,352,250	貸付有価証券 1,100株(900株)
東急	537,100	1,858.50	998,200,350	貸付有価証券 5,400株(5,400株)
京浜急行電鉄	237,000	1,171.00	277,527,000	貸付有価証券 17,900株(12,400株)
小田急電鉄	316,800	1,711.50	542,203,200	貸付有価証券 14,300株(900株)
京王電鉄	92,100	3,572.00	328,981,200	
京成電鉄	123,500	4,417.00	545,499,500	貸付有価証券 12,600株(2,100株)
富士急行	23,600	2,547.00	60,109,200	貸付有価証券 1,300株(1,200株)
東日本旅客鉄道	1,055,700	2,851.50	3,010,328,550	貸付有価証券 9,200株
西日本旅客鉄道	454,400	2,726.00	1,238,694,400	
東海旅客鉄道	737,800	3,337.00	2,462,038,600	貸付有価証券 8,600株
西武ホールディングス	231,700	3,305.00	765,768,500	貸付有価証券 1,100株
鴻池運輸	32,600	2,437.00	79,446,200	
西日本鉄道	51,200	2,336.50	119,628,800	貸付有価証券 3,700株(3,600株)
ハマキョウレックス	16,300	4,875.00	79,462,500	貸付有価証券 500株(500株)
サカイ引越センター	21,200	2,517.00	53,360,400	貸付有価証券 800株
近鉄グループホールディングス	191,200	3,459.00	661,360,800	貸付有価証券 1,900株

阪急阪神ホールディングス	255,000	4,529.00	1,154,895,000	貸付有価証券 1,200株(1,000株)
南海電気鉄道	85,300	2,336.00	199,260,800	貸付有価証券 900株(800株)
京阪ホールディングス	105,400	2,900.50	305,712,700	貸付有価証券 3,500株(1,400株)
神戸電鉄	5,200	2,598.00	13,509,600	貸付有価証券 2,300株
名古屋鉄道	197,300	1,717.00	338,764,100	貸付有価証券 20,600株(3,900株)
山陽電気鉄道	14,400	2,019.00	29,073,600	貸付有価証券 6,600株
アルプス物流	15,300	5,760.00	88,128,000	
ヤマトホールディングス	232,400	1,646.00	382,530,400	
山九	46,200	4,726.00	218,341,200	貸付有価証券 200株(200株)
丸運	2,500	566.00	1,415,000	貸付有価証券 1,100株
丸全昭和運輸	11,800	4,845.00	57,171,000	
センコーグループホールディングス	101,300	1,204.00	121,965,200	貸付有価証券 4,600株
トナミホールディングス	4,200	6,250.00	26,250,000	
ニッコンホールディングス	58,900	3,747.00	220,698,300	貸付有価証券 1,600株(1,300株)
日本石油輸送	400	2,868.00	1,147,200	
福山通運	17,500	3,840.00	67,200,000	貸付有価証券 900株
セイノーホールディングス	107,500	2,433.50	261,601,250	貸付有価証券 50,000株(20,200株)
神奈川中央交通	5,400	3,365.00	18,171,000	貸付有価証券 2,500株
AZ-COM丸和ホールディングス	48,900	1,127.00	55,110,300	貸付有価証券 15,800株(4,600株)
C&Fロジホールディングス	5,500	5,720.00	31,460,000	
九州旅客鉄道	135,200	4,082.00	551,886,400	
SGホールディングス	321,100	1,602.50	514,562,750	貸付有価証券 1,900株(1,900株)
NIPPON EXPRESSホールディングス	71,400	7,280.00	519,792,000	貸付有価証券 3,500株
日本郵船	495,300	4,797.00	2,375,954,100	貸付有価証券 18,500株(18,500株)
商船三井	415,400	4,889.00	2,030,890,600	貸付有価証券 22,100株(22,100株)
川崎汽船	460,800	2,010.50	926,438,400	貸付有価証券 148,100株(65,800株)

				株)
N S ユナイテッド海運	10,300	4,495.00	46,298,500	貸付有価証券 1,600株 (300株)
明海グループ	4,600	712.00	3,275,200	貸付有価証券 2,100株 (1,500株)
飯野海運	70,200	1,217.00	85,433,400	貸付有価証券 14,800株 (9,100株)
共栄タンカー	800	998.00	798,400	貸付有価証券 300株 (300株)
乾汽船	22,400	1,113.00	24,931,200	貸付有価証券 2,400株 (2,000株)
日本航空	469,700	2,386.50	1,120,939,050	貸付有価証券 10,500株
A N Aホールディングス	520,400	2,953.00	1,536,741,200	貸付有価証券 46,900株
パスコ	800	2,057.00	1,645,600	
トランコム	5,500	7,060.00	38,830,000	
日新	14,500	4,385.00	63,582,500	貸付有価証券 900株 (900株)
三菱倉庫	45,600	5,194.00	236,846,400	貸付有価証券 100株 (100株)
三井倉庫ホールディングス	17,900	5,700.00	102,030,000	
住友倉庫	51,100	2,737.00	139,860,700	貸付有価証券 2,600株 (2,300株)
澁澤倉庫	8,700	2,966.00	25,804,200	
東陽倉庫	1,100	1,348.00	1,482,800	
日本トランスシティ	38,500	879.00	33,841,500	貸付有価証券 600株 (600株)
ケイヒン	700	2,041.00	1,428,700	
中央倉庫	10,200	1,409.00	14,371,800	貸付有価証券 4,700株 (100株)
川西倉庫	800	1,151.00	920,800	貸付有価証券 300株 (200株)
安田倉庫	13,000	1,701.00	22,113,000	
ファイブホールディングス	600	861.00	516,600	
東洋埠頭	1,200	1,283.00	1,539,600	貸付有価証券 100株 (100株)
上組	88,300	3,342.00	295,098,600	貸付有価証券 700株 (700株)
サンリツ	1,000	795.00	795,000	
キムラユニティー	2,000	1,497.00	2,994,000	貸付有価証券 200株
キューソー流通システム	12,700	1,985.00	25,209,500	貸付有価証券 1,500株
東海運	2,500	324.00	810,000	

エーアイテイー	12,000	1,672.00	20,064,000	貸付有価証券 300株 (300株)
内外トランスライン	7,700	2,685.00	20,674,500	
日本コンセプト	7,000	1,688.00	11,816,000	貸付有価証券 100株 (100株)
NEC ネットエスアイ	74,900	2,631.00	197,061,900	
クロスキャット	12,200	1,156.00	14,103,200	貸付有価証券 3,900株
システナ	290,700	393.00	114,245,100	貸付有価証券 6,100株 (6,100株)
デジタルアーツ	12,100	4,370.00	52,877,000	貸付有価証券 1,500株 (1,000株)
日鉄ソリューションズ	65,500	3,660.00	239,730,000	貸付有価証券 30,300株 (30,300株)
キューブシステム	10,200	1,057.00	10,781,400	貸付有価証券 4,700株
コア	8,500	1,758.00	14,943,000	
手間いらず	3,200	3,370.00	10,784,000	貸付有価証券 100株 (100株)
ラクーンホールディングス	14,300	687.00	9,824,100	貸付有価証券 6,600株 (3,800株)
ソリトンシステムズ	9,900	1,066.00	10,553,400	
ソフトクリエイイトホールディングス	15,800	1,700.00	26,860,000	貸付有価証券 100株 (100株)
T I S	203,100	3,545.00	719,989,500	貸付有価証券 100株
テクミラホールディングス	2,000	332.00	664,000	貸付有価証券 800株 (300株)
グリー	64,400	453.00	29,173,200	貸付有価証券 3,300株 (2,400株)
GMOペパボ	2,400	1,358.00	3,259,200	
コーエーテクモホールディングス	120,400	1,600.00	192,640,000	貸付有価証券 43,900株
三菱総合研究所	9,400	4,095.00	38,493,000	貸付有価証券 100株 (100株)
ボルテージ	1,200	232.00	278,400	貸付有価証券 100株
電算	500	1,409.00	704,500	
A G S	1,800	875.00	1,575,000	貸付有価証券 800株
ファインデックス	15,200	883.00	13,421,600	貸付有価証券 1,100株 (1,100株)
ブレインパッド	16,000	861.00	13,776,000	貸付有価証券 4,100株 (300株)
K L a b	46,700	197.00	9,199,900	貸付有価証券 11,600株 (500株)
ポールトゥウィンホール	32,800	413.00	13,546,400	貸付有価証券

ディングス				2,300株(2,100株)
ネクソン	421,800	2,730.00	1,151,514,000	貸付有価証券 700株
アイスタイル	64,200	507.00	32,549,400	貸付有価証券 1,500株(1,300株)
エムアップホールディングス	23,500	1,281.00	30,103,500	貸付有価証券 200株
エイチーム	12,800	708.00	9,062,400	貸付有価証券 1,300株(800株)
エニグモ	24,400	334.00	8,149,600	貸付有価証券 1,600株(200株)
テクノスジャパン	3,800	669.00	2,542,200	
e n i s h	5,800	184.00	1,067,200	貸付有価証券 2,600株
コロプラ	65,300	569.00	37,155,700	貸付有価証券 6,900株(3,600株)
オルトプラス	4,200	101.00	424,200	貸付有価証券 1,900株
ブロードリーフ	77,100	697.00	53,738,700	貸付有価証券 3,900株(3,100株)
クロス・マーケティンググループ	2,000	682.00	1,364,000	貸付有価証券 900株(900株)
デジタルハーツホールディングス	12,000	827.00	9,924,000	貸付有価証券 1,200株(1,200株)
メディアドゥ	8,700	1,418.00	12,336,600	貸付有価証券 200株(200株)
じげん	56,000	553.00	30,968,000	貸付有価証券 10,100株(8,700株)
ブイキューブ	26,400	213.00	5,623,200	貸付有価証券 4,700株(100株)
エンカレッジ・テクノロジー	1,000	598.00	598,000	
サイバーリンクス	1,600	741.00	1,185,600	
ディー・エル・イー	3,000	116.00	348,000	貸付有価証券 1,400株
フィックスターズ	19,300	1,476.00	28,486,800	貸付有価証券 4,400株(2,800株)
CARTA HOLDINGS	10,900	1,324.00	14,431,600	貸付有価証券 4,000株
オブティム	19,800	605.00	11,979,000	貸付有価証券 9,200株(4,400株)
セレス	8,700	1,278.00	11,118,600	貸付有価証券 2,900株
SHIFT	12,800	12,200.00	156,160,000	貸付有価証券 5,900株
ティーガイア	20,100	3,740.00	75,174,000	貸付有価証券 100株
セック	2,900	4,145.00	12,020,500	

テクマトリックス	35,100	2,336.00	81,993,600	
プロシップ	9,200	1,392.00	12,806,400	
ガンホー・オンライン・ エンターテイメント	47,700	3,058.00	145,866,600	貸付有価証券 21,800株
GMOペイメントゲート ウェイ	43,900	8,876.00	389,656,400	貸付有価証券 2,800株(1,600株)
ザッパラス	1,000	355.00	355,000	貸付有価証券 300株(200株)
システムリサーチ	13,200	1,428.00	18,849,600	貸付有価証券 6,100株(100株)
インターネットイニシア ティブ	91,900	2,901.00	266,601,900	
さくらインターネット	24,000	3,605.00	86,520,000	貸付有価証券 11,100株
GMOグローバルサイ ン・ホールディングス	5,900	2,776.00	16,378,400	
SRAホールディングス	9,800	4,350.00	42,630,000	
システムインテグレータ	1,300	325.00	422,500	貸付有価証券 400株(200株)
朝日ネット	20,600	661.00	13,616,600	貸付有価証券 400株(400株)
eBASE	27,000	607.00	16,389,000	貸付有価証券 1,700株(1,300株)
アバントグループ	24,300	1,967.00	47,798,100	
アドソル日進	8,100	1,735.00	14,053,500	
ODKソリューションズ	800	581.00	464,800	貸付有価証券 300株
フリービット	8,400	1,188.00	9,979,200	
コムチュア	27,700	1,566.00	43,378,200	
アステリア	15,000	538.00	8,070,000	貸付有価証券 6,700株(3,500株)
アイル	10,800	2,848.00	30,758,400	貸付有価証券 2,400株(900株)
マークラインズ	11,400	3,035.00	34,599,000	貸付有価証券 300株(300株)
メディカル・データ・ビ ジョン	22,900	525.00	12,022,500	貸付有価証券 2,500株(800株)
gumi	31,200	308.00	9,609,600	貸付有価証券 14,500株(1,800株)
ショーケース	1,000	251.00	251,000	貸付有価証券 400株(300株)
モバイルファクトリー	900	775.00	697,500	貸付有価証券 300株(300株)
テラスカイ	8,300	2,222.00	18,442,600	貸付有価証券 3,800株(2,400株)
デジタル・インフォメー ション・テクノロジ	10,000	1,889.00	18,890,000	貸付有価証券 200株(200株)

PCIホールディングス	1,700	1,105.00	1,878,500	貸付有価証券 700株(700株)
アイビーシー	700	516.00	361,200	貸付有価証券 100株
ネオジャパン	6,000	1,788.00	10,728,000	
PR TIMES	3,900	1,711.00	6,672,900	
ラクス	90,900	2,275.00	206,797,500	貸付有価証券 7,600株(1,900株)
ランドコンピュータ	2,100	732.00	1,537,200	
ダブルスタンダード	5,800	1,506.00	8,734,800	貸付有価証券 200株(200株)
オープンドア	11,200	703.00	7,873,600	貸付有価証券 5,200株(900株)
マイネット	1,400	337.00	471,800	
アカツキ	9,400	2,019.00	18,978,600	
ベネフィットジャパン	300	1,128.00	338,400	
Ubicomホールディングス	6,100	1,353.00	8,253,300	貸付有価証券 1,200株
カナミックネットワーク	24,100	531.00	12,797,100	貸付有価証券 2,400株(2,400株)
ノムラシステムコーポレーション	4,700	115.00	540,500	貸付有価証券 2,100株(2,100株)
チェンジホールディングス	42,300	1,287.00	54,440,100	貸付有価証券 19,500株(4,800株)
シンクロ・フード	2,700	498.00	1,344,600	貸付有価証券 1,200株(1,200株)
オークネット	8,900	2,287.00	20,354,300	
キャピタル・アセット・プランニング	800	815.00	652,000	
セグエグループ	3,900	634.00	2,472,600	貸付有価証券 1,800株(300株)
エイトレッド	600	1,572.00	943,200	貸付有価証券 200株(200株)
マクロミル	37,700	780.00	29,406,000	貸付有価証券 5,800株
ビーグリー	800	1,322.00	1,057,600	
オロ	8,100	2,359.00	19,107,900	
ユーザーローカル	8,100	1,902.00	15,406,200	貸付有価証券 1,200株
テモナ	1,000	204.00	204,000	
ニーズウェル	4,700	314.00	1,475,800	貸付有価証券 2,100株(2,100株)
マネーフォワード	47,000	5,574.00	261,978,000	貸付有価証券 2,900株
サインポスト	1,600	498.00	796,800	貸付有価証券 700株(700株)

Sun Asterisk	13,600	567.00	7,711,200	貸付有価証券 6,300株(500株)
プラスアルファ・コンサルティング	24,200	1,967.00	47,601,400	貸付有価証券 1,000株
電算システムホールディングス	8,500	2,692.00	22,882,000	貸付有価証券 400株
Appier Group	58,500	1,615.00	94,477,500	貸付有価証券 27,200株(8,800株)
ビジョナル	22,700	9,090.00	206,343,000	貸付有価証券 900株(100株)
ソルクシーズ	3,500	294.00	1,029,000	貸付有価証券 1,400株
フェイス	1,200	398.00	477,600	貸付有価証券 300株
プロトコーポレーション	21,000	1,390.00	29,190,000	
ハイマックス	6,000	1,306.00	7,836,000	
野村総合研究所	416,000	5,150.00	2,142,400,000	
CEホールディングス	2,000	472.00	944,000	貸付有価証券 100株
日本システム技術	17,800	1,898.00	33,784,400	貸付有価証券 800株(800株)
インテージホールディングス	21,700	1,524.00	33,070,800	貸付有価証券 400株
東邦システムサイエンス	8,900	1,450.00	12,905,000	貸付有価証券 4,100株
ソースネクスト	87,900	199.00	17,492,100	貸付有価証券 40,900株(700株)
シンプレクス・ホールディングス	29,200	2,430.00	70,956,000	貸付有価証券 1,500株
HEROZ	7,500	1,019.00	7,642,500	貸付有価証券 3,000株(1,100株)
ラクスル	46,500	1,177.00	54,730,500	貸付有価証券 15,700株(4,100株)
メルカリ	93,800	2,374.00	222,681,200	貸付有価証券 22,400株(2,800株)
I P S	5,500	2,248.00	12,364,000	
F I G	5,000	365.00	1,825,000	貸付有価証券 2,300株(100株)
システムサポート	7,400	1,979.00	14,644,600	
イーソル	12,900	727.00	9,378,300	
東海ソフト	700	1,227.00	858,900	貸付有価証券 300株(300株)
ウイングアーク1st	20,000	2,861.00	57,220,000	貸付有価証券 300株(300株)
ヒト・コミュニケーションズ・ホールディング	6,400	874.00	5,593,600	貸付有価証券 2,900株(100株)
サーバーワークス	3,900	2,769.00	10,799,100	

東名	900	1,408.00	1,267,200	
ヴィッツ	400	804.00	321,600	
トビラシステムズ	1,200	728.00	873,600	貸付有価証券 200株(200株)
S a n s a n	63,200	2,297.00	145,170,400	貸付有価証券 15,100株(9,900株)
L i n k-Uグループ	800	483.00	386,400	貸付有価証券 100株
ギフトィ	16,900	1,132.00	19,130,800	貸付有価証券 7,800株(6,400株)
メドレー	21,100	3,515.00	74,166,500	貸付有価証券 8,200株
ベース	9,400	3,130.00	29,422,000	貸付有価証券 500株
J M D C	32,800	4,586.00	150,420,800	貸付有価証券 15,200株(5,100株)
フォーカスシステムズ	12,800	1,136.00	14,540,800	
クレスコ	31,500	1,224.00	38,556,000	
フジ・メディア・ホールディングス	184,500	1,684.00	310,698,000	
オービック	64,200	25,065.00	1,609,173,000	
ジャストシステム	27,600	3,395.00	93,702,000	貸付有価証券 100株(100株)
T D Cソフト	36,000	1,182.00	42,552,000	貸付有価証券 400株(400株)
L I N Eヤフー	2,735,400	395.30	1,081,303,620	貸付有価証券 115,200株
トレンドマイクロ	100,900	8,680.00	875,812,000	貸付有価証券 2,500株(1,000株)
I Dホールディングス	12,900	1,383.00	17,840,700	
日本オラクル	36,800	13,200.00	485,760,000	貸付有価証券 900株(900株)
アルファシステムズ	5,000	2,838.00	14,190,000	
フューチャー	47,800	1,775.00	84,845,000	貸付有価証券 1,900株(700株)
C A C H o l d i n g s	11,800	1,745.00	20,591,000	貸付有価証券 1,000株
トーセ	1,200	635.00	762,000	
オービックビジネスコンサルティング	27,000	7,140.00	192,780,000	貸付有価証券 200株
アイティフォー	24,600	1,317.00	32,398,200	
東計電算	5,400	4,375.00	23,625,000	
エクスネット	600	1,474.00	884,400	貸付有価証券 200株(200株)
大塚商会	217,800	3,479.00	757,726,200	貸付有価証券 7,700株(300株)

サイボウズ	26,500	1,616.00	42,824,000	貸付有価証券 1,500株(700株)
電通総研	18,700	5,790.00	108,273,000	
A C C E S S	20,000	1,433.00	28,660,000	貸付有価証券 9,300株
デジタルガレージ	30,700	2,809.00	86,236,300	貸付有価証券 600株
EMシステムズ	32,000	536.00	17,152,000	
ウェザーニューズ	5,900	5,600.00	33,040,000	貸付有価証券 1,900株(100株)
C I J	47,800	426.00	20,362,800	貸付有価証券 1,000株(700株)
ビジネスエンジニアリン グ	4,500	4,225.00	19,012,500	貸付有価証券 2,100株
日本エンタープライズ	4,400	117.00	514,800	貸付有価証券 1,800株(100株)
WOWOW	14,500	1,072.00	15,544,000	貸付有価証券 1,100株
スカラ	17,800	479.00	8,526,200	貸付有価証券 5,900株(600株)
インテリジェント ウェ イブ	2,300	901.00	2,072,300	
ANYCOLOR	26,100	2,323.00	60,630,300	貸付有価証券 12,000株(10,600 株)
I M A G I C A G R O U P	19,200	483.00	9,273,600	貸付有価証券 3,500株(500株)
ネットワンシステムズ	74,800	3,537.00	264,567,600	
システムソフト	66,800	62.00	4,141,600	貸付有価証券 26,300株(1,200株)
アルゴグラフィックス	17,600	5,010.00	88,176,000	貸付有価証券 200株(200株)
マーベラス	31,200	598.00	18,657,600	貸付有価証券 500株
エイベックス	32,700	1,416.00	46,303,200	
B I P R O G Y	62,800	4,756.00	298,676,800	貸付有価証券 2,700株(2,500株)
都築電気	10,100	2,275.00	22,977,500	貸付有価証券 4,700株(200株)
T B S ホールディングス	96,600	3,907.00	377,416,200	貸付有価証券 10,300株
日本テレビホールディン グス	170,100	2,333.50	396,928,350	貸付有価証券 32,200株(2,100株)
朝日放送グループホール ディングス	18,000	638.00	11,484,000	貸付有価証券 8,300株
テレビ朝日ホールディン グス	46,600	1,965.00	91,569,000	
スカパー J S A T ホール ディングス	149,200	848.00	126,521,600	貸付有価証券 300株

テレビ東京ホールディングス	13,800	3,680.00	50,784,000	貸付有価証券 6,400株(5,500株)
日本BS放送	1,500	879.00	1,318,500	貸付有価証券 700株(700株)
ビジョン	28,700	1,323.00	37,970,100	貸付有価証券 4,000株
スマートバリュー	1,200	296.00	355,200	貸付有価証券 500株(200株)
U-NEXT HOLDINGS	21,500	5,520.00	118,680,000	貸付有価証券 10,000株
ワイヤレスゲート	2,000	262.00	524,000	貸付有価証券 900株
日本通信	189,100	170.00	32,147,000	貸付有価証券 47,700株(40,100株)
クロップス	500	984.00	492,000	
日本電信電話	57,145,200	155.50	8,886,078,600	貸付有価証券 439,500株(439,500株)
KDDI	1,413,000	4,851.00	6,854,463,000	貸付有価証券 24,700株
ソフトバンク	3,070,700	1,996.00	6,129,117,200	貸付有価証券 138,700株
光通信	19,000	31,540.00	599,260,000	貸付有価証券 300株
エムティーアイ	13,200	1,100.00	14,520,000	貸付有価証券 400株(200株)
GMOインターネットグループ	62,600	2,497.00	156,312,200	貸付有価証券 200株
ファイバーゲート	10,300	1,094.00	11,268,200	貸付有価証券 4,700株(4,600株)
アイドママーケティングコミュニケーション	1,200	221.00	265,200	
KADOKAWA	101,600	3,020.00	306,832,000	貸付有価証券 200株
学研ホールディングス	35,200	989.00	34,812,800	
ゼンリン	32,800	860.00	28,208,000	貸付有価証券 100株
昭文社ホールディングス	1,800	374.00	673,200	貸付有価証券 700株
インプレスホールディングス	4,300	148.00	636,400	
アイネット	11,600	1,542.00	17,887,200	貸付有価証券 4,200株(1,700株)
松竹	10,000	9,654.00	96,540,000	貸付有価証券 4,500株
東宝	106,900	5,849.00	625,258,100	貸付有価証券 12,600株
東映	31,700	4,400.00	139,480,000	

NTTデータグループ	502,300	2,325.00	1,167,847,500	
ピー・シー・エー	11,000	2,024.00	22,264,000	貸付有価証券 200株(200株)
ビジネスブレイン太田昭和	7,500	1,823.00	13,672,500	貸付有価証券 100株(100株)
D T S	38,000	4,095.00	155,610,000	
スクウェア・エニックス・ホールディングス	87,800	5,532.00	485,709,600	
シーイーシー	24,200	1,859.00	44,987,800	
カブコン	343,600	3,243.00	1,114,294,800	貸付有価証券 2,200株
アイ・エス・ビー	9,000	1,438.00	12,942,000	貸付有価証券 100株(100株)
S C S K	134,400	2,947.50	396,144,000	
N S W	8,500	2,933.00	24,930,500	
アイネス	15,000	1,545.00	23,175,000	
T K C	34,300	3,765.00	129,139,500	貸付有価証券 200株(200株)
富士ソフト	53,100	9,430.00	500,733,000	貸付有価証券 21,900株(14,700株)
N S D	67,800	3,150.00	213,570,000	貸付有価証券 200株(200株)
コナミグループ	72,000	13,125.00	945,000,000	貸付有価証券 100株(100株)
福井コンピュータホールディングス	11,900	2,572.00	30,606,800	
J B C Cホールディングス	12,700	4,510.00	57,277,000	
ミロク情報サービス	17,500	1,862.00	32,585,000	貸付有価証券 7,500株
ソフトバンクグループ	947,700	7,708.00	7,304,871,600	貸付有価証券 3,100株(3,100株)
リョーサン菱洋ホールディングス	38,100	2,675.00	101,917,500	貸付有価証券 2,000株
高千穂交易	8,000	3,885.00	31,080,000	貸付有価証券 3,700株(400株)
オルパヘルスケアホールディングス	700	1,882.00	1,317,400	
伊藤忠食品	4,600	7,240.00	33,304,000	
エレマテック	18,200	1,723.00	31,358,600	
あらた	31,000	3,620.00	112,220,000	
トーメンデバイス	2,900	5,590.00	16,211,000	貸付有価証券 1,300株
東京エレクトロン デバイス	20,200	3,540.00	71,508,000	貸付有価証券 5,600株(900株)
円谷フィールズホールデ	32,800	1,978.00	64,878,400	貸付有価証券

イングス				15,200株 (11,600株)
双日	225,600	3,281.00	740,193,600	貸付有価証券 300株 (300株)
アルフレッサ ホールディングス	203,400	2,421.00	492,431,400	貸付有価証券 700株
横浜冷凍	50,900	983.00	50,034,700	貸付有価証券 3,600株 (3,500株)
神栄	700	1,652.00	1,156,400	貸付有価証券 100株
ラサ商事	10,300	1,467.00	15,110,100	
アルコニックス	26,700	1,369.00	36,552,300	
神戸物産	156,800	4,327.00	678,473,600	貸付有価証券 17,800株 (1,200株)
ハイパー	1,000	324.00	324,000	
あい ホールディングス	33,600	2,405.00	80,808,000	貸付有価証券 1,100株
ディーブイエックス	1,200	949.00	1,138,800	
ダイワボウホールディングス	89,700	2,715.50	243,580,350	貸付有価証券 600株 (600株)
マクニカホールディングス	48,000	5,509.00	264,432,000	貸付有価証券 3,800株
ラクト・ジャパン	8,600	3,020.00	25,972,000	
グリムス	8,500	2,499.00	21,241,500	
バイタルケーエスケー・ ホールディングス	30,700	1,238.00	38,006,600	貸付有価証券 300株 (100株)
八洲電機	16,400	1,572.00	25,780,800	貸付有価証券 7,600株
メディアスホールディングス	11,800	759.00	8,956,200	貸付有価証券 5,400株
レスター	17,200	2,688.00	46,233,600	貸付有価証券 300株 (300株)
ジオリーヴグループ	1,000	1,135.00	1,135,000	
大光	2,300	613.00	1,409,900	貸付有価証券 1,100株
OCHIホールディングス	1,000	1,380.00	1,380,000	
TOKAIホールディングス	110,100	994.00	109,439,400	貸付有価証券 900株 (900株)
黒谷	1,200	602.00	722,400	貸付有価証券 500株
C o m i n i x	900	874.00	786,600	
三洋貿易	20,800	1,471.00	30,596,800	
ビューティガレージ	6,400	1,481.00	9,478,400	貸付有価証券 2,600株 (1,700株)
ウイン・パートナーズ	13,100	1,149.00	15,051,900	貸付有価証券 4,800株 (100株)

ミタチ産業	1,300	1,085.00	1,410,500	貸付有価証券 500株 (500株)
シップヘルスケアホールディングス	72,800	2,150.00	156,520,000	
明治電機工業	7,500	1,451.00	10,882,500	
デリカフーズホールディングス	1,900	574.00	1,090,600	貸付有価証券 800株
スターティアホールディングス	1,200	2,022.00	2,426,400	貸付有価証券 400株 (400株)
コメダホールディングス	49,700	2,699.00	134,140,300	貸付有価証券 8,600株 (2,500株)
ピーバンドットコム	600	367.00	220,200	
アセンテック	7,800	547.00	4,266,600	貸付有価証券 2,900株 (1,200株)
富士興産	1,300	1,511.00	1,964,300	貸付有価証券 300株 (100株)
協栄産業	500	2,269.00	1,134,500	貸付有価証券 200株
フルサト・マルカホールディングス	16,200	2,274.00	36,838,800	
ヤマエグループホールディングス	17,800	1,988.00	35,386,400	貸付有価証券 2,600株 (2,400株)
小野建	20,400	1,488.00	30,355,200	貸付有価証券 200株 (200株)
南陽	1,800	1,071.00	1,927,800	
佐島電機	14,100	1,932.00	27,241,200	
エコートレーディング	900	893.00	803,700	貸付有価証券 300株 (300株)
伯東	11,600	4,725.00	54,810,000	貸付有価証券 5,300株 (400株)
コンドーテック	15,600	1,220.00	19,032,000	
中山福	2,400	375.00	900,000	
ナガイレーベン	25,600	2,476.00	63,385,600	貸付有価証券 3,000株 (200株)
三菱食品	18,700	5,110.00	95,557,000	
松田産業	15,400	3,115.00	47,971,000	
第一興商	78,400	1,682.00	131,868,800	
メディパルホールディングス	206,100	2,643.50	544,825,350	
S P K	9,000	2,060.00	18,540,000	貸付有価証券 100株 (100株)
萩原電気ホールディングス	8,700	3,495.00	30,406,500	貸付有価証券 100株 (100株)
アズワン	62,800	2,821.00	177,158,800	貸付有価証券 3,300株 (1,200株)
スズデン	7,100	1,894.00	13,447,400	貸付有価証券 800株

尾家産業	1,100	1,958.00	2,153,800	貸付有価証券 200株
シモジマ	13,600	1,297.00	17,639,200	貸付有価証券 100株 (100株)
ドウシシャ	18,700	2,174.00	40,653,800	貸付有価証券 1,100株 (1,100株)
小津産業	1,000	1,646.00	1,646,000	貸付有価証券 400株 (300株)
高速	12,000	2,358.00	28,296,000	
たけびし	7,700	2,338.00	18,002,600	貸付有価証券 3,600株
リックス	5,100	2,824.00	14,402,400	
丸文	18,100	1,043.00	18,878,300	貸付有価証券 300株 (200株)
ハビネット	17,200	4,010.00	68,972,000	貸付有価証券 300株
橋本総業ホールディングス	8,000	1,187.00	9,496,000	貸付有価証券 3,700株 (200株)
日本ライフライン	54,300	1,175.00	63,802,500	貸付有価証券 5,400株
タカショー	17,600	467.00	8,219,200	貸付有価証券 8,200株 (1,200株)
I DOM	53,600	1,086.00	58,209,600	
進和	12,400	2,536.00	31,446,400	
エスケイジャパン	1,100	720.00	792,000	貸付有価証券 100株 (100株)
ダイトロン	8,800	2,625.00	23,100,000	
シークス	28,900	1,066.00	30,807,400	貸付有価証券 7,300株
田中商事	1,300	676.00	878,800	
オーハシテクニカ	10,600	1,783.00	18,899,800	貸付有価証券 100株 (100株)
白銅	5,700	2,478.00	14,124,600	貸付有価証券 2,700株
ダイコー通産	500	1,174.00	587,000	
伊藤忠商事	1,362,300	7,530.00	10,258,119,000	貸付有価証券 1,700株 (300株)
丸紅	1,681,100	2,327.50	3,912,760,250	
高島	3,000	1,308.00	3,924,000	貸付有価証券 200株 (200株)
長瀬産業	90,500	3,100.00	280,550,000	貸付有価証券 400株
蝶理	12,700	3,520.00	44,704,000	貸付有価証券 200株 (200株)
豊田通商	532,600	2,624.00	1,397,542,400	
三共生興	28,100	579.00	16,269,900	貸付有価証券 100株 (100株)

兼松	84,700	2,434.00	206,159,800	
ツカモトコーポレーション	600	1,190.00	714,000	
三井物産	3,036,000	2,878.50	8,739,126,000	
日本紙パルプ商事	9,700	6,360.00	61,692,000	
カメイ	21,500	2,017.00	43,365,500	
東都水産	200	6,610.00	1,322,000	
OUGホールディングス	700	2,594.00	1,815,800	貸付有価証券 200株
スターゼン	14,000	2,827.00	39,578,000	貸付有価証券 100株 (100株)
山善	61,400	1,377.00	84,547,800	貸付有価証券 28,600株 (28,500 株)
椿本興業	12,600	1,753.00	22,087,800	貸付有価証券 5,800株
住友商事	1,226,500	3,245.00	3,979,992,500	
内田洋行	8,200	6,830.00	56,006,000	
三菱商事	3,891,500	2,879.00	11,203,628,500	貸付有価証券 9,500株 (9,500株)
第一実業	19,100	2,382.00	45,496,200	貸付有価証券 100株 (100株)
キャノンマーケティング ジャパン	46,900	4,657.00	218,413,300	貸付有価証券 600株
西華産業	7,900	3,870.00	30,573,000	貸付有価証券 100株 (100株)
佐藤商事	14,100	1,405.00	19,810,500	
東京産業	18,500	712.00	13,172,000	貸付有価証券 500株
ユアサ商事	15,800	5,140.00	81,212,000	
神鋼商事	5,100	7,160.00	36,516,000	貸付有価証券 100株
トルク	3,200	209.00	668,800	貸付有価証券 1,000株
阪和興業	36,400	4,860.00	176,904,000	貸付有価証券 400株
正栄食品工業	13,500	4,610.00	62,235,000	貸付有価証券 6,200株
カナデン	15,200	1,415.00	21,508,000	貸付有価証券 1,000株 (400株)
RYODEN	16,300	2,510.00	40,913,000	
岩谷産業	46,100	8,438.00	388,991,800	貸付有価証券 3,800株
ナイス	1,400	1,891.00	2,647,400	貸付有価証券 600株
ニチモウ	1,400	1,849.00	2,588,600	

極東貿易	12,100	1,542.00	18,658,200	貸付有価証券 400株(400株)
アステナホールディングス	38,200	504.00	19,252,800	貸付有価証券 100株
三愛オブリ	47,300	1,986.00	93,937,800	
稲畑産業	39,200	3,265.00	127,988,000	貸付有価証券 400株(100株)
G S I クレオス	10,900	1,928.00	21,015,200	貸付有価証券 5,000株(100株)
明和産業	23,900	648.00	15,487,200	
クワザワホールディングス	1,600	658.00	1,052,800	貸付有価証券 700株
ワキタ	33,500	1,585.00	53,097,500	
東邦ホールディングス	54,700	4,844.00	264,966,800	貸付有価証券 25,400株(25,100株)
サンゲツ	46,600	2,849.00	132,763,400	貸付有価証券 200株
ミツウロコグループホールディングス	25,800	1,628.00	42,002,400	貸付有価証券 2,500株(200株)
シナネンホールディングス	5,600	5,670.00	31,752,000	貸付有価証券 100株
伊藤忠エネクス	50,200	1,603.00	80,470,600	
サンリオ	164,600	3,709.00	610,501,400	貸付有価証券 11,500株(9,300株)
サンワテクノス	10,300	1,974.00	20,332,200	貸付有価証券 400株(400株)
新光商事	27,200	913.00	24,833,600	貸付有価証券 1,100株(1,100株)
トーヨー	7,900	2,775.00	21,922,500	
三信電気	8,200	1,986.00	16,285,200	貸付有価証券 100株(100株)
東陽テクニカ	18,700	1,572.00	29,396,400	
モスフードサービス	29,800	3,390.00	101,022,000	貸付有価証券 13,800株
加賀電子	18,500	5,260.00	97,310,000	貸付有価証券 1,200株
ソーダニッカ	21,400	1,164.00	24,909,600	貸付有価証券 500株(500株)
立花エレテック	13,400	2,612.00	35,000,800	貸付有価証券 200株(200株)
フォーバル	7,900	1,375.00	10,862,500	貸付有価証券 3,700株
P A L T A C	27,100	4,407.00	119,429,700	
三谷産業	35,400	324.00	11,469,600	貸付有価証券 1,100株(600株)
太平洋興発	1,700	741.00	1,259,700	

西本Wismettac ホールディングス	12,300	1,431.00	17,601,300	貸付有価証券 5,700株(4,000株)
ヤマシタヘルスケアホー ルディングス	400	2,615.00	1,046,000	
コア商事ホールディン グス	15,000	611.00	9,165,000	
KPPグループホールデ ィングス	52,500	672.00	35,280,000	
ヤマタネ	8,900	3,255.00	28,969,500	
丸紅建材リース	300	2,865.00	859,500	
泉州電業	14,000	4,500.00	63,000,000	貸付有価証券 100株
トラスコ中山	42,600	2,459.00	104,753,400	貸付有価証券 700株(500株)
オートボックスセブン	70,500	1,476.00	104,058,000	貸付有価証券 4,400株(3,600株)
モリト	16,100	1,344.00	21,638,400	
加藤産業	25,100	4,185.00	105,043,500	貸付有価証券 100株(100株)
北恵	1,100	905.00	995,500	
イエローハット	32,200	2,436.00	78,439,200	貸付有価証券 2,300株(2,300株)
JKホールディングス	15,600	983.00	15,334,800	貸付有価証券 500株(100株)
日伝	13,300	3,345.00	44,488,500	貸付有価証券 6,200株(400株)
北沢産業	2,700	360.00	972,000	貸付有価証券 100株(100株)
杉本商事	9,800	2,948.00	28,890,400	貸付有価証券 300株
因幡電機産業	52,500	3,805.00	199,762,500	
東テク	20,300	2,328.00	47,258,400	貸付有価証券 100株(100株)
ミスミグループ本社	306,200	2,621.50	802,703,300	
アルテック	2,400	230.00	552,000	貸付有価証券 100株
タキヒヨー	1,000	1,258.00	1,258,000	貸付有価証券 400株(100株)
蔵王産業	800	2,514.00	2,011,200	
スズケン	72,400	5,231.00	378,724,400	
ジェコス	12,100	926.00	11,204,600	
サンエー	30,900	2,565.00	79,258,500	
カワチ薬品	15,800	2,673.00	42,233,400	貸付有価証券 100株(100株)
エービーシー・マート	88,700	3,050.00	270,535,000	貸付有価証券 39,200株

ハードオフコーポレーション	9,000	1,905.00	17,145,000	
アスクル	48,900	2,067.00	101,076,300	貸付有価証券 3,500株(400株)
ゲオホールディングス	22,800	1,597.00	36,411,600	貸付有価証券 400株(400株)
アダストリア	24,500	3,575.00	87,587,500	貸付有価証券 5,700株
ジーフット	3,700	285.00	1,054,500	貸付有価証券 1,500株(300株)
シー・ヴィ・エス・ベイ エリア	600	561.00	336,600	貸付有価証券 100株
くら寿司	23,700	3,660.00	86,742,000	貸付有価証券 6,800株
キャンドウ	7,200	3,325.00	23,940,000	貸付有価証券 900株(400株)
I Kホールディングス	1,500	358.00	537,000	貸付有価証券 700株
パルグループホールディ ングス	39,800	2,374.00	94,485,200	
エディオン	80,200	1,857.00	148,931,400	貸付有価証券 20,300株
サーラコーポレーション	42,600	838.00	35,698,800	
ワッツ	1,900	799.00	1,518,100	
ハローズ	9,200	4,105.00	37,766,000	貸付有価証券 100株(100株)
フジオフードグループ本 社	22,800	1,311.00	29,890,800	貸付有価証券 10,600株
あみやき亭	4,900	5,770.00	28,273,000	貸付有価証券 2,000株
ひらまつ	10,700	186.00	1,990,200	貸付有価証券 4,900株(1,400株)
大黒天物産	6,200	11,550.00	71,610,000	貸付有価証券 100株
ハニーズホールディン グス	18,000	1,592.00	28,656,000	貸付有価証券 7,900株(800株)
ファーマライズホール ディングス	1,000	609.00	609,000	貸付有価証券 400株
アルペン	16,700	2,138.00	35,704,600	貸付有価証券 7,600株
ハブ	1,500	760.00	1,140,000	貸付有価証券 600株(500株)
クオールホールディン グス	27,900	1,432.00	39,952,800	貸付有価証券 2,400株(2,400株)
ジンズホールディングス	15,500	5,180.00	80,290,000	貸付有価証券 7,100株
ビックカメラ	121,300	1,693.00	205,360,900	貸付有価証券 54,300株(400株)
D C Mホールディングス	104,900	1,460.00	153,154,000	貸付有価証券

				3,200株 (2,400株)
Monotaro	287,300	2,351.50	675,585,950	貸付有価証券 77,100株 (25,800株)
東京一番フーズ	1,300	514.00	668,200	貸付有価証券 600株
DDグループ	2,900	1,287.00	3,732,300	貸付有価証券 1,300株
きちりホールディングス	1,300	840.00	1,092,000	貸付有価証券 600株 (100株)
J. フロント リテイリング	232,600	1,462.00	340,061,200	貸付有価証券 25,000株
ドトール・日レスホールディングス	35,900	2,262.00	81,205,800	
マツキヨココカラ&カンパニー	368,700	2,219.50	818,329,650	貸付有価証券 20,000株 (16,600株)
ブロンコビリー	11,900	3,635.00	43,256,500	貸付有価証券 5,500株
ZOZO	129,100	4,704.00	607,286,400	貸付有価証券 3,700株 (2,400株)
トレジャー・ファクトリー	14,000	1,791.00	25,074,000	
物語コーポレーション	33,900	3,480.00	117,972,000	貸付有価証券 12,800株 (100株)
三越伊勢丹ホールディングス	335,500	2,221.00	745,145,500	貸付有価証券 7,400株
Hamee	8,200	1,129.00	9,257,800	貸付有価証券 1,800株
マーケットエンタープライズ	400	862.00	344,800	貸付有価証券 200株
ウエルシアホールディングス	105,200	2,013.00	211,767,600	貸付有価証券 11,900株 (8,800株)
クリエイトSDホールディングス	28,700	3,165.00	90,835,500	貸付有価証券 12,500株 (100株)
丸善CHIホールディングス	5,300	322.00	1,706,600	貸付有価証券 400株 (200株)
ミサワ	900	620.00	558,000	
ティーライフ	600	1,161.00	696,600	貸付有価証券 200株 (100株)
エー・ピーホールディングス	1,100	992.00	1,091,200	貸付有価証券 500株
チムニー	1,400	1,330.00	1,862,000	貸付有価証券 600株
シュッピン	18,300	1,320.00	24,156,000	
オイシックス・ラ・大地	27,200	1,353.00	36,801,600	貸付有価証券 12,600株 (7,400株)
ネクステージ	46,300	1,839.00	85,145,700	貸付有価証券 21,400株 (100株)

ジョイフル本田	56,200	2,161.00	121,448,200	貸付有価証券 2,300株(100株)
エターナルホスピタリティグループ	7,500	3,110.00	23,325,000	
ホットランド	15,500	2,276.00	35,278,000	貸付有価証券 7,200株
すかいらくホールディングス	277,000	2,289.00	634,053,000	貸付有価証券 113,200株(9,400株)
SFPホールディングス	9,800	1,960.00	19,208,000	貸付有価証券 4,500株
綿半ホールディングス	15,700	1,726.00	27,098,200	
ヨシックスホールディングス	5,200	3,170.00	16,484,000	貸付有価証券 1,200株
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホール	56,600	857.00	48,506,200	貸付有価証券 26,300株(1,200株)
ゴルフダイジェスト・オンライン	11,800	397.00	4,684,600	貸付有価証券 5,400株(2,200株)
BEENOS	12,000	2,477.00	29,724,000	貸付有価証券 700株(700株)
あさひ	18,800	1,544.00	29,027,200	貸付有価証券 200株(200株)
日本調剤	13,300	1,266.00	16,837,800	貸付有価証券 6,200株
コスモス薬品	34,400	7,202.00	247,748,800	貸付有価証券 4,800株
トーエル	2,000	826.00	1,652,000	貸付有価証券 900株
セブン&アイ・ホールディングス	2,052,200	2,133.50	4,378,368,700	貸付有価証券 123,200株
クリエイト・レストランツ・ホールディング	137,200	1,025.00	140,630,000	貸付有価証券 63,500株
ツルハホールディングス	42,600	8,858.00	377,350,800	貸付有価証券 1,600株
サンマルクホールディングス	16,300	2,065.00	33,659,500	貸付有価証券 200株(200株)
フェリシモ	1,000	907.00	907,000	貸付有価証券 100株
トリドールホールディングス	56,900	3,600.00	204,840,000	貸付有価証券 26,400株
TOKYO BASE	21,600	239.00	5,162,400	貸付有価証券 2,600株
ウイルプラスホールディングス	900	1,138.00	1,024,200	貸付有価証券 400株(400株)
JMホールディングス	15,300	3,015.00	46,129,500	
サツドラホールディングス	1,800	786.00	1,414,800	貸付有価証券 800株(800株)
アレンザホールディングス	15,100	1,055.00	15,930,500	

串カツ田中ホールディングス	6,100	1,458.00	8,893,800	貸付有価証券 2,800株
パロックジャパンリミテッド	15,800	761.00	12,023,800	貸付有価証券 3,800株(500株)
クスリのアオキホールディングス	61,000	3,335.00	203,435,000	貸付有価証券 2,800株(2,800株)
力の源ホールディングス	13,000	1,180.00	15,340,000	貸付有価証券 6,000株(800株)
FOOD & LIFE COMPANIE	108,100	2,651.00	286,573,100	貸付有価証券 500株
メディカルシステムネットワーク	21,900	449.00	9,833,100	
一家ホールディングス	1,100	697.00	766,700	貸付有価証券 500株
ジャパクラフトホールディングス	3,500	139.00	486,500	貸付有価証券 1,500株(100株)
はるやまホールディングス	2,100	572.00	1,201,200	貸付有価証券 1,000株
ノジマ	58,800	1,773.00	104,252,400	
カッパ・クリエイト	31,900	1,730.00	55,187,000	貸付有価証券 14,800株
ライトオン	3,400	359.00	1,220,600	貸付有価証券 1,600株
良品計画	241,400	2,703.50	652,624,900	貸付有価証券 107,900株(900株)
パリミキホールディングス	5,600	336.00	1,881,600	貸付有価証券 2,600株(1,900株)
アドヴァングループ	17,300	918.00	15,881,400	貸付有価証券 400株(200株)
アルビス	6,600	2,730.00	18,018,000	貸付有価証券 400株
コナカ	5,400	241.00	1,301,400	貸付有価証券 2,400株
ハウス オブ ローゼ	600	1,525.00	915,000	貸付有価証券 100株
G-7ホールディングス	22,100	1,579.00	34,895,900	
イオン北海道	59,900	916.00	54,868,400	貸付有価証券 1,400株(1,200株)
コジマ	39,100	949.00	37,105,900	貸付有価証券 17,900株
ヒマラヤ	1,600	892.00	1,427,200	貸付有価証券 700株(100株)
コーナン商事	24,800	3,705.00	91,884,000	
エコス	7,500	2,059.00	15,442,500	貸付有価証券 3,400株
ワタミ	21,400	854.00	18,275,600	貸付有価証券 300株(300株)
マルシェ	1,600	206.00	329,600	貸付有価証券 700株(100株)

パン・パシフィック・インターナショナルホ	409,400	3,584.00	1,467,289,600	貸付有価証券 68,100株(3,000株)
西松屋チェーン	39,900	2,508.00	100,069,200	貸付有価証券 17,300株
ゼンショーホールディングス	103,200	7,527.00	776,786,400	
幸楽苑ホールディングス	15,000	1,216.00	18,240,000	貸付有価証券 7,000株(100株)
ハークスレイ	1,400	742.00	1,038,800	
サイゼリヤ	30,000	5,030.00	150,900,000	貸付有価証券 5,200株
V Tホールディングス	79,000	485.00	38,315,000	
魚力	7,100	2,435.00	17,288,500	貸付有価証券 3,200株
ポプラ	1,200	207.00	248,400	貸付有価証券 500株
フジ・コーポレーション	9,600	2,243.00	21,532,800	
ユナイテッドアローズ	23,800	2,200.00	52,360,000	
ハイデイ日高	30,100	2,647.00	79,674,700	貸付有価証券 12,100株(200株)
京都きもの友禅ホールディングス	2,500	95.00	237,500	貸付有価証券 1,100株(1,000株)
コロワイド	104,200	1,690.50	176,150,100	貸付有価証券 43,000株(2,700株)
壺番屋	80,000	1,009.00	80,720,000	貸付有価証券 37,200株
トップカルチャー	1,600	150.00	240,000	貸付有価証券 700株
P L A N T	1,000	1,576.00	1,576,000	貸付有価証券 400株(100株)
スギホールディングス	122,500	2,568.00	314,580,000	貸付有価証券 18,200株(18,100株)
薬王堂ホールディングス	9,900	2,524.00	24,987,600	
スクロール	30,200	955.00	28,841,000	貸付有価証券 700株(700株)
ヨンドシーホールディングス	19,200	1,863.00	35,769,600	貸付有価証券 2,000株
木曾路	30,700	2,450.00	75,215,000	貸付有価証券 14,200株(1,300株)
S R Sホールディングス	33,400	1,248.00	41,683,200	貸付有価証券 15,500株
千趣会	41,000	295.00	12,095,000	貸付有価証券 15,200株
リテールパートナーズ	30,100	1,373.00	41,327,300	貸付有価証券 11,900株(700株)
上新電機	20,100	2,732.00	54,913,200	
日本瓦斯	105,100	2,313.50	243,148,850	貸付有価証券

				300株 (300株)
ロイヤルホールディングス	35,700	2,388.00	85,251,600	貸付有価証券 16,600株
東天紅	300	800.00	240,000	
いなげや	19,700	1,210.00	23,837,000	貸付有価証券 600株
チヨダ	19,400	895.00	17,363,000	
ライフコーポレーション	21,300	3,555.00	75,721,500	
リンガーハット	26,100	2,162.00	56,428,200	貸付有価証券 9,400株 (100株)
MrMaxHD	25,500	690.00	17,595,000	貸付有価証券 500株 (500株)
テンアライド	6,300	298.00	1,877,400	貸付有価証券 2,900株 (1,100株)
AOKIホールディングス	43,400	1,209.00	52,470,600	
オークワ	29,200	921.00	26,893,200	貸付有価証券 2,100株 (800株)
コメリ	31,200	3,740.00	116,688,000	
青山商事	43,300	1,358.00	58,801,400	貸付有価証券 900株 (600株)
しまむら	47,600	7,758.00	369,280,800	
はせがわ	2,100	332.00	697,200	貸付有価証券 100株
高島屋	258,200	1,120.00	289,184,000	貸付有価証券 93,300株 (11,700株)
松屋	34,400	890.00	30,616,000	貸付有価証券 600株 (400株)
エイチ・ツー・オー リテイリング	103,400	2,115.00	218,691,000	貸付有価証券 48,100株 (1,700株)
近鉄百貨店	8,700	2,074.00	18,043,800	貸付有価証券 2,100株
丸井グループ	134,500	2,497.00	335,846,500	貸付有価証券 1,800株 (1,800株)
アクシアル リテイリング	55,300	959.00	53,032,700	貸付有価証券 100株 (100株)
井筒屋	2,100	424.00	890,400	貸付有価証券 1,000株
イオン	687,000	3,838.00	2,636,706,000	貸付有価証券 101,100株
イズミ	35,900	3,513.00	126,116,700	貸付有価証券 16,500株
平和堂	33,900	2,465.00	83,563,500	貸付有価証券 13,700株
フジ	31,100	1,961.00	60,987,100	貸付有価証券 13,400株
ヤオコー	24,000	9,989.00	239,736,000	貸付有価証券

				200株 (200株)
ゼビオホールディングス	27,500	1,249.00	34,347,500	
ケーズホールディングス	136,100	1,564.50	212,928,450	貸付有価証券 2,000株 (700株)
O l y m p i c グループ	2,000	500.00	1,000,000	
日産東京販売ホールディングス	6,700	439.00	2,941,300	
シルバーライフ	5,400	930.00	5,022,000	
Genky Drug Stores	17,800	3,680.00	65,504,000	貸付有価証券 700株 (700株)
ナルミヤ・インターナショナル	700	1,246.00	872,200	
ブックオフグループホールディングス	14,700	1,302.00	19,139,400	貸付有価証券 1,200株 (400株)
ギフトホールディングス	10,000	2,517.00	25,170,000	貸付有価証券 4,600株 (800株)
アインホールディングス	27,900	5,401.00	150,687,900	
Genki Global Dining	11,500	4,190.00	48,185,000	貸付有価証券 5,300株
ヤマダホールディングス	623,300	445.60	277,742,480	貸付有価証券 30,100株 (30,100株)
アークランズ	60,300	1,723.00	103,896,900	貸付有価証券 26,500株 (600株)
ニトリホールディングス	73,800	22,015.00	1,624,707,000	
グルメ杵屋	16,400	1,113.00	18,253,200	貸付有価証券 7,600株
愛眼	3,300	161.00	531,300	貸付有価証券 1,500株
ケーユーホールディングス	9,500	1,066.00	10,127,000	
吉野家ホールディングス	74,600	3,108.00	231,856,800	貸付有価証券 34,700株 (500株)
松屋フーズホールディングス	9,600	5,600.00	53,760,000	貸付有価証券 300株 (300株)
サガミホールディングス	30,400	1,680.00	51,072,000	貸付有価証券 14,100株
王将フードサービス	15,000	8,320.00	124,800,000	
ミニストップ	14,700	1,644.00	24,166,800	貸付有価証券 6,800株
アークス	37,200	2,545.00	94,674,000	貸付有価証券 2,600株
バローホールディングス	38,700	2,213.00	85,643,100	
ベルク	10,100	6,300.00	63,630,000	貸付有価証券 500株 (500株)
大庄	12,100	1,063.00	12,862,300	貸付有価証券 5,600株

ファーストリテイリング	114,000	44,100.00	5,027,400,000	貸付有価証券 200株
サンドラッグ	68,400	4,270.00	292,068,000	
サックスバーホールディングス	17,100	794.00	13,577,400	貸付有価証券 300株 (300株)
ヤマザワ	900	1,232.00	1,108,800	貸付有価証券 400株 (100株)
やまや	900	3,070.00	2,763,000	貸付有価証券 400株
ベルーナ	48,800	720.00	35,136,000	貸付有価証券 3,900株 (2,900株)
いよぎんホールディングス	224,500	1,350.50	303,187,250	貸付有価証券 4,100株 (4,100株)
しずおかフィナンシャルグループ	415,600	1,284.00	533,630,400	
ちゅうぎんフィナンシャルグループ	158,800	1,488.00	236,294,400	
楽天銀行	87,500	3,215.00	281,312,500	貸付有価証券 3,500株 (1,100株)
京都フィナンシャルグループ	237,500	2,227.00	528,912,500	貸付有価証券 200株
島根銀行	1,200	501.00	601,200	貸付有価証券 100株
じもとホールディングス	3,700	293.00	1,084,100	貸付有価証券 1,700株 (300株)
めぶきフィナンシャルグループ	874,200	570.50	498,731,100	
東京きらぼしフィナンシャルグループ	24,200	4,375.00	105,875,000	
九州フィナンシャルグループ	365,100	687.90	251,152,290	貸付有価証券 9,200株
ゆうちょ銀行	2,073,100	1,388.50	2,878,499,350	貸付有価証券 109,500株 (43,500株)
富山第一銀行	59,900	1,122.00	67,207,800	貸付有価証券 600株 (100株)
コンコルディア・フィナンシャルグループ	1,003,700	817.20	820,223,640	貸付有価証券 24,500株
西日本フィナンシャルホールディングス	105,600	1,649.00	174,134,400	貸付有価証券 5,200株
三十三フィナンシャルグループ	16,900	1,723.00	29,118,700	貸付有価証券 600株 (200株)
第四北越フィナンシャルグループ	29,600	5,040.00	149,184,000	貸付有価証券 1,900株
ひろぎんホールディングス	268,500	1,116.50	299,780,250	貸付有価証券 17,100株
おきなわフィナンシャルグループ	16,100	2,434.00	39,187,400	
十六フィナンシャルグループ	24,400	4,085.00	99,674,000	貸付有価証券 100株 (100株)

北國フィナンシャルホールディングス	18,400	4,670.00	85,928,000	
プロクレアホールディングス	21,600	1,828.00	39,484,800	貸付有価証券 800株(800株)
あいちフィナンシャルグループ	38,700	2,419.00	93,615,300	
あおぞら銀行	135,600	2,608.00	353,644,800	貸付有価証券 42,200株
三菱UFJフィナンシャル・グループ	11,488,900	1,477.00	16,969,105,300	
りそなホールディングス	2,163,600	1,058.50	2,290,170,600	貸付有価証券 38,300株(27,600株)
三井住友トラスト・ホールディングス	671,700	3,518.00	2,363,040,600	
三井住友フィナンシャルグループ	1,321,100	9,180.00	12,127,698,000	貸付有価証券 2,200株(2,200株)
千葉銀行	525,800	1,176.50	618,603,700	貸付有価証券 8,800株(8,800株)
群馬銀行	366,100	962.40	352,334,640	貸付有価証券 29,700株(29,700株)
武蔵野銀行	26,300	2,818.00	74,113,400	貸付有価証券 500株(500株)
千葉興業銀行	44,600	987.00	44,020,200	貸付有価証券 5,000株
筑波銀行	82,800	245.00	20,286,000	貸付有価証券 7,500株(5,500株)
七十七銀行	54,900	4,035.00	221,521,500	
秋田銀行	12,600	2,245.00	28,287,000	
山形銀行	21,000	1,067.00	22,407,000	貸付有価証券 300株(300株)
岩手銀行	11,900	2,391.00	28,452,900	
東邦銀行	149,200	257.00	38,344,400	貸付有価証券 7,300株(3,900株)
東北銀行	2,000	1,177.00	2,354,000	
ふくおかフィナンシャルグループ	164,300	3,713.00	610,045,900	貸付有価証券 1,500株(1,500株)
スルガ銀行	141,200	1,157.00	163,368,400	貸付有価証券 12,100株(11,100株)
八十二銀行	404,800	866.30	350,678,240	貸付有価証券 2,100株
山梨中央銀行	21,100	1,665.00	35,131,500	貸付有価証券 500株(200株)
大垣共立銀行	36,000	1,912.00	68,832,000	貸付有価証券 6,900株(1,200株)
福井銀行	16,900	1,893.00	31,991,700	
清水銀行	7,500	1,485.00	11,137,500	貸付有価証券

				200 株
富山銀行	700	1,632.00	1,142,400	貸付有価証券 300 株
滋賀銀行	31,400	3,325.00	104,405,000	
南都銀行	28,400	3,120.00	88,608,000	
百五銀行	177,500	561.00	99,577,500	貸付有価証券 9,200 株 (2,500 株)
紀陽銀行	67,500	1,817.00	122,647,500	貸付有価証券 5,600 株 (1,500 株)
ほくほくフィナンシャル グループ	116,700	1,663.50	194,130,450	貸付有価証券 24,200 株 (13,200 株)
山陰合同銀行	118,100	1,263.00	149,160,300	貸付有価証券 2,000 株 (2,000 株)
鳥取銀行	1,400	1,270.00	1,778,000	
百十四銀行	18,600	2,636.00	49,029,600	
四国銀行	27,700	1,003.00	27,783,100	貸付有価証券 200 株 (200 株)
阿波銀行	26,500	2,517.00	66,700,500	貸付有価証券 100 株 (100 株)
大分銀行	11,300	3,255.00	36,781,500	
宮崎銀行	11,400	2,826.00	32,216,400	
佐賀銀行	11,000	2,125.00	23,375,000	貸付有価証券 100 株 (100 株)
琉球銀行	40,100	1,030.00	41,303,000	貸付有価証券 1,000 株 (600 株)
セブン銀行	591,300	281.30	166,332,690	貸付有価証券 97,400 株 (29,600 株)
みずほフィナンシャルグ ループ	2,546,500	2,923.50	7,444,692,750	貸付有価証券 224,800 株 (5,100 株)
高知銀行	1,400	803.00	1,124,200	
山口フィナンシャルグ ループ	185,000	1,611.00	298,035,000	貸付有価証券 4,600 株 (3,300 株)
名古屋銀行	12,000	6,610.00	79,320,000	
北洋銀行	285,900	403.00	115,217,700	貸付有価証券 18,800 株 (18,800 株)
大光銀行	1,400	1,460.00	2,044,000	
愛媛銀行	25,400	1,180.00	29,972,000	貸付有価証券 1,200 株 (500 株)
トマト銀行	1,500	1,197.00	1,795,500	
京葉銀行	77,700	744.00	57,808,800	貸付有価証券 800 株 (800 株)
栃木銀行	94,200	272.00	25,622,400	貸付有価証券 300 株

北日本銀行	6,100	2,468.00	15,054,800	
東和銀行	34,600	599.00	20,725,400	
福島銀行	4,400	248.00	1,091,200	貸付有価証券 2,100株(1,300株)
大東銀行	1,800	674.00	1,213,200	貸付有価証券 800株
トモニホールディングス	178,500	398.00	71,043,000	貸付有価証券 5,300株(5,300株)
フィデアホールディングス	19,500	1,475.00	28,762,500	貸付有価証券 1,200株
池田泉州ホールディングス	261,700	341.00	89,239,700	貸付有価証券 23,100株(14,200株)
F P G	67,300	2,218.00	149,271,400	貸付有価証券 8,900株(1,100株)
ジャパンインベストメントアドバイザー	30,600	1,137.00	34,792,200	貸付有価証券 1,200株
マーキュリアホールディングス	1,800	860.00	1,548,000	貸付有価証券 800株
S B I ホールディングス	303,100	3,334.00	1,010,535,400	貸付有価証券 4,100株
日本アジア投資	3,100	217.00	672,700	貸付有価証券 1,400株(200株)
ジャフコ グループ	56,200	2,045.00	114,929,000	貸付有価証券 4,500株(4,500株)
大和証券グループ本社	1,461,400	1,028.00	1,502,319,200	貸付有価証券 148,700株(24,100株)
野村ホールディングス	3,172,500	801.90	2,544,027,750	貸付有価証券 216,200株
岡三証券グループ	165,600	641.00	106,149,600	貸付有価証券 45,500株(24,400株)
丸三証券	62,800	980.00	61,544,000	貸付有価証券 2,500株(2,500株)
東洋証券	50,100	418.00	20,941,800	貸付有価証券 9,100株(6,300株)
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	224,000	501.00	112,224,000	貸付有価証券 1,800株(1,800株)
光世証券	1,000	437.00	437,000	貸付有価証券 400株(300株)
水戸証券	51,800	424.00	21,963,200	貸付有価証券 2,800株(1,900株)
いちよし証券	35,300	702.00	24,780,600	貸付有価証券 700株(700株)
松井証券	92,900	800.00	74,320,000	貸付有価証券 2,500株(2,500株)
マネックスグループ	184,800	623.00	115,130,400	貸付有価証券 8,200株(8,200株)
極東証券	25,800	1,503.00	38,777,400	貸付有価証券

				3,600株(800株)
岩井コスモホールディングス	21,500	2,010.00	43,215,000	
アイザワ証券グループ	27,200	1,808.00	49,177,600	貸付有価証券 11,300株(1,800株)
マネーパートナーズグループ	4,400	217.00	954,800	貸付有価証券 1,000株(800株)
スパークス・グループ	21,000	1,323.00	27,783,000	貸付有価証券 700株(700株)
小林洋行	1,800	268.00	482,400	貸付有価証券 800株
かんぽ生命保険	192,100	2,715.50	521,647,550	貸付有価証券 3,400株
F P パートナー	8,300	2,805.00	23,281,500	貸付有価証券 3,100株
S O M P O ホールディングス	851,400	3,311.00	2,818,985,400	貸付有価証券 1,200株(1,200株)
アニコムホールディングス	64,100	649.00	41,600,900	貸付有価証券 300株
MS & ADインシュアランスグループホール	1,267,100	3,271.00	4,144,684,100	貸付有価証券 8,800株
第一生命ホールディングス	887,100	3,974.00	3,525,335,400	
東京海上ホールディングス	1,841,900	5,244.00	9,658,923,600	貸付有価証券 200株
T & Dホールディングス	506,600	2,347.50	1,189,243,500	貸付有価証券 500株(500株)
アドバンスクリエイト	14,700	1,005.00	14,773,500	貸付有価証券 6,800株
N E X Y Z . G r o u p	1,400	690.00	966,000	
全国保証	49,300	5,785.00	285,200,500	貸付有価証券 600株
あんしん保証	1,800	186.00	334,800	
ジェイリース	14,100	1,300.00	18,330,000	
イントラスト	1,600	712.00	1,139,200	
日本モーゲージサービス	2,300	406.00	933,800	貸付有価証券 800株
C a s a	1,600	808.00	1,292,800	貸付有価証券 400株(100株)
S B I アルヒ	18,100	836.00	15,131,600	貸付有価証券 100株
プレミアグループ	31,900	2,109.00	67,277,100	貸付有価証券 1,100株(1,100株)
ネットプロテクションズホールディングス	62,800	288.00	18,086,400	貸付有価証券 11,000株(10,600株)
クレディセゾン	119,600	3,295.00	394,082,000	貸付有価証券 1,800株(500株)

芙蓉総合リース	17,400	10,940.00	190,356,000	
みずほリース	158,000	1,011.00	159,738,000	貸付有価証券 1,700株(800株)
東京センチュリー	141,000	1,709.00	240,969,000	貸付有価証券 1,700株
日本証券金融	69,300	1,901.00	131,739,300	
アイフル	277,700	325.00	90,252,500	
リコーリース	17,900	5,030.00	90,037,000	貸付有価証券 100株
イオンフィナンシャルサービス	108,300	1,301.50	140,952,450	貸付有価証券 6,400株
アコム	336,700	365.70	123,131,190	貸付有価証券 4,800株
ジャックス	20,100	3,900.00	78,390,000	貸付有価証券 700株
オリエントコーポレーション	61,600	947.00	58,335,200	貸付有価証券 100株
オリックス	1,131,400	3,429.00	3,879,570,600	貸付有価証券 102,600株
三菱HCキャピタル	840,600	1,042.00	875,905,200	
九州リースサービス	1,700	1,032.00	1,754,400	貸付有価証券 100株
日本取引所グループ	486,400	3,350.00	1,629,440,000	貸付有価証券 6,000株
イー・ギャランティ	30,700	1,421.00	43,624,700	
アサックス	1,900	751.00	1,426,900	
NECキャピタルソリューション	9,300	3,835.00	35,665,500	
r o b o t h o m e	52,200	147.00	7,673,400	貸付有価証券 13,300株(12,100株)
大東建託	69,100	17,730.00	1,225,143,000	
サムティホールディングス	36,800	2,608.00	95,974,400	貸付有価証券 17,100株
いちご	191,500	365.00	69,897,500	貸付有価証券 19,900株(9,900株)
日本駐車場開発	224,600	203.00	45,593,800	貸付有価証券 32,300株(30,700株)
スター・マイカ・ホールディングス	19,500	610.00	11,895,000	
SREホールディングス	8,100	4,530.00	36,693,000	貸付有価証券 100株
ADワークスグループ	10,700	204.00	2,182,800	貸付有価証券 5,000株(4,500株)
ヒューリック	440,000	1,471.00	647,240,000	貸付有価証券 15,000株
野村不動産ホールディング	105,100	4,059.00	426,600,900	

グス				
三重交通グループホールディングス	40,400	504.00	20,361,600	貸付有価証券 18,800株(900株)
ディア・ライフ	32,200	917.00	29,527,400	貸付有価証券 1,300株(1,300株)
コーセーアールイー	1,300	635.00	825,500	貸付有価証券 600株(600株)
地主	16,700	2,005.00	33,483,500	
プレサンスコーポレーション	25,000	1,890.00	47,250,000	貸付有価証券 11,600株
ハウスコム	700	1,007.00	704,900	
JPMC	10,900	1,147.00	12,502,300	
サンセイランディック	1,400	953.00	1,334,200	
エストラスト	400	669.00	267,600	
フージャースホールディングス	29,100	1,037.00	30,176,700	貸付有価証券 700株(700株)
オープンハウスグループ	69,100	5,728.00	395,804,800	貸付有価証券 100株
東急不動産ホールディングス	567,200	1,010.00	572,872,000	貸付有価証券 300株(300株)
飯田グループホールディングス	180,800	2,283.00	412,766,400	貸付有価証券 8,900株
イーランド	600	1,465.00	879,000	
ムゲンエステート	3,100	1,443.00	4,473,300	貸付有価証券 200株(200株)
ビーロッド	2,600	970.00	2,522,000	貸付有価証券 1,000株(1,000株)
ファーストブラザーズ	1,000	1,108.00	1,108,000	貸付有価証券 400株
And D oホールディングス	11,400	1,022.00	11,650,800	貸付有価証券 5,100株
シーアールイー	8,400	1,383.00	11,617,200	貸付有価証券 3,800株(2,800株)
ケイアイスター不動産	9,100	3,980.00	36,218,000	貸付有価証券 4,000株
アグレ都市デザイン	700	1,502.00	1,051,400	貸付有価証券 300株
グッドコムアセット	15,300	833.00	12,744,900	貸付有価証券 2,100株(900株)
ジェイ・エス・ビー	7,800	2,918.00	22,760,400	貸付有価証券 200株
ロードスターキャピタル	10,800	2,293.00	24,764,400	
テンポイノベーション	1,300	927.00	1,205,100	貸付有価証券 600株
グローバル・リンク・マネジメント	800	2,099.00	1,679,200	
フェイスネットワーク	1,100	1,561.00	1,717,100	貸付有価証券

				300株 (300株)
霞ヶ関キャピタル	7,700	12,930.00	99,561,000	貸付有価証券 200株 (200株)
パーク24	147,000	1,727.50	253,942,500	貸付有価証券 14,400株 (2,800株)
パラカ	5,900	1,838.00	10,844,200	
ミガロホールディングス	1,300	2,057.00	2,674,100	貸付有価証券 600株
三井不動産	2,617,100	1,442.50	3,775,166,750	
三菱地所	1,183,800	2,355.50	2,788,440,900	貸付有価証券 3,500株 (3,500株)
平和不動産	30,600	3,995.00	122,247,000	
東京建物	164,800	2,347.50	386,868,000	
京阪神ビルディング	35,300	1,569.00	55,385,700	
住友不動産	272,800	4,686.00	1,278,340,800	
テーオーシー	33,600	626.00	21,033,600	貸付有価証券 100株
レオパレス21	188,800	584.00	110,259,200	貸付有価証券 2,100株
スターツコーポレーション	27,100	3,315.00	89,836,500	
フジ住宅	23,800	688.00	16,374,400	貸付有価証券 300株 (300株)
空港施設	26,600	574.00	15,268,400	貸付有価証券 100株 (100株)
明和地所	13,400	972.00	13,024,800	貸付有価証券 3,900株 (500株)
ゴールドクレスト	15,400	3,080.00	47,432,000	貸付有価証券 100株
エスリード	8,900	4,610.00	41,029,000	
日神グループホールディングス	30,300	490.00	14,847,000	貸付有価証券 400株 (300株)
日本エスコン	35,300	1,004.00	35,441,200	貸付有価証券 3,900株
MIRARTHホールディングス	98,100	507.00	49,736,700	
AVANTIA	2,300	775.00	1,782,500	貸付有価証券 500株 (200株)
イオンモール	97,800	2,091.00	204,499,800	
毎日コムネット	1,500	715.00	1,072,500	貸付有価証券 700株 (300株)
ファースト住建	1,700	1,097.00	1,864,900	貸付有価証券 700株
カチタス	50,700	1,785.00	90,499,500	貸付有価証券 4,700株 (4,600株)
トーセイ	31,400	2,324.00	72,973,600	

穴吹興産	1,000	2,003.00	2,003,000	貸付有価証券 400株 (300株)
サンフロンティア不動産	27,900	1,730.00	48,267,000	
FJネクストホールディングス	19,900	1,266.00	25,193,400	貸付有価証券 500株 (400株)
インテリックス	1,000	652.00	652,000	
ランドビジネス	1,500	202.00	303,000	貸付有価証券 200株
サンネクスタグループ	1,400	1,011.00	1,415,400	
グランディハウス	17,700	561.00	9,929,700	貸付有価証券 2,000株 (100株)
日本空港ビルディング	66,700	5,035.00	335,834,500	貸付有価証券 500株 (500株)
明豊ファシリティワークス	2,200	854.00	1,878,800	
LIFULL	48,100	142.00	6,830,200	貸付有価証券 2,000株
MIXI	42,300	2,853.00	120,681,900	
ジェイエイシーリクルートメント	71,200	771.00	54,895,200	貸付有価証券 100株 (100株)
日本M&Aセンターホールディングス	313,800	651.50	204,440,700	貸付有価証券 11,100株
メンバーズ	6,700	860.00	5,762,000	貸付有価証券 400株
中広	700	524.00	366,800	
UTグループ	25,700	2,687.00	69,055,900	貸付有価証券 500株
アイティメディア	7,500	1,674.00	12,555,000	貸付有価証券 200株
ケアネット	40,300	632.00	25,469,600	貸付有価証券 3,700株
E・Jホールディングス	11,500	1,757.00	20,205,500	
オープンアップグループ	59,200	2,011.00	119,051,200	貸付有価証券 1,100株 (1,100株)
コシダカホールディングス	59,000	965.00	56,935,000	貸付有価証券 27,400株 (1,200株)
アルトナー	1,800	1,759.00	3,166,200	貸付有価証券 700株 (700株)
パソナグループ	23,900	2,240.00	53,536,000	貸付有価証券 11,100株 (9,800株)
CDS	1,300	1,832.00	2,381,600	
リンクアンドモチベーション	48,600	576.00	27,993,600	貸付有価証券 600株 (400株)
エス・エム・エス	69,000	2,148.00	148,212,000	貸付有価証券 2,900株 (2,100株)
サニーサイドアップグループ	1,500	515.00	772,500	貸付有価証券 700株 (600株)

パーソルホールディングス	2,004,500	280.30	561,861,350	貸付有価証券 100株
リニカル	2,800	401.00	1,122,800	貸付有価証券 900株
クックパッド	53,900	195.00	10,510,500	貸付有価証券 17,300株 (8,900株)
エスクリ	1,800	243.00	437,400	貸付有価証券 800株
アイ・ケイ・ケイホールディングス	3,000	769.00	2,307,000	貸付有価証券 1,400株
学情	10,000	1,686.00	16,860,000	
スタジオアリス	9,800	2,022.00	19,815,600	貸付有価証券 4,400株 (200株)
エプロ	1,200	788.00	945,600	
N J S	4,900	3,600.00	17,640,000	貸付有価証券 2,200株
総合警備保障	328,900	1,025.00	337,122,500	
カカコム	127,800	2,512.50	321,097,500	貸付有価証券 100株
アイロムグループ	8,000	2,768.00	22,144,000	
セントケア・ホールディング	14,300	751.00	10,739,300	貸付有価証券 5,800株 (1,000株)
サイネックス	700	711.00	497,700	
ルネサンス	15,300	1,045.00	15,988,500	貸付有価証券 7,100株
ディップ	30,200	2,844.00	85,888,800	貸付有価証券 8,300株
デジタルホールディングス	10,000	960.00	9,600,000	貸付有価証券 600株 (500株)
新日本科学	17,900	1,158.00	20,728,200	貸付有価証券 8,000株 (700株)
キャリアデザインセンター	800	1,896.00	1,516,800	貸付有価証券 200株 (100株)
エムスリー	389,100	1,412.00	549,409,200	貸付有価証券 200株
ツカダ・グローバルホールディング	3,500	395.00	1,382,500	貸付有価証券 300株
プラス	600	575.00	345,000	貸付有価証券 200株 (200株)
ウェルネット	3,900	823.00	3,209,700	貸付有価証券 500株
ワールドホールディングス	7,700	1,949.00	15,007,300	
ディー・エヌ・エー	70,000	1,662.00	116,340,000	貸付有価証券 4,300株
博報堂D Yホールディングス	251,100	1,213.50	304,709,850	貸付有価証券 5,300株
ぐるなび	36,700	367.00	13,468,900	貸付有価証券

				16,300株(11,200株)
タカミヤ	26,700	463.00	12,362,100	貸付有価証券 300株(300株)
ファンコミュニケーションズ	27,600	404.00	11,150,400	貸付有価証券 800株(400株)
ライク	7,300	1,413.00	10,314,900	貸付有価証券 3,400株
A o b a - B B T	1,600	323.00	516,800	貸付有価証券 700株
エスプール	62,300	360.00	22,428,000	貸付有価証券 13,800株
WDBホールディングス	10,100	1,731.00	17,483,100	
ティア	2,900	453.00	1,313,700	貸付有価証券 100株(100株)
C D G	500	1,678.00	839,000	
アドウェイズ	24,100	361.00	8,700,100	貸付有価証券 1,100株(300株)
バリューコマース	17,300	1,092.00	18,891,600	貸付有価証券 400株
インフォマート	185,800	319.00	59,270,200	貸付有価証券 44,300株(13,700株)
J Pホールディングス	50,300	705.00	35,461,500	貸付有価証券 1,100株
C Lホールディングス	4,700	921.00	4,328,700	貸付有価証券 2,100株(100株)
プレステージ・インターナショナル	92,200	738.00	68,043,600	貸付有価証券 2,300株(1,300株)
アミューズ	12,000	1,426.00	17,112,000	貸付有価証券 100株(100株)
ドリームインキュベータ	6,100	2,329.00	14,206,900	貸付有価証券 1,600株(200株)
クイック	13,700	2,087.00	28,591,900	貸付有価証券 100株(100株)
T A C	2,100	172.00	361,200	貸付有価証券 200株(100株)
電通グループ	212,900	4,308.00	917,173,200	貸付有価証券 7,000株
テイクアンドギヴ・ニーズ	9,400	858.00	8,065,200	貸付有価証券 100株
ぴあ	6,700	3,035.00	20,334,500	
イオンファンタジー	7,100	2,260.00	16,046,000	貸付有価証券 2,400株
シーティーエス	24,300	812.00	19,731,600	
H. U. グループホールディングス	57,600	2,634.50	151,747,200	貸付有価証券 8,300株
アルプス技研	17,100	2,693.00	46,050,300	貸付有価証券 1,200株

日本空調サービス	21,100	1,054.00	22,239,400	貸付有価証券 9,800株
オリエンタルランド	1,042,100	3,878.00	4,041,263,800	貸付有価証券 32,400株
ダスキン	43,000	3,907.00	168,001,000	貸付有価証券 300株 (200株)
明光ネットワークジャパン	23,900	685.00	16,371,500	貸付有価証券 11,100株 (1,800株)
ファルコホールディングス	8,700	2,331.00	20,279,700	貸付有価証券 100株 (100株)
秀英予備校	1,000	273.00	273,000	貸付有価証券 300株
ラウンドワン	185,700	931.00	172,886,700	貸付有価証券 7,400株
リゾートトラスト	85,500	2,813.50	240,554,250	
ビー・エム・エル	24,200	2,705.00	65,461,000	貸付有価証券 200株
リソー教育	100,700	244.00	24,570,800	貸付有価証券 17,700株
早稲田アカデミー	10,900	1,561.00	17,014,900	貸付有価証券 5,000株 (200株)
ユー・エス・エス	441,800	1,374.00	607,033,200	貸付有価証券 14,800株 (7,000株)
東京個別指導学院	23,300	403.00	9,389,900	貸付有価証券 300株 (100株)
サイバーエージェント	435,200	1,032.50	449,344,000	
楽天グループ	1,385,800	946.40	1,311,521,120	貸付有価証券 366,500株
クリーク・アンド・リバー社	9,900	1,452.00	14,374,800	貸付有価証券 4,100株 (1,900株)
SBIグローバルアセットマネジメント	38,500	594.00	22,869,000	貸付有価証券 1,400株
テー・オー・ダブリュー	38,600	315.00	12,159,000	貸付有価証券 1,000株 (1,000株)
山田コンサルティンググループ	8,600	2,383.00	20,493,800	
セントラルスポーツ	7,400	2,488.00	18,411,200	貸付有価証券 3,400株
フルキャストホールディングス	16,100	1,555.00	25,035,500	貸付有価証券 1,200株
エン・ジャパン	32,100	2,455.00	78,805,500	貸付有価証券 1,600株
リソルホールディングス	400	4,535.00	1,814,000	
テクノプロ・ホールディングス	114,300	2,894.00	330,784,200	貸付有価証券 3,800株 (600株)
アトラグループ	1,600	134.00	214,400	貸付有価証券 700株
アイ・アールジャパンホールディングス	10,200	925.00	9,435,000	貸付有価証券 800株 (800株)

K e e P e r 技研	12,200	3,990.00	48,678,000	貸付有価証券 5,600株 (1,100株)
ファーストロジック	1,400	606.00	848,400	
三機サービス	800	999.00	799,200	貸付有価証券 100株 (100株)
G u n o s y	15,600	875.00	13,650,000	貸付有価証券 2,800株
デザインワン・ジャパン	1,300	125.00	162,500	
イー・ガーディアン	9,400	1,847.00	17,361,800	貸付有価証券 4,300株 (1,000株)
リブセンス	2,400	177.00	424,800	貸付有価証券 1,100株
ジャパンマテリアル	60,300	1,705.00	102,811,500	貸付有価証券 6,000株 (4,400株)
ベクトル	23,500	893.00	20,985,500	貸付有価証券 2,400株
ウチヤマホールディングス	1,900	331.00	628,900	貸付有価証券 300株
チャーム・ケア・コーポレーション	16,400	1,423.00	23,337,200	貸付有価証券 1,500株
キャリアリンク	7,200	2,502.00	18,014,400	
I B J	15,000	671.00	10,065,000	貸付有価証券 1,500株 (1,200株)
アサンテ	9,700	1,678.00	16,276,600	貸付有価証券 4,500株
バリューHR	17,700	1,612.00	28,532,400	貸付有価証券 8,200株
M&Aキャピタルパートナーズ	15,900	2,200.00	34,980,000	貸付有価証券 200株
ライドオンエクスプレスホールディングス	7,800	1,005.00	7,839,000	
E R I ホールディングス	1,200	2,001.00	2,401,200	貸付有価証券 300株
アビスト	700	3,500.00	2,450,000	
シグマクス・ホールディングス	25,800	1,411.00	36,403,800	
ウィルグループ	16,500	938.00	15,477,000	貸付有価証券 200株 (100株)
エスクロー・エージェンツ・ジャパン	5,300	136.00	720,800	貸付有価証券 300株
メドピア	15,700	610.00	9,577,000	貸付有価証券 6,700株 (5,900株)
レアジョブ	800	382.00	305,600	貸付有価証券 300株
リクルートホールディングス	1,418,200	8,299.00	11,769,641,800	
エラン	26,000	812.00	21,112,000	貸付有価証券 2,900株

土木管理総合試験所	2,000	308.00	616,000	
日本郵政	2,058,400	1,432.00	2,947,628,800	貸付有価証券 128,800株
ベルシステム24ホールディングス	21,100	1,543.00	32,557,300	貸付有価証券 1,600株
鎌倉新書	16,800	396.00	6,652,800	貸付有価証券 6,300株(200株)
SMN	800	297.00	237,600	貸付有価証券 200株
一蔵	600	547.00	328,200	貸付有価証券 200株
グローバルキッズCOMPANY	800	743.00	594,400	貸付有価証券 300株
エアトリ	14,400	1,223.00	17,611,200	貸付有価証券 6,700株(200株)
アトラエ	14,400	783.00	11,275,200	貸付有価証券 6,400株
ストライク	9,700	4,545.00	44,086,500	
ソラスト	54,300	562.00	30,516,600	貸付有価証券 1,400株
セラク	6,000	1,411.00	8,466,000	
インソース	42,700	1,054.00	45,005,800	貸付有価証券 4,600株(4,000株)
ベイカレント	144,700	4,918.00	711,634,600	貸付有価証券 2,500株(2,500株)
Orchestra Holdings	4,300	875.00	3,762,500	貸付有価証券 700株(700株)
アイモバイル	25,000	462.00	11,550,000	貸付有価証券 600株
キャリアインデックス	1,500	181.00	271,500	貸付有価証券 700株(500株)
MS-Japan	9,000	1,012.00	9,108,000	貸付有価証券 100株
船場	900	1,175.00	1,057,500	
ジャパンエレベーターサービスホールディング	63,800	2,726.00	173,918,800	貸付有価証券 600株
フルテック	600	1,130.00	678,000	貸付有価証券 300株
グリーンズ	1,600	1,627.00	2,603,200	貸付有価証券 100株
ツナググループ・ホールディングス	1,200	660.00	792,000	貸付有価証券 100株
GameWith	1,800	199.00	358,200	貸付有価証券 800株(300株)
MS&Consulting	600	528.00	316,800	
エル・ティー・エス	2,600	1,711.00	4,448,600	
ミダックホールディング	11,900	1,691.00	20,122,900	貸付有価証券

ス				400 株
キュービーネットホールディングス	11,300	1,109.00	12,531,700	貸付有価証券 300 株
オープングループ	26,800	206.00	5,520,800	貸付有価証券 10,100 株 (4,600 株)
スプリックス	1,300	787.00	1,023,100	
マネジメントソリューションズ	9,600	1,247.00	11,971,200	貸付有価証券 3,400 株 (1,200 株)
プロレド・パートナーズ	4,800	556.00	2,668,800	貸付有価証券 200 株
a n d f a c t o r y	1,300	279.00	362,700	貸付有価証券 600 株
テノ. ホールディングス	500	440.00	220,000	
フロンティア・マネジメント	5,900	1,140.00	6,726,000	貸付有価証券 200 株 (100 株)
ピアラ	800	289.00	231,200	貸付有価証券 200 株 (100 株)
コプロ・ホールディングス	1,400	1,521.00	2,129,400	貸付有価証券 600 株
ギークス	600	421.00	252,600	貸付有価証券 200 株
アンビスホールディングス	42,200	2,051.00	86,552,200	貸付有価証券 2,900 株
カーブスホールディングス	53,800	769.00	41,372,200	貸付有価証券 7,700 株
フォーラムエンジニアリング	26,800	990.00	26,532,000	
F a s t F i t n e s s J a p a n	6,700	1,266.00	8,482,200	
M a c b e e P l a n e t	5,500	2,897.00	15,933,500	貸付有価証券 2,400 株 (2,400 株)
ダイレクトマーケティングミックス	23,800	249.00	5,926,200	貸付有価証券 10,100 株 (10,000 株)
ポピンズ	3,600	1,453.00	5,230,800	貸付有価証券 400 株 (300 株)
L I T A L I C O	15,300	1,251.00	19,140,300	貸付有価証券 7,100 株
コンフィデンス・インターワークス	400	1,739.00	695,600	
アドバンテッジリスクマネジメント	2,200	547.00	1,203,400	
リログループ	98,600	1,859.00	183,297,400	貸付有価証券 1,100 株
東祥	13,700	702.00	9,617,400	貸付有価証券 6,000 株 (100 株)
I D & E ホールディングス	11,900	3,990.00	47,481,000	貸付有価証券 1,700 株
ビーウィズ	4,000	1,823.00	7,292,000	貸付有価証券

				1,800株(400株)
サンウェルズ	7,600	2,141.00	16,271,600	貸付有価証券 3,500株(100株)
TREホールディングス	37,700	1,612.00	60,772,400	
人・夢・技術グループ	8,100	1,775.00	14,377,500	
NISSOホールディングス	17,100	756.00	12,927,600	貸付有価証券 7,700株
大栄環境	35,800	3,045.00	109,011,000	
日本管財ホールディングス	20,600	2,619.00	53,951,400	貸付有価証券 5,700株
M&A総研ホールディングス	21,200	2,992.00	63,430,400	貸付有価証券 9,800株
エイチ・アイ・エス	62,900	1,862.00	117,119,800	貸付有価証券 700株
ラックランド	8,900	1,971.00	17,541,900	貸付有価証券 4,100株
共立メンテナンス	61,800	2,272.50	140,440,500	貸付有価証券 18,800株(8,200株)
イチネンホールディングス	20,900	1,693.00	35,383,700	貸付有価証券 500株(100株)
建設技術研究所	10,100	4,455.00	44,995,500	
スペース	14,300	1,106.00	15,815,800	貸付有価証券 500株(400株)
燦ホールディングス	18,100	1,183.00	21,412,300	貸付有価証券 100株(100株)
スバル興業	7,600	2,945.00	22,382,000	貸付有価証券 300株
東京テアトル	1,600	1,103.00	1,764,800	貸付有価証券 700株(100株)
タナベコンサルティンググループ	8,500	1,219.00	10,361,500	
ナガワ	6,200	7,130.00	44,206,000	貸付有価証券 2,800株
東京都競馬	14,400	4,020.00	57,888,000	貸付有価証券 4,700株(2,100株)
常磐興産	1,600	1,240.00	1,984,000	貸付有価証券 700株
カナモト	30,500	2,845.00	86,772,500	貸付有価証券 800株
ニシオホールディングス	16,300	4,135.00	67,400,500	貸付有価証券 100株(100株)
トランス・コスモス	22,000	3,540.00	77,880,000	貸付有価証券 800株(800株)
乃村工藝社	85,900	821.00	70,523,900	貸付有価証券 100株
藤田観光	8,700	9,430.00	82,041,000	貸付有価証券 3,300株
KNT-CTホールディ	11,700	1,303.00	15,245,100	貸付有価証券

	ングス				500株 (300株)
	トーカイ	17,400	2,201.00	38,297,400	
	白洋舎	700	2,256.00	1,579,200	貸付有価証券 200株
	セコム	200,500	10,780.00	2,161,390,000	
	セントラル警備保障	10,600	2,658.00	28,174,800	
	丹青社	38,200	915.00	34,953,000	貸付有価証券 100株
	メイテックグループホールディングス	67,000	3,394.00	227,398,000	
	応用地質	18,400	2,498.00	45,963,200	貸付有価証券 100株 (100株)
	船井総研ホールディングス	39,400	2,292.00	90,304,800	貸付有価証券 3,400株 (800株)
	進学会ホールディングス	1,100	229.00	251,900	貸付有価証券 500株
	オオバ	2,900	1,001.00	2,902,900	貸付有価証券 1,300株
	いであ	1,200	2,251.00	2,701,200	
	学究社	7,900	2,017.00	15,934,300	貸付有価証券 100株 (100株)
	イオンディライト	21,100	4,100.00	86,510,000	貸付有価証券 700株
	ナック	16,700	559.00	9,335,300	
	ダイセキ	40,200	3,745.00	150,549,000	
	ステップ	7,200	1,993.00	14,349,600	
	小計	銘柄数：2,112		700,410,486,640	
		組入時価比率：98.5%		100.0%	
	合計			700,410,486,640	

(注1) 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

(注2) 備考欄の貸付有価証券の()内は、委託者の利害関係人である野村證券株式会社に対する貸付で、内書であります。

(2) 株式以外の有価証券(2024年9月6日現在)

該当事項はありません。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

種類	2024年9月6日現在			
	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
		うち1年超		
市場取引				
株価指数先物取引				
買建	10,632,974,288	—	10,512,100,000	△121,076,743
合計	10,632,974,288	—	10,512,100,000	△121,076,743

(注) 時価の算定方法

1 先物取引

国内先物取引について

先物の評価においては、取引所の発表する計算日の清算値段を用いております。

※上記取引でヘッジ会計が適用されているものはございません。

2 【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

野村インデックスファンド・TOPIX

2024年9月30日現在

I 資産総額	7,566,851,907円
II 負債総額	172,713,897円
III 純資産総額（I－II）	7,394,138,010円
IV 発行済口数	1,882,147,859口
V 1口当たり純資産額（III／IV）	3.9286円

（参考）国内株式マザーファンド

2024年9月30日現在

I 資産総額	788,634,385,670円
II 負債総額	53,779,186,601円
III 純資産総額（I－II）	734,855,199,069円
IV 発行済口数	243,977,860,817口
V 1口当たり純資産額（III／IV）	3.0120円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1) 受益証券の名義書換えの事務等

該当事項はありません。

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託者がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。

(2) 受益者に対する特典

該当事項はありません。

(3) 受益権の譲渡

① 受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

② 上記①の申請のある場合には、上記①の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記①の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。

③ 上記①の振替について、委託者は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託者が必要と認めるときまたはやむをえない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(4) 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託者および受託者に対抗することができません。

(5) 受益権の再分割

委託者は、受託者と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(6) 質権口記載又は記録の受益権の取り扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付け、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1)資本金の額

2024年10月末現在、17,180百万円

会社が発行する株式総数 20,000,000株

発行済株式総数 5,150,693株

過去5年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2)会社の機構

(a)会社の意思決定機構

当社は監査等委員会設置会社であり、会社の機関として株主総会、取締役会のほか代表取締役および監査等委員会を設けております。各機関の権限は以下のとおりです。

株主総会

株主により構成され、取締役・会計監査人の選任・解任、剰余金の配当の承認、定款変更・合併等の重要事項の承認等を行います。

取締役会

取締役により構成され、当社の業務につき意思決定を行います。また代表取締役等を選任し、取締役の職務の執行を監督します。

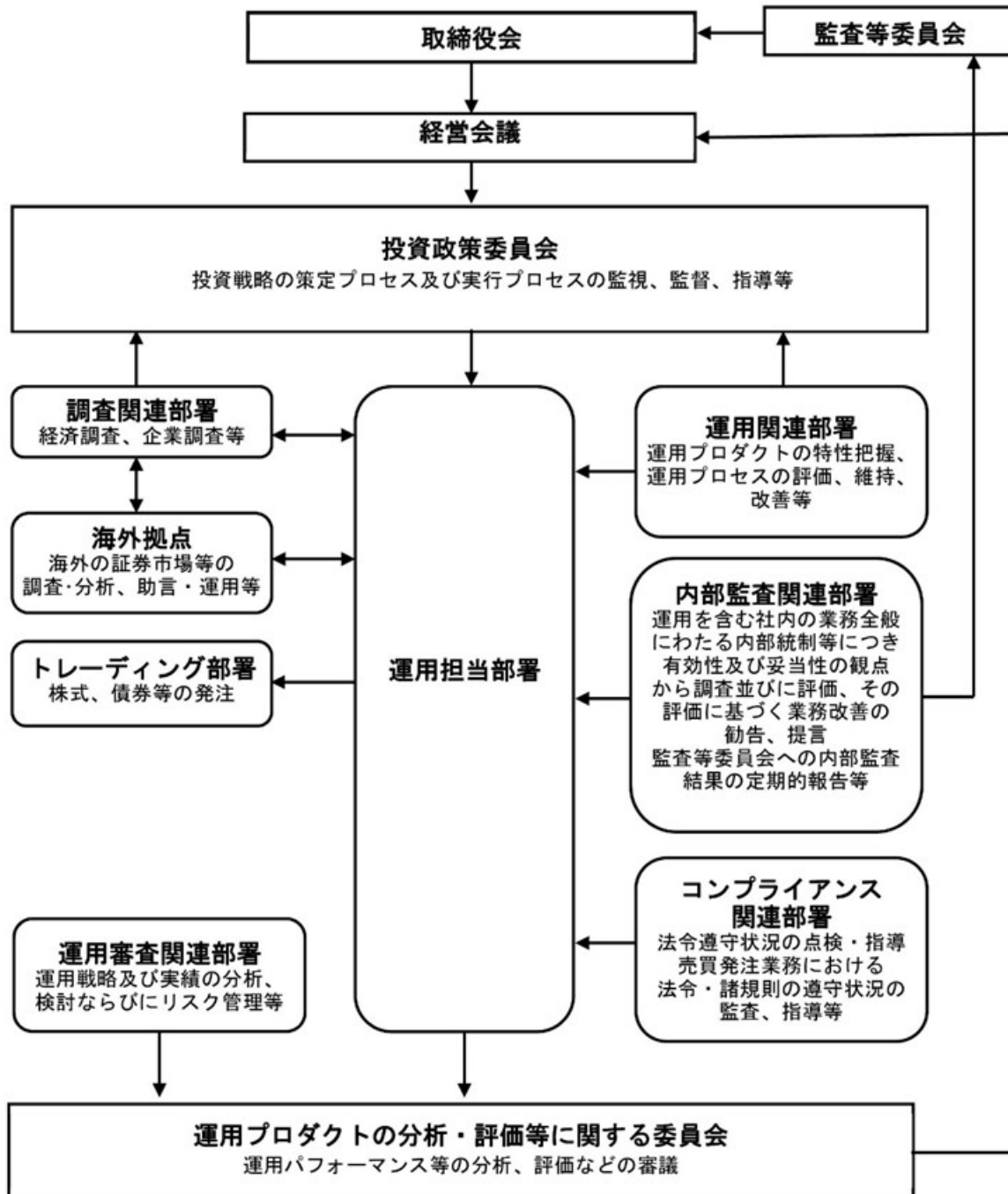
代表取締役・業務執行取締役

代表取締役を含む各業務執行取締役は、当社の業務の執行を行います。代表取締役は当社を代表いたします。また取締役会により委任された一定の事項について、代表取締役を含む業務執行取締役で構成される経営会議が意思決定を行います。なお、当社は執行役員制度を導入しており、経営会議の構成員には執行役員が含まれます。

監査等委員会

監査等委員である取締役3名以上（但し、過半数は社外取締役）で構成され、取締役の職務執行の適法性および妥当性に関する監査を行うとともに、株主総会に提出する会計監査人の選任・解任・不再任に関する議案の内容や監査等委員である取締役以外の取締役の選任・解任・辞任および報酬等についての監査等委員会としての意見を決定します。

(b) 投資信託の運用体制



2 【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は2024年9月30日現在次の通りです(ただし、親投資信託を除きます。)

種類	本数	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	931	53,832,393
単位型株式投資信託	163	675,043
追加型公社債投資信託	14	6,658,884
単位型公社債投資信託	438	821,800
合計	1,546	61,988,121

3 【委託会社等の経理状況】

1. 委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和 38 年大蔵省令第 59 号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第 2 条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成 19 年 8 月 6 日内閣府令第 52 号)により作成しております。
2. 財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。
3. 委託会社は、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づき、事業年度(2023 年 4 月 1 日から 2024 年 3 月 31 日まで)の財務諸表について、EY 新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

独立監査人の監査報告書

2024年6月7日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY 新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯原 尚

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水永 真太郎

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求めら

れているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRL データは監査の対象には含まれていません。

(1) 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (2023年3月31日)		当事業年度 (2024年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資産の部)					
流動資産					
現金・預金			1,865		7,405
金銭の信託			42,108		44,745
有価証券			21,900		-
前払金			11		7
前払費用			775		852
未収入金			1,775		1,023
未収委託者報酬			26,116		31,788
未収運用受託報酬			3,780		5,989
短期貸付金			1,001		757
未収還付法人税等			2,083		-
その他			84		169
貸倒引当金			△15		△18
流動資産計			101,486		92,719
固定資産					
有形固定資産			1,335		945
建物	※2	906		595	
器具備品	※2	428		350	
無形固定資産			5,563		5,658
ソフトウェア		5,562		5,658	
その他		0		0	
投資その他の資産			16,336		17,314
投資有価証券		1,793		1,813	
関係会社株式		10,025		9,535	
長期差入保証金		520		519	
長期前払費用		10		10	
前払年金費用		1,553		1,875	
繰延税金資産		2,340		2,651	
その他		92		908	
固定資産計			23,235		23,918
資産合計			124,722		116,638

		前事業年度 (2023年3月31日)		当事業年度 (2024年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(負債の部)					
流動負債					
関係会社短期借入金			-		13,700
預り金			124		123
未払金			17,378		11,404
未払収益分配金			0		1
未払償還金			57		39
未払手数料			8,409		10,312
関係会社未払金			8,911		1,052
未払費用	※1		9,682		12,507
未払法人税等			1,024		8,095
未払消費税等			500		1,590
前受収益			22		15
賞与引当金			3,635		4,543
その他			46		24
流動負債計			32,414		52,005
固定負債					
退職給付引当金			2,940		2,759
時効後支払損引当金			595		602
資産除去債務			1,123		1,123
固定負債計			4,659		4,484
負債合計			37,074		56,490
(純資産の部)					
株主資本					
資本金			87,419		59,820
資本剰余金			17,180		17,180
資本準備金			13,729		13,729
資本準備金		11,729		11,729	
その他資本剰余金		2,000		2,000	
利益剰余金			56,509		28,910
利益準備金			685		685
その他利益剰余金			55,823		28,225
別途積立金			24,606		-
繰越利益剰余金			31,217		28,225
評価・換算差額等			229		327
その他有価証券評価差額金			229		327
純資産合計			87,648		60,147
負債・純資産合計			124,722		116,638

(2) 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
営業収益					
委託者報酬			113,491		124,722
運用受託報酬			18,198		21,188
その他営業収益			331		291
営業収益計			132,021		146,202
営業費用					
支払手数料			38,684		43,258
広告宣伝費			1,187		1,054
公告費			0		0
調査費			29,050		33,107
調査費		6,045		6,797	
委託調査費		23,004		26,310	
委託計算費			1,363		1,377
営業雑経費			3,302		3,670
通信費		89		92	
印刷費		903		820	
協会費		83		85	
諸経費		2,225		2,671	
営業費用計			73,587		82,468
一般管理費					
給料			11,316		13,068
役員報酬		226		259	
給料・手当		7,752		7,985	
賞与		3,337		4,822	
交際費			78		87
寄付金			115		117
旅費交通費			283		323
租税公課			963		990
不動産賃借料			1,232		1,235
退職給付費用			829		893
固定資産減価償却費			2,409		2,292
諸経費			12,439		12,483
一般管理費計			29,669		31,491
営業利益			28,763		32,242

		前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
営業外収益					
受取配当金	※1	7,645		7,054	
受取利息		45		48	
為替差益		49		146	
その他		637		625	
営業外収益計			8,377		7,875
営業外費用					
支払利息		-		123	
金銭の信託運用損		1,736		782	
時効後支払損引当金繰入額		10		14	
その他		8		47	
営業外費用計			1,755		967
經常利益			35,385		39,149
特別利益					
投資有価証券売却益		10		-	
株式報酬受入益		46		28	
特別利益計			57		28
特別損失					
投資有価証券売却損		16		5	
関係会社株式評価損		-		490	
固定資産除却損	※2	52		31	
特別損失計			69		527
税引前当期純利益			35,374		38,651
法人税、住民税及び事業税			8,890		10,821
法人税等調整額			419		△354
当期純利益			26,064		28,183

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,030	55,322	86,232
当期変動額									
剰余金の配当							△24,877	△24,877	△24,877
当期純利益							26,064	26,064	26,064
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	1,186	1,186	1,186
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	31,217	56,509	87,419

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	174	174	86,407
当期変動額			
剰余金の配当			△24,877
当期純利益			26,064
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	54	54	54
当期変動額合計	54	54	1,240
当期末残高	229	229	87,648

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		利益剰余金合計	
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	31,217	56,509	87,419
当期変動額									
剰余金の配当							△55,782	△55,782	△55,782
当期純利益							28,183	28,183	28,183
別途積立金の取崩						△24,606	24,606	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△24,606	△2,991	△27,598	△27,598
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	-	28,225	28,910	59,820

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	229	229	87,648
当期変動額			
剰余金の配当			△55,782
当期純利益			28,183
別途積立金の取崩			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	97	97	97
当期変動額合計	97	97	△27,500
当期末残高	327	327	60,147

[重要な会計方針]

<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 … 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 市場価格のない … 時価法 株式等以外のもの (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 市場価格のない … 移動平均法による原価法 株式等</p>						
<p>2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法</p>	<p>時価法</p>						
<p>3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法</p>	<p>時価法</p>						
<p>4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>						
<p>5. 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0" data-bbox="671 913 991 1010"> <tr> <td>建物</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>附属設備</td> <td>6～15年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物	6年	附属設備	6～15年	器具備品	4～15年
建物	6年						
附属設備	6～15年						
器具備品	4～15年						
<p>6. 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 賞与の支払いに備えるため、支払見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企业年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>① 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 確定給付型企业年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企业年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p>						

7. 収益及び費用の計上基準

当社は、資産運用サービスから委託者報酬、運用受託報酬を稼得しております。これらには成功報酬が含まれる場合があります。

① 委託者報酬

委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を投資信託によって主に年4回、もしくは年2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。

② 運用受託報酬

運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき契約期間の純資産総額等に対する一定割合として認識され、確定した報酬を顧問口座によって主に年4回、もしくは年2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。

③ 成功報酬

成功報酬は、対象となる投資信託または顧問口座の特定のベンチマークまたはその他のパフォーマンス目標を上回る超過運用益に対する一定割合として認識されます。当該報酬は成功報酬を受領する権利が確定した時点で収益として認識しております。

[会計上の見積りに関する注記]

該当事項はありません。

[会計方針の変更]

該当事項はありません。

[未適用の会計基準等]

該当事項はありません。

[注記事項]

◇ 貸借対照表関係

前事業年度末 (2023年3月31日)	当事業年度末 (2024年3月31日)
<p>※1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p>未払費用 1,350 百万円</p>	<p>※1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p>未払費用 1,939 百万円</p>
<p>※2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額</p> <p>建物 901 百万円</p> <p>器具備品 657</p> <hr/> <p>合計 1,559</p>	<p>※2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額</p> <p>建物 1,214 百万円</p> <p>器具備品 733</p> <hr/> <p>合計 1,948</p>

◇ 損益計算書関係

前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<p>※1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>受取配当金 7,634 百万円</p>	<p>※1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>受取配当金 7,050 百万円</p>
<p>※2. 固定資産除却損</p> <p>建物 0 百万円</p> <p>器具備品 0</p> <p>ソフトウェア 52</p> <hr/> <p>合計 52</p>	<p>※2. 固定資産除却損</p> <p>建物 -百万円</p> <p>器具備品 0</p> <p>ソフトウェア 30</p> <hr/> <p>合計 31</p>

◇ 株主資本等変動計算書関係

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度期首株式数	前事業年度増加株式数	前事業年度減少株式数	前事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	—	—	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2022年5月18日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	24,877百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,830円
基準日	2022年3月31日
効力発生日	2022年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2023年5月23日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	55,782百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	10,830円
基準日	2023年3月31日
効力発生日	2023年6月30日

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	—	—	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2023年5月23日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	55,782百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	10,830円
基準日	2023年3月31日
効力発生日	2023年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2024年5月16日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	28,174百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	5,470円
基準日	2024年3月31日
効力発生日	2024年6月28日

◇ 金融商品関係

前事業年度（自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

（2）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 金銭の信託	42,108	42,108	-
資産計	42,108	42,108	-
(2) その他 (デリバティブ取引)	46	46	-
負債計	46	46	-

(注1) 現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、有価証券、短期貸付金、未払金、未払費用、未払法人税等、未払消費税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2) 投資有価証券及び関係会社株式は、市場価格のない株式等及び組合出資金等であることから、上表には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

	前事業年度 (百万円)
市場価格のない株式等 (※)	10,261
組合出資金等	1,557
合計	11,819

(※) 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	1,865	-	-	-
金銭の信託	42,108	-	-	-
未収委託者報酬	26,116	-	-	-
未収運用受託報酬	3,780	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	21,900	-	-	-
短期貸付金	1,001			
合計	96,772	-	-	-

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

区分	貸借対照表計上額（単位：百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託（運用目的・その他）	-	42,108	-	42,108
資産計	-	42,108	-	42,108
デリバティブ取引（通貨関連）	-	46	-	46
負債計	-	46	-	46

（注）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。

信託財産を構成する金融商品の時価について、投資信託は基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。構成物のレベルに基づき、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算出しており、レベル2の時価に分類しております。

当事業年度（自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

（2）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2024年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 金銭の信託	44,745	44,745	-
資産計	44,745	44,745	-
(2) その他 (デリバティブ取引)	24	24	-
負債計	24	24	-

(注1) 現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、短期貸付金、短期借入金、未払金、未払費用、未払法人税等、未払消費税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2) 投資有価証券及び関係会社株式は、市場価格のない株式等及び組合出資金等であることから、上表には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

	当事業年度 (百万円)
市場価格のない株式等 (※)	9,710
組合出資金等	1,638
合計	11,348

(※) 1 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれております。

2 非上場株式等について、当事業年度において490百万円減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	7,405	-	-	-
金銭の信託	44,745	-	-	-
未収委託者報酬	31,788	-	-	-
未収運用受託報酬	5,989	-	-	-
短期貸付金	757	-	-	-
合計	90,685	-	-	-

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

区分	貸借対照表計上額（単位：百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託（運用目的・その他）	-	44,745	-	44,745
資産計	-	44,745	-	44,745
デリバティブ取引（通貨関連）	-	24	-	24
負債計	-	24	-	24

（注）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。

信託財産を構成する金融商品の時価について、投資信託は基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。構成物のレベルに基づき、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算出しており、レベル2の時価に分類しております。

◇ 有価証券関係

前事業年度（自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日）

1. 売買目的有価証券(2023 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券(2023 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

3. 子会社株式及び関連会社株式(2023 年 3 月 31 日)

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	当事業年度 (百万円)
子会社株式	9,919
関連会社株式	106

4. その他有価証券(2023 年 3 月 31 日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 譲渡性預金	21,900	21,900	-
小計	21,900	21,900	-
合計	21,900	21,900	-

※市場価格のない株式等（貸借対照表計上額 235 百万円）及び組合出資金等（貸借対照表計上額 1,557 百万円）は、記載しておりません。

5. 事業年度中に売却したその他有価証券（自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日）

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	66	-	16
合計	66	-	16

当事業年度（自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日）

1. 売買目的有価証券(2024 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券(2024 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

3. 子会社株式及び関連会社株式(2024 年 3 月 31 日)

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	当事業年度 (百万円)
子会社株式	9,428
関連会社株式	106

4. その他有価証券(2024 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

非上場株式等（貸借対照表計上額 174 百万円）及び組合出資金等（貸借対照表計上額 1,638 百万円）については、市場価格のない株式等に該当するため、記載しておりません。

5. 事業年度中に売却したその他有価証券（自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日）

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	36	-	5
合計	36	-	5

◇ デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前事業年度 (自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち一年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	952	-	△46	△46

当事業年度 (自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち一年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	730	-	△24	△24

◇ 退職給付関係

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
1. 採用している退職給付制度の概要	
当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。	
2. 確定給付制度	
(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表	
退職給付債務の期首残高	21,967 百万円
勤務費用	853
利息費用	188
数理計算上の差異の発生額	△1,476
退職給付の支払額	△1,133
その他	△83
退職給付債務の期末残高	20,314
(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表	
年金資産の期首残高	19,687 百万円
期待運用収益	462
数理計算上の差異の発生額	△716
事業主からの拠出額	819
退職給付の支払額	△874
年金資産の期末残高	19,378
(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表	
積立型制度の退職給付債務	17,386 百万円
年金資産	△19,378
	△1,991
非積立型制度の退職給付債務	2,927
未積立退職給付債務	935
未認識数理計算上の差異	398
未認識過去勤務費用	53
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,387
退職給付引当金	2,940
前払年金費用	△1,553
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,387
(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額	
勤務費用	853 百万円
利息費用	188
期待運用収益	△462
数理計算上の差異の費用処理額	127
過去勤務費用の費用処理額	△52
確定給付制度に係る退職給付費用	653
(5) 年金資産に関する事項	
①年金資産の主な内容	
年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。	
債券	34%
株式	27%
生保一般勘定	11%
生保特別勘定	7%
その他	21%
合計	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企業年金制度の割引率	1.4%
退職一時金制度の割引率	1.1%
長期期待運用収益率	2.35%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、202百万円でした。

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企業年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	20,314百万円
勤務費用	802
利息費用	275
数理計算上の差異の発生額	△1,024
退職給付の支払額	△1,150
その他	△11
退職給付債務の期末残高	19,205

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	19,378百万円
期待運用収益	455
数理計算上の差異の発生額	1,415
事業主からの拠出額	848
退職給付の支払額	△850
年金資産の期末残高	21,247

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	16,431百万円
年金資産	△21,247
	△4,815
非積立型制度の退職給付債務	2,774
未積立退職給付債務	△2,041
未認識数理計算上の差異	2,923
未認識過去勤務費用	1
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	883
退職給付引当金	2,759
前払年金費用	△1,875
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	883

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	802百万円
利息費用	275
期待運用収益	△455
数理計算上の差異の費用処理額	86
過去勤務費用の費用処理額	△52

確定給付制度に係る退職給付費用	655
-----------------	-----

(5) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	31%
株式	32%
生保一般勘定	9%
生保特別勘定	7%
その他	21%
合計	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企業年金制度の割引率	1.8%
退職一時金制度の割引率	1.3%
長期期待運用収益率	2.35%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、206 百万円でした。

◇ 税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前事業年度末 (2023年3月31日)		当事業年度末 (2024年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	百万円	繰延税金資産	百万円
賞与引当金	1,138	賞与引当金	1,422
退職給付引当金	911	退職給付引当金	855
関係会社株式評価減	1,010	関係会社株式評価減	1,162
未払事業税	227	未払事業税	360
投資有価証券評価減	11	投資有価証券評価減	11
減価償却超過額	331	減価償却超過額	323
時効後支払損引当金	184	時効後支払損引当金	186
関係会社株式売却損	505	関係会社株式売却損	505
ゴルフ会員権評価減	78	ゴルフ会員権評価減	79
資産除去債務	348	資産除去債務	348
未払社会保険料	85	未払社会保険料	116
その他	44	その他	50
繰延税金資産小計	4,878	繰延税金資産小計	5,422
評価性引当額	△1,696	評価性引当額	△1,848
繰延税金資産合計	3,181	繰延税金資産合計	3,573
繰延税金負債		繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	△171	資産除去債務に対応する除去費用	△109
関係会社株式評価益	△84	関係会社株式評価益	△85
その他有価証券評価差額金	△102	その他有価証券評価差額金	△146
前払年金費用	△481	前払年金費用	△581
繰延税金負債合計	△840	繰延税金負債合計	△922
繰延税金資産の純額	2,340	繰延税金資産の純額	2,651
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	31.0%	法定実効税率	31.0%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△6.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.4%
タックスヘイブン税制	2.1%	タックスヘイブン税制	1.2%
外国税額控除	△0.6%	外国税額控除	△0.3%
外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.7%	外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.5%
その他	△0.8%	その他	△0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.0%

2. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

◇ 資産除去債務関係

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

本社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該不動産賃貸借契約期間とし、割引率は0.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	(単位：百万円)			
	前事業年度		当事業年度	
	自 2022年4月1日	自 2023年4月1日	自 2023年4月1日	自 2024年3月31日
	至 2023年3月31日	至 2023年3月31日	至 2023年3月31日	至 2024年3月31日
期首残高	1,123		1,123	
有形固定資産の取得に伴う増加	-		-	
資産除去債務の履行による減少	-		-	
期末残高	1,123		1,123	

◇ 収益認識に関する注記

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前事業年度（自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日）

区分	前事業年度 (自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)
委託者報酬	113,491 百万円
運用受託報酬	17,245 百万円
成功報酬 (注)	952 百万円
その他営業収益	331 百万円
合計	132,021 百万円

(注) 成功報酬は、損益計算書において委託者報酬または運用受託報酬に含めて表示しております。

当事業年度（自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日）

区分	当事業年度 (自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日)
委託者報酬	124,707 百万円
運用受託報酬	19,131 百万円
成功報酬 (注)	2,071 百万円
その他営業収益	291 百万円
合計	146,202 百万円

(注) 成功報酬は、損益計算書において委託者報酬または運用受託報酬に含めて表示しております。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

[重要な会計方針] 7. 収益及び費用の計上基準に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から当事業年度の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

◇ セグメント情報等

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

① 売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

② 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先が識別されていないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

① 売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

② 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先が識別されていないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

◇ 関連当事者情報

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

該当はありません。

(イ) 子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
子会社	ノムラ・エー エム・ファイ ナンス・イン ク	ケイマン	2,500 (米ドル)	資金管理	直接100%	資産の賃貸借	資金の貸付	5,736	短期貸付 金	1,001
							資金の返済	6,489		
							貸付金利息	44	未収利息	11

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
親会社の子会社	野村証券株式会社	東京都 中央区	10,000 (百万円)	証券業	—	当社投資信託 の募集の取扱 及び売出の取 扱ならびに投 資信託に係る 事務代行の委 託等 役員の兼任	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払(*1)	27,180	未払手 数料	5,773

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス(株) (東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	594,493 (百万円)	証券持株会社業	被所有 100%	経営管理	資金の借入	141,800	短期借入金	13,700
							資金の返済	128,100		
							借入金利息	123	未払利息	19

(イ) 子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
子会社	ノムラ・エーエム・ファイナンス・インク	ケイマン	2,500 (米ドル)	資金管理	直接 100%	資産の賃貸借	資金の貸付	2,856	短期貸付金	757
							資金の返済	3,081		
							貸付金利息	48	未収利息	9

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
親会社の子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業	—	当社投資信託の募集の取扱及び売出の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払 (*1)	30,272	未払手数料	7,148

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス(株) (東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

◇ 1株当たり情報

前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
1株当たり純資産額	17,016円74銭	1株当たり純資産額	11,677円62銭
1株当たり当期純利益	5,060円34銭	1株当たり当期純利益	5,471円85銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	26,064百万円	損益計算書上の当期純利益	28,183百万円
普通株式に係る当期純利益	26,064百万円	普通株式に係る当期純利益	28,183百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	5,150,693株	普通株式の期中平均株式数	5,150,693株

4 【利害関係人との取引制限】

委託者は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- ①自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- ②運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- ③通常の見積りの条件と異なる条件であって見積りの公正を害するおそれのある条件で、委託者の親法人等(委託者の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下④⑤において同じ。)又は子法人等(委託者が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行うこと。
- ④委託者の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- ⑤上記③④に掲げるもののほか、委託者の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5 【その他】

(1) 定款の変更

委託者の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

(2) 訴訟事件その他の重要事項

委託者およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

約款

(野村インデックスファンド・TOPIX)

運用の基本方針

約款第18条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

1. 基本方針

この投資信託は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行いません。

2. 運用方法

(1) 投資対象

国内株式マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券を主要投資対象とします。なお、株式に直接投資する場合があります。

(2) 投資態度

- ① マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。
- ② 非株式割合（株式以外の資産への実質投資割合）は、原則として信託財産総額の50%以下とすることを基本とします。
- ③ 資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

(3) 投資制限

- ① 株式への実質投資割合には制限を設けません。
- ② 外貨建資産への投資は行いません。
- ③ 同一銘柄の株式への実質投資割合には制限を設けません。
- ④ 有価証券先物取引等は約款第21条の範囲で行いません。
- ⑤ スワップ取引は約款第22条の範囲で行いません。
- ⑥ 一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等を行います。）の利用は行いません。
- ⑦ 前各号の規定にかかわらず、一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

3. 収益分配方針

毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行いません。

- ① 分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。
- ② 収益分配金額は、利子・配当等収益等を中心として基準価額水準等を勘案して委託者が決定します。
- ③ 留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行いません。

追加型証券投資信託
野村インデックスファンド・TOPIX
約款

(信託の種類、委託者および受託者)

第1条 この信託は証券投資信託であり、野村アセットマネジメント株式会社を委託者とし、野村信託銀行株式会社を受託者とします。

② この信託は、信託法（平成18年法律第108号）（以下「信託法」といいます。）の適用を受けます。

(信託の目的と金額)

第2条 委託者は、金1,000万円を上限として受益者のために利殖の目的をもって信託し、受託者はこれを引き受けます。

(信託金の限度額)

第3条 委託者は、受託者と合意のうえ、金1兆円を限度として信託金を追加することができます。

② 委託者は、受託者と合意のうえ、前項の限度額を変更することができます。

(信託期間)

第4条 この信託の期間は、信託契約締結日から第41条第1項、第42条第1項、第43条第1項および第45条第2項の規定による解約の日までとします。

(受益権の取得申込みの勧誘の種類)

第5条 この信託にかかる受益権の取得申込みの勧誘は、金融商品取引法第2条第3項第1号に掲げる場合に該当し、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第8項で定める公募により行なわれます。

(当初の受益者)

第6条 この信託契約締結当初および追加信託当初の受益者は、委託者の指定する受益権取得申込者とし、第7条の規定により分割された受益権は、その取得申込口数に応じて、取得申込者に帰属します。

(受益権の分割および再分割)

第7条 委託者は、第2条の規定による受益権については1,000万口を上限とし、追加信託によって生じた受益権については、これを追加信託のつど第8条第1項の追加口数に、それぞれ均等に分割します。

② 委託者は、受託者と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(追加信託の価額および口数、基準価額の計算方法)

第8条 追加信託金は、追加信託を行なう日の前日の基準価額に当該追加信託にかかる受益権の口数を乗じた額とします。

② この約款において基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を計算日における受益権口数で除した金額をいいます。

(信託日時の異なる受益権の内容)

第9条 この信託の受益権は、信託の日時を異にすることにより差異を生ずることはありません。

(受益権の帰属と受益証券の不発行)

第10条 この信託のすべての受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受けることとし、受益権の帰属は、委託者があらかじめこの投資信託の受益権を取り扱うことについて同意した一の振替機関（社振法第2条に規定する「振替機関」をいい、以下「振替機関」といいます。）及び当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。

② 委託者は、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託者がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

③ 委託者は、第7条の規定により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行なうものとします。振替機関等は、委託者から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行ないます。

(受益権の設定に係る受託者の通知)

第11条 受託者は、第2条の規定による受益権については信託契約締結日に、また、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行ないます。

(受益権の申込単位および価額)

第12条 販売会社（委託者の指定する第一種金融商品取引業者（金融商品取引法第28条第1項に規定する第一種金融商品取引業を行なう者をいいます。以下同じ。）および委託者の指定する登録金融機関（金融商品取引法第2条第11項に規定する登録金融機関をいいます。以下同じ。）をいいます。以下同じ。）は、第7条第1項の規定により分割される受益権を、その取得申込者に対し、1口単位もしくは1口の整数倍となる販売会社が定める単位をもって取得申込に応じることができるものとします。

② 前項の場合の受益権の価額は、取得申込日の基準価額に、販売会社がそれぞれ独自に定める手数料および当該手数料に係る消費税および地方消費税（以下「消費税等」といいます。）に相当する金額を加算した価額とします。ただし、この信託契約締結日前の取得申込にかかる受益権の価額は、1口につき1円に、販売会社がそれぞれ独自に定める手数料および当該手数料に係る消費税等に相当する金額を加算した価額とします。

③ 前項の規定にかかわらず、受益者が第37条第2項の規定に基づいて収益分配金を再投資する場合の受益権の価額は、取得申込日の基準価額とします。

④ 第1項の取得申込者は販売会社に、取得申込と同時にまたは予め、自己のために開設されたこの信託の受益権の振替を行なうための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行なわれます。なお、販売会社は、当該取得申込の代金（第2項の受益権の価額に当該取得申込の口数を乗じて得た額をいいます。）の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行なうことができます。

⑤ 前各項の規定にかかわらず、委託者は、金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。なお、金融商品取引所を単に「取引所」という場合があり、取引所のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行なう市場ないしは当該市場を開設するものを「証券取引所」という場合があります。）等における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、受益権の取得申込の受け付けを中止することおよびすでに受け付けた取得申込の受け付けを取り消すことができます。

(受益権の譲渡に係る記載または記録)

第13条 受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

② 前項の申請のある場合には、前項の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、前項の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。

③ 委託者は、第1項に規定する振替について、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託者が必要と認めるときまたはやむをえない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(受益権の譲渡の対抗要件)

第14条 受益権の譲渡は、前条の規定による振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託者および受託者に対抗することができません。

(投資の対象とする資産の種類)

第15条 この信託において投資の対象とする資産（本邦通貨表示のものに限ります。）の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）

イ. 有価証券

ロ. デリバティブ取引（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、約款第21条及び第22条に定めるものに限ります。）に係る権利

ハ. 約束手形（イに掲げるものに該当するものを除きます。）

ニ. 金銭債権（イ及びハに掲げるものに該当するものを除きます。）

2. 次に掲げる特定資産以外の資産

イ. 為替手形

(有価証券および金融商品の指図範囲等)

第16条 委託者は、信託金を、野村アセットマネジメント株式会社を委託者とし、野村信託銀行株式会社を受託者として締結された親投資信託である国内株式マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券のほか、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除くものとし、本邦通貨表示のものに限ります。）に投資することを指図します。

1. 株券、新株の引受権を表示する証券もしくは証書または新株予約権証券
2. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
3. 外国または外国の者の発行する本邦通貨表示の証券で、前号の証券の性質を有するもの
4. 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
5. 投資証券、新投資口予約権証券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）
6. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
7. 外国の者に対する権利で前号の有価証券に表示されるべき権利の性質を有するもの
8. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

なお、第1号の証券または証書を以下「株式」といい、第4号および第5号の証券を以下「投資信託証券」といいます。

② 委託者は、信託金を、前項に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（前項に掲げるものを除く。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって、金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
6. 外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの

③ 委託者は、信託財産に属する投資信託証券の時価総額が、信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図をしません。

(利害関係人等との取引等)

第17条 受託者は、受益者の保護に支障を生じることがないものであり、かつ信託業法、投資信託及び投資法人に関する法律ならびに関連法令に反しない場合には、委託者の指図により、信託財産と、受託者（第三者との間において信託財産のためにする取引その他の行為であって、受託者が当該第三者の代理人となつて行なうものを含みます。）および受託者の利害関係人（金融機関の信託業務の兼

営等に関する法律第2条第1項にて準用する信託業法第29条第2項第1号に規定する利害関係人をいいます。以下本項、次項および第24条において同じ。）、第24条第1項に定める信託業務の委託先およびその利害関係人または受託者における他の信託財産との間で、前2条に掲げる資産への投資等ならびに第20条、第23条および第29条に掲げる取引その他これらに類する行為を行なうことができます。

② 受託者は、受託者がこの信託の受託者としての権限に基づいて信託事務の処理として行なうことができる取引その他の行為について、受託者または受託者の利害関係人の計算で行なうことができるものとします。なお、受託者の利害関係人が当該利害関係人の計算で行なう場合も同様とします。

③ 委託者は、金融商品取引法、投資信託及び投資法人に関する法律ならびに関連法令に反しない場合には、信託財産と、委託者、その取締役、執行役および委託者の利害関係人等（金融商品取引法第31条の4第3項および同条第4項に規定する親法人等又は子法人等をいいます。）または委託者が運用の指図を行なう他の信託財産との間で、前2条に掲げる資産への投資等ならびに第20条、第23条および第29条に掲げる取引その他これらに類する行為を行なうことの指図をすることができ、受託者は、委託者の指図により、当該投資等ならびに当該取引、当該行為を行なうことができます。

④ 前3項の場合、委託者および受託者は、受益者に対して信託法第31条第3項および同法第32条第3項の通知は行ないません。

(運用の基本方針)

第18条 委託者は、信託財産の運用にあたっては、別に定める運用の基本方針にしたがって、その指図を行ないます。

(投資する株式の範囲)

第19条 委託者が投資することを指図する株式は、わが国の金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するものおよび金融商品取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式については、この限りではありません。

② 前項の規定にかかわらず、上場予定または登録予定の株式で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては委託者が投資することを指図することができるものとします。

(信用取引の指図範囲)

第20条 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売り付けの決済については、株券の引き渡しまたは買い戻しにより行なうことの指図をすることができます。

② 前項の信用取引の指図は、次の各号に掲げる有価証券の発行会社の発行する株券について行なうことができるものとし、かつ次の各号に掲げる株券数の合計数を超えないものとします。

1. 信託財産に属する株券および新株引受権証書の権利行使により取得する株券
2. 株式分割により取得する株券
3. 有償増資により取得する株券
4. 売り出しにより取得する株券
5. 信託財産に属する転換社債の転換請求および新株予約権（会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得

ないことをあらかじめ明確にしているもの、ならびに会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債（総称して「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）の新株予約権に限り、）の行使により取得可能な株券

6. 信託財産に属する新株引受権証券および新株引受権付社債券の新株引受権の行使、または信託財産に属する新株予約権証券および新株予約権付社債券の新株予約権（前号のものを除きます。）の行使により取得可能な株券

(先物取引等の運用指図・目的・範囲)

第21条 委託者は、信託財産が運用対象とする有価証券の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。以下同じ。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。以下同じ。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。以下同じ。）ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。なお、選択権取引はオプション取引に含めるものとします（以下同じ。）。

1. 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジの対象とする有価証券（以下「ヘッジ対象有価証券」といいます。）の時価総額の範囲内とします。

2. 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象有価証券の組入可能額（組入ヘッジ対象有価証券を差し引いた額）に信託財産が限月までに受取る組入貸付債権信託受益権および組入指定金銭信託の受益証券の利払金および償還金を加えた額を限度とし、且つ信託財産が限月までに受取る組入有価証券に係る利払金および償還金等（株式、株価指数に係る先物取引の買建においては、信託財産が未収配当金として計上している額を含むものとし、この額には信託財産が当該限月を超えて受取る配当金も含まれます。）ならびに第16条第2項第1号から第4号に掲げる金融商品で運用している額の範囲内とします。

3. コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、本条で規定する全オプション取引に係る支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

② 委託者は、信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるわが国の金利に係るこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。

1. 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象とする金利商品（信託財産が1年以内に受け取る組入有価証券の利払金および償還金等ならびに第16条第2項第1号から第4号に掲げる金融商品で運用されているものをいい、以下「ヘッジ対象金利商品」といいます。）の時価総額の範囲内とします。

2. 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、信託財産が限月までに受取る組入有価証券に係る利払金および償還金等ならびに第16条第2項第1号から第4号に掲げる金融商品で運用している額の範囲内とします。

3. コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、支払いプレミアム額の合計額が取引時点のヘッジ対象金利商品の時価総額の5%を上回らない範囲内とし、且つ本条で規定する全オプ

ション取引に係る支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

(スワップ取引の運用指図・目的・範囲)

第22条 委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用および価格変動リスクを回避するため、異なった受取り金利または異なった受取り金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行なうことの指図をすることができます。

② スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として第4条に定める信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

③ スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額とマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額（以下「スワップ取引の想定元本の合計額」といいます。以下本項において同じ。）が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。

④ 前項においてマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

⑤ スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が提示する価額、価格情報会社が提供する価額等、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価するものとします。

⑥ 委託者は、スワップ取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

(有価証券の貸付の指図および範囲)

第23条 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式を次の範囲内で貸付の指図をすることができます。

株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額の50%を超えないものとします。

② 前項に定める限度額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。

③ 委託者は、株式の貸付にあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行なうものとします。

(信託業務の委託等)

第24条 受託者は、委託者と協議のうえ、信託業務の一部について、信託業法第22条第1項に定める信託業務の委託をするときは、以下に掲げる基準のすべてに適合するもの（受託者の利害関係人を含みます。）を委託先として選定します。

1. 委託先の信用力に照らし、継続的に委託業務の遂行に懸念がないこと

2. 委託先の委託業務に係る実績等に照らし、委託業務を確実に処理する能力があると認められること
 3. 委託される信託財産に属する財産と自己の固有財産その他の財産とを区分する等の管理を行なう体制が整備されていること
 4. 内部管理に関する業務を適正に遂行するための体制が整備されていること
- ② 受託者は、前項に定める委託先の選定にあたっては、当該委託先が前項各号に掲げる基準に適合していることを確認するものとします。
- ③ 前2項にかかわらず、受託者は、次の各号に掲げる業務を、受託者および委託者が適当と認める者（受託者の利害関係人を含みます。）に委託することができるものとします。

1. 信託財産の保存に係る業務
2. 信託財産の性質を変えない範囲内において、その利用または改良を目的とする業務
3. 委託者のみの指図により信託財産の処分およびその他の信託の目的の達成のために必要な行為に係る業務
4. 受託者が行なう業務の遂行にとって補助的な機能を有する行為

(混蔵寄託)

第25条 金融機関または第一種金融商品取引業者等（外国の法令に準拠して設立された法人で第一種金融商品取引業者に類する者を含みます。以下本条において同じ。）から、売買代金および償還金等について円貨で約定し円貨で決済する取引により取得した外国において発行されたコマーシャル・ペーパーは、当該金融機関または第一種金融商品取引業者等が保管契約を締結した保管機関に当該金融機関または第一種金融商品取引業者等の名義で混蔵寄託できるものとします。

(信託財産の登記等および記載等の留保等)

- 第26条 信託の登記または登録をすることができる信託財産については、信託の登記または登録をすることとします。ただし、受託者が認める場合は、信託の登記または登録を留保することがあります。
- ② 前項ただし書きにかかわらず、受益者保護のために委託者または受託者が必要と認めるときは、速やかに登記または登録をするものとします。
- ③ 信託財産に属する旨の記載または記録をすることができる信託財産については、信託財産に属する旨の記載または記録をするとともに、その計算を明らかにする方法により分別して管理するものとします。ただし、受託者が認める場合は、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。
- ④ 動産（金銭を除きます。）については、外形上区別することができる方法によるほか、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。

(有価証券売却等の指図)

第27条 委託者は、信託財産に属する親投資信託の受益証券にかかる信託契約の一部解約、有価証券の売却等の指図ができます。

(再投資の指図)

第28条 委託者は、前条の規定による親投資信託の受益証券の一部解約金、有価証券の売却代金、有価証券に係る償還金等、株式の清算分配金、有価証券等に係る利子等、株式の配当金およびその他の収入金を再投資することの指図ができます。

(資金の借入れ)

第29条 委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。

② 一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、有価証券等の解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入れ指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。

③ 収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

④ 借入金の利息は信託財産中より支弁します。

(損益の帰属)

第30条 委託者の指図に基づく行為により信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。

(受託者による資金の立替え)

第31条 信託財産に属する有価証券について、借替、転換、新株発行または株式割当がある場合で、委託者の申出があるときは、受託者は資金の立替えをすることができます。

② 信託財産に属する有価証券に係る償還金等、株式の清算分配金、有価証券等に係る利子等、株式の配当金およびその他の未収入金で、信託終了日までにその金額を見積りうるものがあるときは、受託者がこれを立替えて信託財産に繰り入れることができます。

③ 前2項の立替金の決済および利息については、受託者と委託者との協議によりそのつど別にこれを定めます。

(信託の計算期間)

第32条 この信託の計算期間は、毎年9月7日から翌年9月6日までとすることを原則とします。ただし、第1計算期間は、信託契約締結日から平成23年9月6日までとします。

② 前項にかかわらず、前項の原則により各計算期間終了日に該当する日（以下本項において「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、第4条に定める信託期間の終了日とします。

(信託財産に関する報告等)

第33条 受託者は、毎計算期末に損益計算を行ない、信託財産に関する報告書を作成して、これを委託者に提出します。

② 受託者は、信託終了のときに最終計算を行ない、信託財産に関する報告書を作成して、これを委託者に提出します。

③ 受託者は、前2項の報告を行なうことにより、受益者に対する信託法第37条第3項に定める報告は行なわないこととします。

④ 受益者は、受託者に対し、信託法第37条第2項に定める書類または電磁的記録の作成に欠くことのできない情報その他の信託に関する重要な情報および当該受益者以外の者の利益を害するおそれのない情報を除き、信託法第38条第1項に定める閲覧または謄写の請求をすることはできないものとします。

(信託事務の諸費用および監査費用)

第34条 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託者の立替えた立替金の利息（以下「諸経費」といいます。）は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

② 信託財産に係る監査費用および当該監査費用に係る消費税等に相当する金額は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁します。

(信託報酬等の総額)

第35条 委託者および受託者の信託報酬の総額は、第32条に規定する計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年10,000分の40の率を乗じて得た額とします。

② 前項の信託報酬は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁するものとし、委託者と受託者との間の配分は別に定めます。

③ 第1項の信託報酬に係る消費税等に相当する金額を信託報酬支弁のときに信託財産中から支弁します。

(収益の分配方式)

第36条 信託財産から生ずる毎計算期末における利益は、次の方法により処理します。

1. 配当金、利子、貸付有価証券に係る品貸料およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額（以下「配当等収益」といいます。）は、諸経費、監査費用、当該監査費用に係る消費税等に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除した後その残金を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。

2. 売買損益に評価損益を加減した利益金額（以下「売買益」といいます。）は、諸経費、監査費用、当該監査費用に係る消費税等に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。

② 毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。

(収益分配金、償還金および一部解約金の支払い)

第37条 収益分配金は、毎計算期間終了日後1ヵ月以内の委託者の指定する日から、毎計算期間の末日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）に支払います。

② 前項の規定にかかわらず、販売会社との累積投資契約に基づいて収益分配金を再投資する受益者

に対しては、受託者が委託者の指定する預金口座等に払い込むことにより、原則として、毎計算期間終了日の翌日に、収益分配金が販売会社に交付されます。この場合、販売会社は、受益者に対し遅滞なく収益分配金の再投資にかかる受益権の売付けを行いません。当該売付けにより増加した受益権は、第10条第3項の規定にしたがい、振替口座簿に記載または記録されます。

③ 償還金（信託終了時における信託財産の純資産総額を受益権口数で除した額をいいます。以下同じ。）は、信託終了日後1ヵ月以内の委託者の指定する日から、信託終了日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（信託終了日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該信託終了日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としません。）に支払います。なお、当該受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して委託者がこの信託の償還をするのと引き換えに、当該償還に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行なうものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。

④ 一部解約金（第40条第3項の一部解約の価額に当該一部解約口数を乗じて得た額をいいます。以下同じ。）は、第40条第1項の受益者の請求を受け付けた日から起算して、原則として、5営業日目から当該受益者に支払います。

⑤ 前各項（第2項を除きます。）に規定する収益分配金、償還金および一部解約金の支払いは、販売会社の営業所等において行なうものとします。

⑥ 収益分配金、償還金および一部解約金にかかる収益調整金は、原則として、受益者毎の信託時の受益権の価額等に応じて計算されるものとします。

(収益分配金および償還金の時効)

第38条 受益者が、収益分配金については前条第1項に規定する支払開始日から5年間その支払いを請求しないとき、ならびに信託終了による償還金については前条第3項に規定する支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託者から交付を受けた金銭は、委託者に帰属します。

(収益分配金、償還金および一部解約金の払い込みと支払いに関する受託者の免責)

第39条 受託者は、収益分配金については第37条第1項に規定する支払開始日までに、償還金については第37条第3項に規定する支払開始日までに、一部解約金については第37条第4項に規定する支払日までに、その全額を委託者の指定する預金口座等に払い込みます。

② 受託者は、前項の規定により委託者の指定する預金口座等に収益分配金、償還金および一部解約金を払い込んだ後は、受益者に対する支払いにつき、その責に任じません。

(信託の一部解約)

第40条 受益者（販売会社を含みます。以下本条において同じ。）は、自己に帰属する受益権につき、委託者に1口単位もしくは1口の整数倍となる販売会社が定める単位をもって一部解約の実行を請求することができます。

② 委託者は、前項の一部解約の実行の請求を受け付けた場合には、この信託契約の一部を解約します。なお、前項の一部解約の実行の請求を行なう受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの信託契約の一部解約を委託者が行なうのと引き換えに、当該一部

解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行なうものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。

- ③ 前項の一部解約の価額は、一部解約の実行の請求日の基準価額とします。
- ④ 一部解約の実行の請求を受益者がするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行なうものとします。
- ⑤ 委託者は、金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、第1項による一部解約の実行の請求の受け付けを中止することおよびすでに受け付けた一部解約の実行の請求の受け付けを取り消すことができます。
- ⑥ 前項により一部解約の実行の請求の受け付けが中止された場合には、受益者は当該受け付け中止以前に行なった当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受益権の一部解約の価額は、当該受け付け中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受け付けたものとして第3項の規定に準じて計算された価額とします。

(信託契約の解約)

第41条 委託者は、信託期間中において、信託契約締結日から3年を経過した日以降において、信託契約の一部を解約することにより受益権の口数が30億口を下回った場合またはこの信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、もしくはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

② 委託者は、前項の事項について、書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行ないません。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託契約に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。

③ 前項の書面決議において、受益者（委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。以下本項において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

④ 第2項の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行ないません。

⑤ 第2項から前項までの規定は、委託者が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、この信託契約に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、第2項から前項までに規定するこの信託契約の解約の手続を行なうことが困難な場合には適用しません。

(信託契約に関する監督官庁の命令)

第42条 委託者は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。

② 委託者は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、第46条の規定に

したがいいます。

(委託者の登録取消等に伴う取扱い)

第43条 委託者が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。

② 前項の規定にかかわらず、監督官庁がこの信託契約に関する委託者の業務を他の投資信託委託会社に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、第46条の書面決議が否決となる場合を除き、当該投資信託委託会社と受託者との間において存続します。

(委託者の事業の譲渡および承継に伴う取扱い)

第44条 委託者は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。

② 委託者は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。

(受託者の辞任および解任に伴う取扱い)

第45条 受託者は、委託者の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託者がその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託者または受益者は、裁判所に受託者の解任を申立てることができます。受託者が辞任した場合、または裁判所が受託者を解任した場合、委託者は、第46条の規定にしたがい、新受託者を選任します。なお、受益者は、上記によって行なう場合を除き、受託者を解任することはできないものとします。

② 委託者が新受託者を選任できないときは、委託者はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

(信託約款の変更等)

第46条 委託者は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合（投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下同じ。）を行なうことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。なお、この信託約款は本条に定める以外の方法によって変更することができないものとします。

② 委託者は、前項の事項（前項の変更事項にあつてはその変更の内容が重大なものに該当する場合に限り、併合事項にあつてはその併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除き、以下、合わせて「重大な約款の変更等」といいます。）について、書面決議を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託約款に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。

③ 前項の書面決議において、受益者（委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。以下本項において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

④ 第2項の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行ないます。

- ⑤ 書面決議の効力は、この信託のすべての受益者に対してその効力を生じます。
- ⑥ 第2項から前項までの規定は、委託者が重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、この信託約款に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。
- ⑦ 前各項の規定にかかわらず、この投資信託において併合の書面決議が可決された場合にあっても、当該併合にかかる一又は複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行なうことはできません。

(反対受益者の受益権買取請求の不適用)

第47条 この信託は、受益者が第40条の規定による一部解約の実行の請求を行なったときは、委託者が信託契約の一部の解約をすることにより当該請求に応じ、当該受益権の公正な価格が当該受益者に一部解約金として支払われることとなる委託者指図型投資信託に該当するため、第41条に規定する信託契約の解約または前条に規定する重大な約款の変更等を行なう場合において、投資信託及び投資法人に関する法律第18条第1項に定める反対受益者による受益権の買取請求の規定の適用を受けません。

(他の受益者の氏名等の開示の請求の制限)

第48条 この信託の受益者は、委託者または受託者に対し、次に掲げる事項の開示の請求を行なうことはできません。

1. 他の受益者の氏名または名称および住所
2. 他の受益者が有する受益権の内容

(運用報告書に記載すべき事項の提供)

第48条の2 委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書の交付に代えて、運用報告書に記載すべき事項を電磁的方法により受益者に提供することができます。この場合において、委託者は、運用報告書を交付したものとみなします。

② 前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から運用報告書の交付の請求があった場合には、これを交付するものとします。

(公告)

第49条 委託者が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行ない、次のアドレスに掲載します。

<https://www.nomura-am.co.jp/>

② 前項の電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

(質権口記載又は記録の受益権の取り扱い)

第50条 振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付け、一部解約金および償還金の支払い等については、この約款によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

(信託約款に関する疑義の取扱い)

第51条 この信託約款の解釈について疑義を生じたときは、委託者と受託者との協議により定めます。

(付則)

第1条 第37条第6項に規定する「収益調整金」は、所得税法施行令第27条の規定によるものとし、受益者毎の信託時の受益権の価額と元本との差額をいい、原則として、追加信託のつど当該口数により加重平均され、収益分配のつど調整されるものとします。また、同条同項に規定する「受益者毎の信託時の受益権の価額等」とは、原則として、受益者毎の信託時の受益権の価額をいい、追加信託のつど当該口数により加重平均され、収益分配のつど調整されるものとします。

上記条項により信託契約を締結します。

信託契約締結日 平成22年11月26日

東京都江東区豊洲二丁目2番1号
委託者 野村アセットマネジメント株式会社

東京都千代田区大手町二丁目2番2号
受託者 野村信託銀行株式会社

(国内株式マザーファンド)

運用の基本方針

約款第 13 条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

1. 基本方針

この投資信託は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行いません。

2. 運用方法

(1) 投資対象

わが国の株式を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

① 主としてわが国の株式に投資することにより、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の動きに連動する投資成果を目指します。

② 非株式割合（株式以外の資産への投資割合）は、原則として信託財産総額の 50%以下を基本とします。

③ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(3) 投資制限

① 株式への投資割合には制限を設けません。

② 外貨建資産への投資は行いません。

③ 同一銘柄の株式への投資割合には制限を設けません。

④ 有価証券先物取引等は約款第 16 条の範囲で行いません。

⑤ スワップ取引は約款第 17 条の範囲で行いません。

⑥ 一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行いません。

⑦ 前各号の規定にかかわらず、一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ 10%、合計で 20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

親投資信託
国内株式マザーファンド
約款

(信託の種類、委託者および受託者)

第1条 この信託は、その受益権を他の投資信託の受託者に取得させることを目的とする証券投資信託であり、野村アセットマネジメント株式会社を委託者とし、野村信託銀行株式会社を受託者とします。

② この信託は、信託財産に属する財産についての対抗要件に関する事項を除き、信託法（大正11年法律第62号）（以下特段の記載があるものを除き「信託法」といいます。）の適用を受けます。

(信託の目的、金額および追加信託の限度額)

第2条 委託者は、金1,000億円を上限として受益者のために利殖の目的をもって信託し、受託者はこれを引き受けます。

② 委託者は、受託者と合意のうえ、金2兆円を限度として信託金を追加できるものとし、追加信託を行なったときは、受託者はその引き受けを証する書面を委託者に交付します。

③ 委託者は、受託者と合意のうえ、前項の限度額を変更することができます。

(信託期間)

第3条 この信託の期間は、信託契約締結日から第33条第1項、第33条第2項、第36条第1項、第37条第1項および第39条第2項の規定による解約の日までとします。

(受益証券の取得申込みの勧誘の種類)

第4条 この信託にかかる受益証券の取得申込みの勧誘は、金融商品取引法第2条第3項第2号イに掲げる場合に該当し、投資信託及び投資法人に関する法律第4条第2項第12号で定める適格機関投資家私募により行なわれます。

(受益者)

第5条 この信託の元本および収益の受益者は、この信託の受益証券を投資対象とする野村アセットマネジメント株式会社の証券投資信託の受託者である信託業務を営む銀行とします。

(受益権の分割および再分割)

第6条 委託者は、第2条第1項による受益権については、1,000億円を上限に、追加信託によって生じた受益権については、これを追加信託のつど第7条第1項の追加口数に、それぞれ均等に分割します。

② 委託者は、受託者と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できます。

(追加信託金の計算方法)

第7条 追加信託金は、追加信託を行なう日の前営業日の基準価額に、当該追加にかかる受益権の口数を乗じた額とします。

② この約款において基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権口数で除した金額をいいます。

(信託日時異なる受益権の内容)

第8条 この信託の受益権は、信託の日時を異にすることにより差異を生ずることはありません。

(受益証券の発行および種類)

第9条 委託者は、第6条の規定により分割された受益権を表示する記名式の受益証券を発行します。

② 委託者が発行する受益証券は、1口の整数倍の口数を表示した受益証券とします。

③ 受益者は当該受益証券を他に譲渡することはできません。

(受益証券の発行についての受託者の認証)

第10条 委託者は、前条第1項により受益証券を発行するときは、その発行する受益証券がこの信託約款に適合する旨の受託者の認証を受けなければなりません。

② 前項の認証は、受託者の代表取締役がその旨を受益証券に記載し記名捺印することによって行ないます。

(投資の対象とする資産の種類)

第11条 この信託において投資の対象とする資産（本邦通貨表示のものに限ります。）の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）

イ. 有価証券

ロ. デリバティブ取引（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、約款第16条及び第17条に定めるものに限ります。）に係る権利

ハ. 約束手形（イに掲げるものに該当するものを除きます。）

ニ. 金銭債権（イ及びハに掲げるものに該当するものを除きます。）

2. 次に掲げる特定資産以外の資産

イ. （削除）

ロ. 為替手形

(有価証券および金融商品の指図範囲等)

第12条 委託者は、信託金を、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除くものとし、本邦通貨表示のものに限ります。）に投資することを指図します。

1. 株券、新株の引受権を表示する証券もしくは証書または新株予約権証券

2. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等

3. 外国または外国の者の発行する本邦通貨表示の証券で、前号の証券の性質を有するもの

4. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの

5. 外国の者に対する権利で前号の有価証券に表示されるべき権利の性質を有するもの

6. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

なお、第1号の証券または証書を以下「株式」といいます。

② 委託者は、信託金を、前項に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2

条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（前項に掲げるものを除く。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって、金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
6. 外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの

(運用の基本方針)

第13条 委託者は、信託財産の運用にあたっては、別に定める運用の基本方針にしたがって、その指図を行ないます。なお、この信託約款において、金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場を以下「金融商品取引所」といい、また、金融商品取引所を単に「取引所」という場合があり、取引所のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行なう市場ないしは当該市場を開設するものを以下「証券取引所」という場合があります。

(投資する株式の範囲)

第14条 委託者が投資することを指図する株式は、わが国の金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当により取得する株式については、この限りではありません。

(信用取引の指図範囲)

第15条 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売り付けの決済については、株券の引き渡しまたは買い戻しにより行なうことの指図をすることができるものとします。

② 前項の信用取引の指図は、次の各号に掲げる有価証券の発行会社の発行する株券について行なうことができるものとし、かつ次の各号に掲げる株券数の合計数を超えないものとします。

1. 信託財産に属する株券および新株引受権証券の権利行使により取得する株券
2. 株式分割により取得する株券
3. 有償増資により取得する株券
4. 売り出しにより取得する株券
5. 信託財産に属する転換社債の転換請求および新株予約権（会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの、ならびに会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債（総称して「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）の新株予約権に限り、）の行使により取得可能な株券
6. 信託財産に属する新株引受権証券および新株引受権付社債券の新株引受権の行使、または信託財産に属する新株予約権証券および新株予約権付社債券の新株予約権（前号のものを除きます。）の行使により取得可能な株券

(先物取引等の運用指図・目的・範囲)

第16条 委託者は、信託財産が運用対象とする有価証券の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所ならびに外国の金融商品取引所における邦貨建の株式、株価指数に係る先物取引およびオプション取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。

1. 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジの対象とする有価証券（以下「ヘッジ対象有価証券」といいます。）の時価総額の範囲内とします。

2. 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象有価証券の組入可能額（組入ヘッジ対象有価証券を差し引いた額）に信託財産が限月までに受取る組入貸付債権信託受益権および組入指定金銭信託の受益証券の利払金および償還金を加えた額を限度とし、且つ信託財産が限月までに受取る組入有価証券に係る利払金および償還金等（株式、株価指数に係る先物取引の買建においては、信託財産が未収配当金として計上している額を含むものとし、この額には信託財産が当該限月を超えて受取る配当金も含まれます。）ならびに第12条第2項第1号から第4号に掲げる金融商品で運用している額の範囲内とします。

3. コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、本条で規定する全オプション取引に係る支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

② 委託者は、信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるわが国の金利に係るこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。

1. 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象とする金利商品（信託財産が1年以内に受け取る組入有価証券の利払金および償還金等ならびに第12条第2項第1号から第4号に掲げる金融商品で運用されているものをいい、以下「ヘッジ対象金利商品」といいます。）の時価総額の範囲内とします。

2. 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、信託財産が限月までに受取る組入有価証券に係る利払金および償還金等ならびに第12条第2項第1号から第4号に掲げる金融商品で運用している額の範囲内とします。

3. コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、支払いプレミアム額の合計額が取引時点のヘッジ対象金利商品の時価総額の5%を上回らない範囲内とし、且つ本条で規定する全オプション取引に係る支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

(スワップ取引の運用指図・目的・範囲)

第17条 委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用および価格変動リスクを回避するため、異なった受取り金利または異なった受取り金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行なうことの指図をすることができます。

② スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として第3条に定める信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

③ スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の合計額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純

資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。

④ スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が提示する価額、価格情報会社が提供する価額等、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価するものとします。

⑤ 委託者は、スワップ取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

(有価証券の貸付の指図および範囲)

第18条 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式を次の範囲内で貸付の指図をすることができます。

株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額の50%を超えないものとします。

② 前項に定める限度額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。

③ 委託者は、株式の貸付にあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行なうものとします。

(有価証券の保管)

第19条 受託者は、信託財産に属する有価証券を、法令等に基づき、保管振替機関等に預託し保管させることができます。

(混蔵寄託)

第20条 金融機関または第一種金融商品取引業者等（第一種金融商品取引業者（金融商品取引法第28条第1項に規定する第一種金融商品取引業を行なう者をいいます。以下同じ。）および外国の法令に準拠して設立された法人で第一種金融商品取引業者に類する者をいいます。以下本条において同じ。）から、売買代金および償還金等について円貨で約定し円貨で決済する取引により取得した外国において発行されたコマーシャル・ペーパーは、当該金融機関または第一種金融商品取引業者等が保管契約を締結した保管機関に当該金融機関または第一種金融商品取引業者等の名義で混蔵寄託できるものとします。

(信託財産の登記等および記載等の留保等)

第21条 信託の登記または登録をすることができる信託財産については、信託の登記または登録をすることとします。ただし、受託者が認める場合は、信託の登記または登録を留保することがあります。

② 前項ただし書きにかかわらず、受益者保護のために委託者または受託者が必要と認めるときは、速やかに登記または登録をするものとします。

③ 信託財産に属する旨の記載または記録をすることができる信託財産については、信託財産に属する旨の記載または記録をするとともに、その計算を明らかにする方法により分別して管理するものとします。ただし、受託者が認める場合は、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。

④ 動産（金銭を除きます。）については、外形上区別することができる方法によるほか、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。

(有価証券売却等の指図)

第22条 委託者は、信託財産に属する有価証券の売却等の指図ができます。

(再投資の指図)

第23条 委託者は、前条の規定による売却代金、有価証券に係る償還金等、株式の清算分配金、有価証券等に係る利子等、株式の配当金およびその他の収入金を再投資することの指図ができます。

(損益の帰属)

第24条 委託者の指図に基づく行為により信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。

(受託者による資金立替え)

第25条 信託財産に属する有価証券について、借替、転換、新株発行または株式割当がある場合で、委託者の申出があるときは、受託者は資金の立替えをすることができます。

② 信託財産に属する有価証券に係る償還金、株式の清算分配金、有価証券等に係る利子等、株式の配当金およびその他の未収入金で、信託終了日までその金額を見積りうるものがあるときは、受託者がこれを立替えて信託財産に繰り入れることができます。

③ 前2項の立替金の決済および利息については、受託者と委託者との協議によりそのつど別にこれを定めます。

(信託の計算期間)

第26条 この信託の計算期間は、毎年5月11日から翌年5月10日までとすることを原則とします。

② 前項にかかわらず、前項の原則により各計算期間終了日に該当する日（以下本項において「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、第3条に定める信託期間の終了日とします。

(信託財産に関する報告)

第27条 受託者は、毎計算期末に損益計算を行ない、信託財産に関する報告書を作成して、これを委託者に提出します。

② 受託者は、信託終了のときに最終計算を行ない、信託財産に関する報告書を作成して、これを委託者に提出します。

(信託事務の諸費用)

第28条 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託者の立替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

(信託報酬)

第29条 委託者および受託者は、この信託契約に関して信託報酬を収受しません。

(利益の留保)

第30条 信託財産から生ずる利益は、信託終了時まで信託財産中に留保し、期中には分配を行ないません。

(追加信託金および一部解約金の計理処理)

第31条 追加信託金または信託の一部解約金は、当該金額と元本に相当する金額との差額を、追加信託にあつては追加信託差金、信託の一部解約にあつては解約差金として処理します。

(信託の一部解約)

第32条 委託者は受益者の請求があった場合には、信託の一部を解約します。

② 解約金は、一部解約を行なう日の前営業日の基準価額に、当該解約にかかる受益権の口数を乗じた金額とします。

(信託契約の解約)

第33条 委託者は、この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、対象インデックスが改廃の場合またはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

② 委託者は、この信託の受益証券を投資対象とすることを信託約款において定めるすべての証券投資信託がその信託を終了させることとなる場合には、この信託契約を解約し、信託を終了させます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

③ 委託者は、前2項の事項について、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面をこの信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託契約に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

④ 前項の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託者に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。

⑤ 前項の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、第1項の信託契約の解約をしません。

⑥ 委託者は、この信託契約の解約をしないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託契約に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

⑦ 第4項から前項までの規定は、第2項の規定に基づいてこの信託を解約する場合には適用しません。

(償還金の委託者への交付と支払いに関する受託者の免責)

第34条 受託者は、信託が終了したときは、償還金（信託終了時における信託財産の純資産総額を受益権口数で除した額をいいます。以下同じ。）の全額を委託者に交付します。

② 受託者は、前項の規定により委託者に償還金を交付した後は、受益者に対する支払いにつき、その責に任じません。

(償還金の支払いの時期)

第35条 委託者は、受託者より償還金の交付を受けた後、受益証券と引換えに、当該償還金を受益者に支払います。

(信託契約に関する監督官庁の命令)

第36条 委託者は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。

② 委託者は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、第40条の規定にしたがいます。

(委託者の登録取消等に伴う取扱い)

第37条 委託者が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。

② 前項の規定にかかわらず、監督官庁がこの信託契約に関する委託者の業務を他の投資信託委託会社に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、第40条第4項の規定に該当する場合を除き、当該投資信託委託会社と受託者との間において存続します。

(委託者の事業の譲渡および承継に伴う取扱い)

第38条 委託者は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。

② 委託者は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。

(受託者の辞任および解任に伴う取扱い)

第39条 受託者は、委託者の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託者がその任務に背いた場合、その他重要な事由が生じたときは、委託者または受益者は、裁判所に受託者の解任を請求することができます。受託者が辞任した場合、または裁判所が受託者を解任した場合、委託者は、第40条の規定にしたがい、新受託者を選任します。

② 委託者が新受託者を選任できないときは、委託者はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

(信託約款の変更)

第40条 委託者は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託約款を変更することができるものとし、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。

② 委託者は、前項の事項のうち、その内容が重大なものについて、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの信託約款に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託約款に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

③ 前項の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託者に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。

④ 前項の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、第1項の信託約款の変更をしません。

⑤ 委託者は、当該信託約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、すべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

(反対者の買取請求権)

第41条 第33条に規定する信託契約の解約または前条に規定する信託約款の変更を行う場合において、第33条第4項または前条第3項の一定の期間内に委託者に対して異議を述べた受益者は、受託者に対し、自己の有する受益証券を、信託財産をもって買取るべき旨を請求することができます。この買取請求権の内容および買取請求の手續に関する事項は、第33条第3項または前条第2項に規定する公告または書面に付記します。

(利益相反のおそれがある場合の受益者への書面の交付)

第 42 条 委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第 13 条第 1 項に定める書面を交付しません。

(運用報告書)

第 43 条 委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第 14 条に定める運用報告書を交付しません。

(公告)

第 44 条 委託者が行なう公告は、電子公告の方法により行ない、次のアドレスに掲載します。

<https://www.nomura-am.co.jp/>

② 前項の電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

(信託約款に関する疑義の取扱い)

第 45 条 この信託約款の解釈について疑義を生じたときは、委託者と受託者との協議により定めます。

上記条項により信託契約を締結します。

信託契約締結日 平成 13 年 5 月 11 日

東京都江東区豊洲二丁目 2 番 1 号
委託者 野村アセットマネジメント株式会社

東京都千代田区大手町二丁目 2 番 2 号
受託者 野村信託銀行株式会社